

第3編 資料

第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末
財務局登録	1,000	929	839	762	702	664	580	473
都道府県登録	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705
合計	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178
	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	
財務局登録	409	349	330	315	302	299	292	
都道府県登録	3,648	2,240	2,020	1,902	1,811	1,712	1,634	
合計	4,057	2,589	2,350	2,217	2,113	2,011	1,926	

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者の推移(平成28年3月末)

(単位:社)

平成28年3月末		平成28年3月末		平成28年3月末	
関東財務局	137	東北財務局	22	四国財務局	12
東京都	573	宮城県	34	香川県	6
神奈川県	48	岩手県	6	徳島県	7
埼玉県	33	福島県	3	愛媛県	21
千葉県	24	秋田県	11	高知県	15
山梨県	8	青森県	8	小計	49
栃木県	8	山形県	4	四国管内合計	61
茨城県	9	小計	66	九州財務局	11
群馬県	12	東北管内合計	88	熊本県	17
新潟県	8	東海財務局	22	大分県	8
長野県	6	愛知県	68	宮崎県	11
小計	729	静岡県	35	鹿児島県	14
関東管内合計	866	三重県	19	小計	50
近畿財務局	39	岐阜県	11	九州管内合計	61
大阪府	164	小計	133	福岡財務支局	16
京都府	35	東海管内合計	155	福岡県	97
兵庫県	55	北陸財務局	7	佐賀県	7
奈良県	8	富山県	12	長崎県	21
和歌山県	8	石川県	7	小計	125
滋賀県	5	福井県	9	福岡管内合計	141
小計	275	小計	28	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	314	北陸管内合計	35	沖縄県	52
北海道財務局	6	中国財務局	17	小計	52
北海道	43	広島県	31	沖縄管内合計	55
小計	43	山口県	20		
北海道管内合計	49	岡山県	27	財務局計	292
		鳥取県	4	都道府県計	1,634
		島根県	2	総合計	1,926
		小計	84		
		中国管内合計	101		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移（平成14年～平成27年）

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
消費者向貸付残高	157,281	126,477	95,519	78,315	67,790	62,287	60,148
事業者向貸付残高	221,186	172,880	165,225	167,731	164,696	167,082	161,511
合計	378,467	299,357	260,745	246,048	232,488	229,371	221,660

（注）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 業態別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移（平成14年～平成27年）

（単位：億円、%）

	貸付残高													
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
消費者向無担保貸金業者	119,341 (12.3)	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)
消費者向有担保貸金業者	2,877 (4.4)	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)
消費者向住宅向貸金業者	12,427 (▲17.5)	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)
事業者向貸金業者	178,909 (▲0.6)	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)
手形割引業者	3,697 (▲13.5)	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)
クレジットカード会社	16,233 (26.0)	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)
信販会社	51,917 (▲16.3)	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)
流通・メーカー系会社	5,632 (▲18.2)	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)
建設・不動産業者	12,085 (▲32.3)	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)
質屋	988 (▲26.3)	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)
リース会社	33,350 (▲4.8)	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)
日賦貸金業者	694 (▲8.0)	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)
合計	438,154 (▲1.6)	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲5.5)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

（注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（%）。

(参考) 貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の特例民法法人等、自動車関係の特例民法法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑩と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟しているもの(⑩と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑩と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	(社)リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧～⑩と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（平成27年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)		業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)
関東財務局	138	46,539	60,733	107,273	北陸財務局	7	35	18	53
東京都	440	1,377	68,823	70,201	富山県	13	2	168	170
神奈川県	44	602	7,012	7,615	石川県	10	9	54	63
埼玉県	29	159	164	323	福井県	11	5	5	10
千葉県	23	4	39	44	小計	34	16	227	244
山梨県	8	4	11	15	北陸管内合計	41	52	245	298
栃木県	8	28	6	35	中国財務局	17	249	477	727
茨城県	11	2	21	24	広島県	29	33	741	775
群馬県	12	3	760	764	山口県	18	28	1	30
新潟県	8	1	19	21	岡山県	25	14	25	40
長野県	6	3	33	36	鳥取県	2	1	2	3
小計	589	2,188	76,893	79,083	島根県	2	0	1	2
関東管内合計	727	48,728	137,626	186,356	小計	76	78	773	851
近畿財務局	38	5,596	865	6,462	中国管内合計	93	328	1,250	1,579
大阪府	159	340	13,076	13,416	四国財務局	13	167	9	177
京都府	36	46	973	1,019	香川県	4	1	0	2
兵庫県	54	24	200	224	徳島県	5	2	7	9
奈良県	8	9	21	30	愛媛県	21	11	26	37
和歌山県	9	12	5	17	高知県	15	46	53	100
滋賀県	3	0	0	0	小計	45	62	87	149
小計	269	433	14,276	14,708	四国管内合計	58	229	97	326
近畿管内合計	307	6,029	15,142	21,171	九州財務局	11	161	155	316
北海道財務局	6	742	117	860	熊本県	17	13	20	34
北海道	44	446	550	997	大分県	4	9	16	26
小計	44	446	550	997	宮崎県	11	19	25	45
北海道管内合計	50	1,189	668	1,857	鹿児島県	14	23	55	79
東北財務局	22	115	42	158	小計	46	66	119	186
宮城県	33	59	707	767	九州管内合計	57	228	274	502
岩手県	5	9	0	10	福岡財務支局	16	343	662	1,006
福島県	4	0	1	1	福岡県	77	96	1,257	1,353
秋田県	11	5	13	18	佐賀県	6	0	0	1
青森県	10	25	7	32	長崎県	21	18	40	58
山形県	4	1	0	1	小計	104	115	1,297	1,413
小計	67	102	730	833	福岡管内合計	120	458	1,960	2,419
東北管内合計	89	217	773	991	沖縄総合事務局	3	75	1	77
東海財務局	19	2,105	298	2,404	沖縄県	51	27	81	109
愛知県	64	383	2,859	3,243	小計	51	27	81	109
静岡県	36	74	187	262	沖縄管内合計	54	103	82	186
三重県	19	15	4	19					
岐阜県	10	3	38	41	財務局計	290	56,133	63,383	119,517
小計	129	476	3,090	3,566	都道府県計	1,454	4,015	98,127	102,143
東海管内合計	148	2,581	3,388	5,971	総合計	1,744	60,148	161,511	221,660

(注1)貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(注2)業者数は、業務報告書提出業者（1,970）のうち、貸付残高のない業者（226）を除いたものである。

3. 業態別貸付金利 (平成27年3月末)

業態別貸付金利

業態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	うち 無担保残高 (億円)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)
消費者向無担保 貸金業者	444	24,635	41.0%	15.60%	23,192	15.76%	909	0.6%	9.28%	25,544	11.5%	13.37%
うち大手	6	21,096	35.1%	15.70%	20,096	15.77%	772	0.5%	9.23%	21,868	9.9%	15.47%
うち大手以外	438	3,538	5.9%	15.04%	3,096	15.69%	136	0.1%	9.57%	3,675	1.7%	14.79%
消費者向有担保 貸金業者	79	1,337	2.2%	3.95%	27	15.12%	216	0.1%	4.69%	1,553	0.7%	4.04%
消費者向住宅向 貸金業者	41	5,469	9.1%	3.25%	17	3.59%	1,060	0.7%	3.75%	6,529	2.9%	3.33%
事業者向貸金業者	639	1,395	2.3%	4.97%	268	11.13%	83,111	51.5%	1.32%	84,507	38.1%	1.38%
手形割引業者	97	7	0.0%	12.28%	3	13.18%	507	0.3%	9.52%	515	0.2%	9.74%
クレジットカード 会社	130	6,208	10.3%	14.42%	6,030	14.77%	10,864	6.7%	1.23%	17,073	7.7%	6.03%
信販会社	105	17,050	28.3%	13.09%	15,220	14.35%	9,558	5.9%	2.33%	26,608	12.0%	9.23%
流通・メーカー系 会社	19	252	0.4%	3.33%	37	11.77%	7,737	4.8%	0.65%	7,990	3.6%	0.74%
建設・不動産業者	77	326	0.5%	7.51%	5	7.34%	2,459	1.5%	3.17%	2,785	1.3%	3.68%
質屋	26	4	0.0%	15.38%	2	15.89%	53	0.0%	7.41%	57	0.0%	8.06%
リース会社	67	3,452	5.7%	2.05%	24	3.28%	44,996	27.9%	2.17%	48,449	21.9%	2.16%
日賦貸金業者	2	-	-	-	-	-	0	0.0%	17.94%	0	0.0%	17.94%
非営利特例対象 法人	18	8	0.0%	4.95%	8	4.95%	36	0.0%	2.66%	43	0.0%	2.71%
合計	1,744	60,148	100.0%	12.26%	44,837	15.10%	161,511	100.0%	1.70%	221,660	100.0%	4.56%

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。 出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 業者数は、業務報告書提出業者 (1,970)のうち、貸付残高のない業者 (226)を除いたものである。

4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成27年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	444	4,925,172	24,635	500	4,862,649	23,192	477	53,087	909	1,712	4,978,259	25,544
うち大手	6	3,927,202	21,096	537	3,887,934	20,096	517	43,708	772	1,766	3,970,910	21,868
うち大手以外	438	997,970	3,538	355	974,715	3,096	318	9,379	136	1,450	1,007,349	3,675
消費者向有担保 貸金業者	79	45,579	1,337	2,934	9,537	27	283	2,635	216	8,214	48,214	1,553
消費者向住宅向 貸金業者	41	57,996	5,469	9,430	2,656	17	640	39,101	1,060	2,711	97,097	6,529
事業者向貸金業者	639	133,711	1,395	1,043	120,472	268	222	54,851	83,111	151,521	188,562	84,507
手形割引業者	97	1,303	7	537	1,183	3	254	27,947	507	1,814	29,250	515
クレジットカード 会社	130	2,760,372	6,208	225	2,758,137	6,030	219	53,962	10,864	20,133	2,814,334	17,073
信販会社	105	13,542,266	17,050	126	13,513,909	15,220	113	257,793	9,558	3,708	13,800,059	26,608
流通・メーカー系 会社	19	22,187	252	1,136	19,878	37	186	2,390	7,737	323,724	24,577	7,990
建設・不動産業者	77	7,393	326	4,410	1,239	5	404	7,765	2,459	31,669	15,158	2,785
質屋	26	1,276	4	313	1,070	2	216	860	53	6,167	2,136	57
リース会社	67	32,287	3,452	10,692	5,812	24	413	17,990	44,996	250,117	50,277	48,449
日賦貸金業者	2	-	-	-	-	-	-	134	0	254	134	0
非営利特例対象 法人	18	860	8	930	860	8	930	701	36	5,136	1,561	43
合計	1,744	21,530,402	60,148	279	21,297,402	44,837	211	519,216	161,511	31,107	22,049,618	221,660

- (注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。 出典：金融庁「貸金業関係資料集」
 (注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,970）のうち、貸付残高のない業者（226）を除いたものである。
 (注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。
 (注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成27年3月末)

(1)貸付金利別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付金利別)

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
28%超	1	0.2	0	0.0	15	0.0	82
26%超~28%以下	3	0.7	100	0.4	38,104	0.8	471
24%超~26%以下	5	1.1	3	0.0	1,867	0.0	161
22%超~24%以下	5	1.1	2	0.0	1,386	0.0	144
20%超~22%以下	15	3.4	37	0.2	19,579	0.4	189
18%超~20%以下	101	22.7	317	1.4	136,164	2.8	233
16%超~18%以下	209	47.1	3,731	16.1	1,161,768	23.9	321
14%超~16%以下	30	6.8	18,643	80.4	3,479,066	71.5	536
12%超~14%以下	17	3.8	19	0.1	6,465	0.1	294
10%超~12%以下	7	1.6	3	0.0	1,468	0.0	204
8%超~10%以下	5	1.1	4	0.0	613	0.0	653
6%超~8%以下	6	1.4	3	0.0	659	0.0	455
4%超~6%以下	12	2.7	16	0.1	5,234	0.1	306
2%超~4%以下	17	3.8	307	1.3	10,185	0.2	3,014
2%以下	11	2.5	1	0.0	76	0.0	1,316
合計	444	100.0	23,192	100.0	4,862,649	100.0	477

(注) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)貸付残高規模別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付残高規模別)

貸付残高規模	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
5,000億円超	2	0.5	14,209	61.3	2,651,047	54.5	536
1,000億円超~5,000億円以下	3	0.7	5,605	24.2	1,171,186	24.1	479
500億円超~1,000億円以下	-	-	-	-	-	-	-
100億円超~500億円以下	9	2.0	2,144	9.2	602,680	12.4	356
50億円超~100億円以下	4	0.9	288	1.2	68,803	1.4	419
10億円超~50億円以下	23	5.2	487	2.1	155,614	3.2	313
5億円超~10億円以下	22	5.0	159	0.7	65,369	1.3	243
1億円超~5億円以下	91	20.5	194	0.8	89,284	1.8	217
5,000万円超~1億円以下	77	17.3	54	0.2	29,395	0.6	184
1,000万円超~5,000万円以下	148	33.3	46	0.2	27,541	0.6	167
1,000万円以下	65	14.6	2	0.0	1,730	0.0	116
合計	444	100.0	23,192	100.0	4,862,649	100.0	477

(注) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

6. 事業者向貸金業者の貸付残高（平成27年3月末）

(1) 貸付金利別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
28%超	3	0.5	1	0.0	35	0.1	2.9
26%超～28%以下	2	0.3	2	0.0	16	0.0	12.5
24%超～26%以下	—	—	—	—	—	—	—
22%超～24%以下	1	0.2	0	0.0	30	0.1	0.0
20%超～22%以下	3	0.5	17	0.0	225	0.4	7.6
18%超～20%以下	11	1.7	21	0.0	957	1.8	2.2
16%超～18%以下	35	5.5	32	0.0	3,037	5.7	1.1
14%超～16%以下	104	16.3	445	0.5	12,896	24.2	3.5
12%超～14%以下	53	8.3	386	0.5	14,939	28.1	2.6
10%超～12%以下	38	5.9	475	0.6	5,932	11.1	8.0
8%超～10%以下	49	7.7	642	0.8	2,370	4.5	27.1
6%超～8%以下	27	4.2	415	0.5	1,562	2.9	26.6
4%超～6%以下	56	8.8	1,439	1.7	1,212	2.3	118.7
2%超～4%以下	93	14.6	3,207	3.9	4,299	8.1	74.6
2%以下	164	25.7	75,987	91.5	5,693	10.7	1334.7
合計	639	100.0	83,077	100.0	53,203	100.0	156.2

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約33億円）を除いている。

(2) 貸付残高規模別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
5,000億円超	4	0.6	35,721	43.0	1,469	2.8	2431.7
1,000億円超～5,000億円以下	6	0.9	18,354	22.1	579	1.1	3169.9
500億円超～1,000億円以下	20	3.1	14,985	18.0	724	1.4	2069.8
100億円超～500億円以下	38	5.9	9,110	11.0	25,378	47.7	35.9
50億円超～100億円以下	24	3.8	1,684	2.0	2,454	4.6	68.6
10億円超～50億円以下	99	15.5	2,313	2.8	6,987	13.1	33.1
5億円超～10億円以下	65	10.2	465	0.6	5,173	9.7	9.0
1億円超～5億円以下	136	21.3	351	0.4	5,428	10.2	6.5
5,000万円超～1億円以下	70	11.0	50	0.1	2,512	4.7	2.0
1,000万円超～5,000万円以下	133	20.8	39	0.0	2,347	4.4	1.7
1,000万円以下	44	6.9	1	0.0	152	0.3	0.7
合計	639	100.0	83,077	100.0	53,203	100.0	156.2

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約33億円）を除いている。

7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
財務局登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	1	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	4	4	6	4	0	0	4	1	5
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	16	10	12	4	1	1	2	3	7
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	19	3	6	4	1	0	1	0	2
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	2	2	0	0	1	0	1	0	2
	処分件数計	41	19	24	12	3	1	8	4	16
計	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	5	4	6	4	0	0	4	1	5
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	16	10	12	4	1	1	2	3	7
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	19	3	6	4	1	0	1	0	2
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	2	2	0	0	1	0	1	0	2
	処分件数計	42	19	24	12	3	1	8	4	16

(注) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。 出典:金融庁「貸金業関係資料集」

8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

(1) 内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	
苦情等受付件数	21,495	17,675	15,227	14,807	3,117	2,918	2,720	2,894	11,649	
うち無登録業者に係るもの	7,006	6,290	6,276	6,220	1,159	1,100	1,077	1,121	4,457	
苦情の内容	取立て行為	385	322	289	225	41	36	68	50	195
	契約内容	178	142	95	105	36	18	22	31	107
	金利	131	92	48	47	12	7	15	12	46
	年金担保	9	3	2	5	0	2	2	2	6
	帳簿の開示	421	220	169	118	25	13	12	12	62
	過剰貸付け	15	6	3	7	1	2	0	2	5
	行政当局詐称、登録業者詐称	58	154	153	257	29	8	5	7	49
	保証契約	31	11	25	29	12	5	1	7	25
	広告・勧誘（詐称以外）	33	49	51	100	22	22	13	8	65
	その他	759	598	752	711	160	111	117	88	476
苦情計	2,020	1,597	1,587	1,604	338	224	255	219	1,036	
相談・照会の内容	債務整理等	1,779	1,275	1,008	851	248	213	236	285	982
	金利	278	157	96	95	30	27	36	20	113
	相談先	333	236	312	292	85	96	85	49	315
	登録確認（無登録の疑いあり）	8,038	7,314	6,504	5,850	1,054	1,031	934	1,003	4,022
	制度改正要望	58	35	40	106	12	6	1	0	19
	法令等解釈	1,411	1,186	1,042	935	185	168	143	177	673
	その他	7,578	5,875	4,638	5,074	1,165	1,153	1,030	1,141	4,489
相談・照会計	19,475	16,078	13,640	13,203	2,779	2,694	2,465	2,675	10,613	

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。 出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	
苦情等受付件数	1,158	5,933	10,584	17,675	1,320	4,605	9,302	15,227	1,550	4,536	8,721	14,807	1,142	3,575	6,932	11,649	
うち無登録業者に係るもの	206	1,074	5,010	6,290	320	937	5,019	6,276	659	1,025	4,536	6,220	637	752	3,068	4,457	
苦情の内容	取立て行為	17	107	198	322	19	90	180	289	7	86	132	225	2	75	118	195
	契約内容	1	22	119	142	4	13	78	95	3	21	81	105	3	7	97	107
	金利	1	17	74	92	1	3	44	48	0	2	45	47	1	4	41	46
	年金担保	1	0	2	3	0	0	2	2	0	0	5	5	0	0	6	6
	帳簿の開示	2	111	107	220	0	79	90	169	0	52	66	118	1	17	44	62
	過剰貸付け	0	1	5	6	0	2	1	3	0	0	7	7	0	2	3	5
	行政当局詐称、登録業者詐称	0	14	140	154	0	9	144	153	0	6	251	257	0	4	45	49
	保証契約	1	4	6	11	1	1	23	25	0	2	27	29	0	0	25	25
	広告・勧誘（詐称以外）	4	7	38	49	17	12	22	51	42	26	32	100	5	18	42	65
	その他	20	280	298	598	40	265	447	752	17	220	474	711	13	163	300	476
苦情計	47	563	987	1,597	82	474	1,031	1,587	69	415	1,120	1,604	25	290	721	1,036	
相談・照会の内容	債務整理等	43	54	1,178	1,275	18	67	923	1,008	4	46	801	851	3	40	939	982
	金利	45	34	78	157	26	23	47	96	32	19	44	95	38	36	39	113
	相談先	44	71	121	236	72	103	137	312	35	129	128	292	11	117	187	315
	登録確認（無登録の疑いあり）	129	2,470	4,715	7,314	168	1,959	4,377	6,504	198	1,886	3,766	5,850	123	1,270	2,629	4,022
	制度改正要望	32	2	1	35	32	6	2	40	105	0	1	106	13	5	1	19
	法令等解釈	297	332	557	1,186	215	300	527	1,042	146	269	520	935	109	134	430	673
	その他	521	2,407	2,947	5,875	707	1,673	2,258	4,638	961	1,772	2,341	5,074	820	1,683	1,986	4,489
相談・照会計	1,111	5,370	9,597	16,078	1,238	4,131	8,271	13,640	1,481	4,121	7,601	13,203	1,117	3,285	6,211	10,613	

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。 出典：金融庁「貸金業関係資料集」

日本貸金業協会 月次統計資料

1. 概要

(1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日~25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日~25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日~25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

(2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会員の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	16社	85.6%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	26社	91.4%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	13社	21.9%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	55社	72.5%	—

(注1) カバレッジは、期初における各協力社の直近決算年度末貸付残高を、全協会員1,200社(平成27年4月末)の貸付残高で(各業態別に)除した割合を示す。

(注2) 協力社数は、平成28年3月末時点での数値。

2. 協会員数

(1)協会員数と加入率

協会員数と加入率の推移

(単位:社)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	12月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	4,063	3,776	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410
登録貸金業者数	10,108	9,115	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350
協会加入率	40.2%	41.4%	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	1,362	1,312	1,279	1,246	1,241	1,214	1,193	1,176
登録貸金業者数	2,280	2,217	2,160	2,113	2,076	2,011	1,959	1,926
協会加入率	59.7%	59.2%	59.2%	59.0%	59.8%	60.4%	60.9%	61.1%

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（平成28年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	122	137	89.1%
東京都	229	573	40.0%
神奈川県	32	48	66.7%
埼玉県	17	33	51.5%
千葉県	15	24	62.5%
山梨県	8	8	100.0%
栃木県	8	8	100.0%
茨城県	9	9	100.0%
群馬県	10	12	83.3%
新潟県	5	8	62.5%
長野県	3	6	50.0%
小計	336	729	46.1%
合計	458	866	52.9%
近畿財務局	39	39	100.0%
大阪府	92	164	56.1%
京都府	29	35	82.9%
兵庫県	26	55	47.3%
奈良県	5	8	62.5%
和歌山県	4	8	50.0%
滋賀県	4	5	80.0%
小計	160	275	58.2%
合計	199	314	63.4%
北海道財務局	5	6	83.3%
北海道	32	43	74.4%
小計	32	43	74.4%
合計	37	49	75.5%
東北財務局	21	22	95.5%
宮城県	22	34	64.7%
岩手県	4	6	66.7%
福島県	3	3	100.0%
秋田県	9	11	81.8%
青森県	4	8	50.0%
山形県	3	4	75.0%
小計	45	66	68.2%
合計	66	88	75.0%
東海財務局	21	22	95.5%
愛知県	40	68	58.8%
静岡県	30	35	85.7%
三重県	12	19	63.2%
岐阜県	6	11	54.5%
小計	88	133	66.2%
合計	109	155	70.3%
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	9	12	75.0%
石川県	4	7	57.1%
福井県	7	9	77.8%
小計	20	28	71.4%
合計	27	35	77.1%
中国財務局	17	17	100.0%
広島県	25	31	80.6%
山口県	15	20	75.0%
岡山県	13	27	48.1%
鳥取県	4	4	100.0%
島根県	2	2	100.0%
小計	59	84	70.2%
合計	76	101	75.2%
四国財務局	12	12	100.0%
香川県	5	6	83.3%
徳島県	6	7	85.7%
愛媛県	8	21	38.1%
高知県	11	15	73.3%
小計	30	49	61.2%
合計	42	61	68.9%
九州財務局	11	11	100.0%
熊本県	13	17	76.5%
大分県	5	8	62.5%
宮崎県	5	11	45.5%
鹿児島県	6	14	42.9%
小計	29	50	58.0%
合計	40	61	65.6%
福岡財務支局	14	16	87.5%
福岡県	48	97	49.5%
佐賀県	2	7	28.6%
長崎県	17	21	81.0%
小計	67	125	53.6%
合計	81	141	57.4%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	38	52	73.1%
小計	38	52	73.1%
合計	41	55	74.5%
財務局計	272	292	93.2%
都道府県計	904	1,634	55.3%
総合計	1,176	1,926	61.1%

（注1）計数は今後変動することがある。（注2）「登録業者数」は金融庁公表の数値。（注3）金融庁資料にある登録業者数は、協会データより1か月遅れで前月末時点の業者数となっているため差異が発生する可能性があるが、それぞれ集計時点の数値を正確に反映している。（注4）法10条1項により廃業届は、実際に廃業した日から30日以内に提出することになっている。

財務局・都道府県知事別協会員数と加入率(平成27年3月)

(単位:社)

	協会員数	登録業者数	比率
関東財務局	126	144	87.5%
東京都	228	588	38.8%
神奈川県	30	48	62.5%
埼玉県	18	34	52.9%
千葉県	16	25	64.0%
山梨県	8	8	100.0%
栃木県	8	8	100.0%
茨城県	11	11	100.0%
群馬県	10	12	83.3%
新潟県	5	8	62.5%
長野県	3	6	50.0%
小計	337	748	45.1%
合計	463	892	51.9%
近畿財務局	39	39	100.0%
大阪府	92	174	52.9%
京都府	30	38	78.9%
兵庫県	29	61	47.5%
奈良県	6	9	66.7%
和歌山県	5	10	50.0%
滋賀県	4	5	80.0%
小計	166	297	55.9%
合計	205	336	61.0%
北海道財務局	5	6	83.3%
北海道	34	47	72.3%
小計	34	47	72.3%
合計	39	53	73.6%
東北財務局	21	22	95.5%
宮城県	24	35	68.6%
岩手県	4	6	66.7%
福島県	4	4	100.0%
秋田県	9	11	81.8%
青森県	5	10	50.0%
山形県	3	4	75.0%
小計	49	70	70.0%
合計	70	92	76.1%
東海財務局	20	21	95.2%
愛知県	40	70	57.1%
静岡県	32	38	84.2%
三重県	12	20	60.0%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	91	139	65.5%
合計	111	160	69.4%

	協会員数	登録業者数	比率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	10	13	76.9%
石川県	4	10	40.0%
福井県	8	11	72.7%
小計	22	34	64.7%
合計	29	41	70.7%
中国財務局	17	17	100.0%
広島県	26	32	81.3%
山口県	18	22	81.8%
岡山県	14	28	50.0%
鳥取県	4	4	100.0%
島根県	2	2	100.0%
小計	64	88	72.7%
合計	81	105	77.1%
四国財務局	13	13	100.0%
香川県	5	5	100.0%
徳島県	6	7	85.7%
愛媛県	8	22	36.4%
高知県	12	15	80.0%
小計	31	49	63.3%
合計	44	62	71.0%
九州財務局	11	11	100.0%
熊本県	14	17	82.4%
大分県	3	6	50.0%
宮崎県	5	11	45.5%
鹿児島県	6	15	40.0%
小計	28	49	57.1%
合計	39	60	65.0%
福岡財務支局	14	16	87.5%
福岡県	49	97	50.5%
佐賀県	2	8	25.0%
長崎県	18	22	81.8%
小計	69	127	54.3%
合計	83	143	58.0%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	47	64	73.4%
小計	47	64	73.4%
合計	50	67	74.6%
財務局計	276	299	92.3%
都道府県計	938	1,712	54.8%
総合計	1,214	2,011	60.4%

(注1) 計数は今後変動することがある。

(注2) 「登録業者数」は金融庁公表の数値。

財務局・都道府県別協会員数の推移（平成26年～平成28年の各3月末）

（単位：社）

	平成26年	平成27年	平成28年
関東財務局	127	126	122
東京都	227	228	229
神奈川県	31	30	32
埼玉県	16	18	17
千葉県	19	16	15
山梨県	8	8	8
栃木県	8	8	8
茨城県	11	11	9
群馬県	8	10	10
新潟県	5	5	5
長野県	3	3	3
小計	336	337	336
合計	463	463	458
近畿財務局	37	39	39
大阪府	95	92	92
京都府	36	30	29
兵庫県	30	29	26
奈良県	7	6	5
和歌山県	5	5	4
滋賀県	5	4	4
小計	178	166	160
合計	215	205	199
北海道財務局	5	5	5
北海道	39	34	32
小計	39	34	32
合計	44	39	37
東北財務局	21	21	21
宮城県	27	24	22
岩手県	4	4	4
福島県	4	4	3
秋田県	10	9	9
青森県	4	5	4
山形県	4	3	3
小計	53	49	45
合計	74	70	66
東海財務局	21	20	21
愛知県	41	40	40
静岡県	33	32	30
三重県	12	12	12
岐阜県	7	7	6
小計	93	91	88
合計	114	111	109

	平成26年	平成27年	平成28年
北陸財務局	7	7	7
富山県	11	10	9
石川県	5	4	4
福井県	8	8	7
小計	24	22	20
合計	31	29	27
中国財務局	17	17	17
広島県	27	26	25
山口県	19	18	15
岡山県	14	14	13
鳥取県	3	4	4
島根県	2	2	2
小計	65	64	59
合計	82	81	76
四国財務局	13	13	12
香川県	5	5	5
徳島県	6	6	6
愛媛県	10	8	8
高知県	12	12	11
小計	33	31	30
合計	46	44	42
九州財務局	10	11	11
熊本県	14	14	13
大分県	5	3	5
宮崎県	5	5	5
鹿児島県	8	6	6
小計	32	28	29
合計	42	39	40
福岡財務支局	14	14	14
福岡県	52	49	48
佐賀県	2	2	2
長崎県	19	18	17
小計	73	69	67
合計	87	83	81
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	45	47	38
小計	45	47	38
合計	48	50	41
財務局計	275	276	272
都道府県計	971	938	904
総合計	1,246	1,214	1,176

3. 貸付残高・貸付件数

(1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

業態別貸付残高とシェアの推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	2,744,137	2,753,968	2,752,352	2,749,200	2,759,070	2,766,579	2,773,440	2,804,704	2,765,803	2,763,859	2,767,711	2,775,660	
	平成27年度	2,777,490	2,789,814	2,785,228	2,782,448	2,786,962	2,839,116	2,818,601	2,828,262	2,812,681	2,860,566	2,867,430	2,883,017	
	前年同月比	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	2.6%	1.6%	0.8%	1.7%	3.5%	3.6%	3.9%	
業態 事業者金融	平成26年度	647,815	608,251	606,999	609,932	615,658	608,479	624,639	621,489	623,193	623,878	623,425	616,004	
	平成27年度	607,529	604,656	597,771	601,836	602,138	603,524	608,711	612,456	613,622	615,655	624,744	583,513	
	前年同月比	-6.2%	-0.6%	-1.5%	-1.3%	-2.2%	-0.8%	-2.5%	-1.5%	-1.5%	-1.3%	0.2%	-5.3%	
業態等 クレジット	平成26年度	4,414,700	4,456,918	4,464,757	4,403,996	4,408,099	4,349,059	4,233,235	4,286,752	4,355,496	4,252,806	4,235,443	4,351,297	
	平成27年度	4,223,671	4,406,362	4,589,473	4,463,150	4,475,501	4,655,094	4,585,321	4,658,476	4,734,358	4,639,071	4,552,428	4,426,752	
	前年同月比	-4.3%	-1.1%	2.8%	1.3%	1.5%	7.0%	8.3%	8.7%	8.7%	9.1%	7.5%	1.7%	
全体	平成26年度	7,806,653	7,819,138	7,824,107	7,763,128	7,782,826	7,724,117	7,631,314	7,712,945	7,744,492	7,640,543	7,626,578	7,742,962	
	平成27年度	7,608,690	7,800,831	7,972,472	7,847,434	7,864,601	8,097,734	8,012,633	8,099,194	8,160,661	8,115,292	8,044,601	7,893,282	
	前年同月比	-2.5%	-0.2%	1.9%	1.1%	1.1%	4.8%	5.0%	5.0%	5.4%	6.2%	5.5%	1.9%	
業態別シェア	平成26年度	消費者金融業態	35.2%	35.2%	35.2%	35.4%	35.5%	35.8%	36.3%	36.4%	35.7%	36.2%	36.3%	35.8%
		事業者金融業態	8.3%	7.8%	7.8%	7.9%	7.9%	7.9%	8.2%	8.1%	8.0%	8.2%	8.2%	8.0%
		クレジット業態等	56.6%	57.0%	57.1%	56.7%	56.6%	56.3%	55.5%	55.6%	56.2%	55.7%	55.5%	56.2%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成27年度	消費者金融業態	36.5%	35.8%	34.9%	35.5%	35.4%	35.1%	35.2%	34.9%	34.5%	35.2%	35.6%	36.5%
		事業者金融業態	8.0%	7.8%	7.5%	7.7%	7.7%	7.5%	7.6%	7.6%	7.5%	7.6%	7.8%	7.4%
		クレジット業態等	55.5%	56.5%	57.6%	56.9%	56.9%	57.5%	57.2%	57.5%	58.0%	57.2%	56.6%	56.1%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	4,445,382	4,452,525	4,439,222	4,419,242	4,419,634	4,431,640	4,428,158	4,438,120	4,401,122	4,396,799	4,394,990	4,401,815
	平成27年度	4,402,279	4,426,175	4,415,841	4,407,268	4,413,985	4,434,882	4,435,372	4,448,981	4,412,940	4,417,614	4,422,006	4,435,373
	前年同月比	-1.0%	-0.6%	-0.5%	-0.3%	-0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%
業態 事業者金融	平成26年度	118,831	117,735	116,539	115,411	112,101	111,175	110,598	109,855	108,873	105,524	105,497	104,317
	平成27年度	102,749	102,209	101,629	101,150	99,464	94,920	94,937	94,757	94,485	94,125	93,050	92,425
	前年同月比	-13.5%	-13.2%	-12.8%	-12.4%	-11.3%	-14.6%	-14.2%	-13.7%	-13.2%	-10.8%	-11.8%	-11.4%
業態等 クレジット	平成26年度	88,341,338	88,360,929	88,473,256	88,383,019	88,403,563	88,442,589	88,331,834	88,501,760	88,455,060	88,401,117	88,511,203	88,737,567
	平成27年度	89,003,703	89,261,405	89,073,147	89,275,725	89,447,665	89,760,571	89,990,305	90,290,654	90,483,089	90,882,635	90,884,277	91,250,143
	前年同月比	0.7%	1.0%	0.7%	1.0%	1.2%	1.5%	1.9%	2.0%	2.3%	2.8%	2.7%	2.8%
全体	平成26年度	92,905,550	92,931,189	93,029,017	92,917,672	92,935,298	92,985,404	92,870,590	93,049,735	92,965,055	92,903,440	93,011,690	93,243,699
	平成27年度	93,508,731	93,789,789	93,590,617	93,784,143	93,961,114	94,290,373	94,520,614	94,834,392	94,990,514	95,394,374	95,399,333	95,777,941
	前年同月比	0.6%	0.9%	0.6%	0.9%	1.1%	1.4%	1.8%	1.9%	2.2%	2.7%	2.6%	2.7%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	2,654,216	2,663,861	2,661,036	2,659,011	2,668,350	2,671,406	2,676,307	2,708,348	2,670,470	2,667,631	2,672,715	2,680,107
	平成27年度	2,682,127	2,693,968	2,689,576	2,686,803	2,690,641	2,738,841	2,714,987	2,726,414	2,708,348	2,710,596	2,718,299	2,729,798
	前年同月比	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	2.5%	1.4%	0.7%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%
業態 事業者金融	平成26年度	171,772	172,239	172,690	172,519	172,017	172,191	172,057	171,985	173,375	174,130	174,813	176,041
	平成27年度	175,322	175,579	175,853	176,182	175,753	175,279	173,294	174,069	175,151	176,188	176,693	178,141
	前年同月比	2.1%	1.9%	1.8%	2.1%	2.2%	1.8%	0.7%	1.2%	1.0%	1.2%	1.1%	1.2%
業態等 クレジット	平成26年度	2,354,046	2,344,538	2,314,149	2,285,368	2,275,442	2,274,477	2,270,557	2,277,282	2,231,051	2,219,905	2,207,350	2,211,294
	平成27年度	2,200,056	2,214,412	2,192,430	2,172,100	2,172,006	2,183,239	2,184,825	2,199,259	2,169,129	2,174,294	2,176,799	2,207,126
	前年同月比	-6.5%	-5.6%	-5.3%	-5.0%	-4.5%	-4.0%	-3.8%	-3.4%	-2.8%	-2.1%	-1.4%	-0.2%
全体	平成26年度	5,180,034	5,180,638	5,147,874	5,116,897	5,115,809	5,118,074	5,118,921	5,157,614	5,074,896	5,061,667	5,054,878	5,067,441
	平成27年度	5,057,506	5,083,959	5,057,859	5,035,084	5,038,400	5,097,359	5,073,106	5,099,743	5,052,629	5,061,078	5,071,791	5,115,065
	前年同月比	-2.4%	-1.9%	-1.7%	-1.6%	-1.5%	-0.4%	-0.9%	-1.1%	-0.4%	0.0%	0.3%	0.9%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	4,419,724	4,426,848	4,413,579	4,393,609	4,395,030	4,406,936	4,403,537	4,413,402	4,376,404	4,372,106	4,370,388	4,377,211
	平成27年度	4,377,768	4,401,696	4,391,411	4,382,882	4,390,580	4,411,496	4,412,012	4,425,660	4,389,756	4,394,357	4,398,873	4,412,227
	前年同月比	-0.9%	-0.6%	-0.5%	-0.2%	-0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.7%	0.8%
業態 事業者金融	平成26年度	52,175	51,205	50,141	49,045	45,761	45,023	43,730	43,049	42,131	41,413	38,896	38,227
	平成27年度	37,541	36,968	36,371	35,786	33,994	29,385	28,496	28,182	27,751	27,359	26,176	25,811
	前年同月比	-28.0%	-27.8%	-27.5%	-27.0%	-25.7%	-34.7%	-34.8%	-34.5%	-34.1%	-33.9%	-32.7%	-32.5%
業態等 クレジット	平成26年度	88,193,980	88,213,274	88,325,730	88,234,606	88,255,262	88,293,926	88,183,379	88,352,474	88,305,791	88,251,480	88,361,532	88,587,528
	平成27年度	88,853,792	89,110,845	88,922,354	89,125,288	89,296,840	89,609,973	89,839,476	90,138,875	90,331,420	90,730,974	90,732,426	91,096,573
	前年同月比	0.7%	1.0%	0.7%	1.0%	1.2%	1.5%	1.9%	2.0%	2.3%	2.8%	2.7%	2.8%
全体	平成26年度	92,665,879	92,691,327	92,789,450	92,677,260	92,696,053	92,745,885	92,630,646	92,808,925	92,724,326	92,664,999	92,770,816	93,002,966
	平成27年度	93,269,101	93,549,509	93,350,136	93,543,956	93,721,414	94,050,854	94,279,984	94,592,717	94,748,927	95,152,690	95,157,475	95,534,611
	前年同月比	0.7%	0.9%	0.6%	0.9%	1.1%	1.4%	1.8%	1.9%	2.2%	2.7%	2.6%	2.7%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	
貸付残高(百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	4,139,953	4,156,253	4,122,269	4,090,285	4,084,760	4,093,904	4,093,834	4,111,521	4,045,762	4,036,010	4,024,236	4,032,565
		平成27年度	4,023,809	4,052,425	4,025,384	4,001,535	4,007,111	4,026,673	4,030,322	4,052,196	3,996,165	4,000,699	4,000,613	4,027,503
		前年同月比	-2.8%	-2.5%	-2.4%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.6%	-1.4%	-1.2%	-0.9%	-0.6%	-0.1%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	216,836	197,606	195,233	192,554	190,513	188,680	185,532	181,645	180,448	178,247	176,631	173,541
		平成27年度	169,821	166,791	164,195	162,644	159,794	159,241	157,259	155,548	153,588	152,109	149,874	148,575
		前年同月比	-21.7%	-15.6%	-15.9%	-15.5%	-16.1%	-15.6%	-15.2%	-14.4%	-14.9%	-14.7%	-15.1%	-14.4%
	住宅向貸付	平成26年度	823,245	826,779	830,372	834,059	840,535	835,490	839,556	864,449	848,686	847,410	854,011	861,334
		平成27年度	863,875	864,743	868,280	870,905	871,494	911,444	885,526	891,999	902,876	908,269	921,305	938,987
		前年同月比	4.9%	4.6%	4.6%	4.4%	3.7%	9.1%	5.5%	3.2%	6.4%	7.2%	7.9%	9.0%
有残件数(件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	92,541,473	92,566,280	92,665,151	92,552,904	92,570,792	92,622,148	92,506,249	92,684,879	92,600,754	92,540,953	92,645,603	92,878,766
		平成27年度	93,144,105	93,425,186	93,226,509	93,419,766	93,597,386	93,922,867	94,155,729	94,467,824	94,623,313	95,026,649	95,031,519	95,407,080
		前年同月比	0.7%	0.9%	0.6%	0.9%	1.1%	1.4%	1.8%	1.9%	2.2%	2.7%	2.6%	2.7%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	49,639	49,338	49,051	47,610	47,286	46,952	46,597	45,220	44,806	44,529	44,225	42,881
		平成27年度	42,521	42,219	40,865	40,592	40,262	39,997	38,636	38,358	38,047	37,814	36,479	36,180
		前年同月比	-14.3%	-14.4%	-16.7%	-14.7%	-14.9%	-14.8%	-17.1%	-15.2%	-15.1%	-15.1%	-17.5%	-15.6%
	住宅向貸付	平成26年度	74,767	75,709	75,248	76,746	77,975	76,785	77,800	78,825	78,765	79,517	80,988	81,319
		平成27年度	82,475	82,104	82,763	83,598	83,766	87,990	85,619	86,536	87,567	88,227	89,478	91,352
		前年同月比	10.3%	8.4%	10.0%	8.9%	7.4%	14.6%	10.1%	9.8%	11.2%	11.0%	10.5%	12.3%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) 「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	89,922	90,107	91,316	90,189	90,719	95,172	97,133	96,357	95,333	96,228	94,996	95,554
	平成27年度	95,363	95,846	95,653	95,645	96,321	100,275	103,613	101,848	104,333	149,970	149,131	153,219
	前年同月比	6.1%	6.4%	4.7%	6.0%	6.2%	5.4%	6.7%	5.7%	9.4%	55.8%	57.0%	60.3%
業態 事業者金融	平成26年度	476,044	436,012	434,309	437,413	443,641	436,289	452,581	449,504	449,819	449,748	448,611	439,964
	平成27年度	432,207	429,076	421,917	425,654	426,385	428,245	435,417	438,387	438,471	439,467	448,050	405,372
	前年同月比	-9.2%	-1.6%	-2.9%	-2.7%	-3.9%	-1.8%	-3.8%	-2.5%	-2.5%	-2.3%	-0.1%	-7.9%
業態等 クレジット	平成26年度	2,060,653	2,112,381	2,150,608	2,118,629	2,132,657	2,074,582	1,962,678	2,009,470	2,124,445	2,032,901	2,028,093	2,140,003
	平成27年度	2,023,614	2,191,950	2,397,043	2,291,050	2,303,496	2,471,856	2,400,496	2,459,217	2,565,229	2,464,777	2,375,629	2,219,626
	前年同月比	-1.8%	3.8%	11.5%	8.1%	8.0%	19.1%	22.3%	22.4%	20.7%	21.2%	17.1%	3.7%
全体	平成26年度	2,626,619	2,638,500	2,676,233	2,646,231	2,667,018	2,606,043	2,512,392	2,555,330	2,669,596	2,578,877	2,571,700	2,675,521
	平成27年度	2,551,184	2,716,872	2,914,613	2,812,349	2,826,201	3,000,376	2,939,527	2,999,451	3,108,032	3,054,214	2,972,810	2,778,217
	前年同月比	-2.9%	3.0%	8.9%	6.3%	6.0%	15.1%	17.0%	17.4%	16.4%	18.4%	15.6%	3.8%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	25,658	25,677	25,643	25,633	24,604	24,704	24,621	24,718	24,718	24,693	24,602	24,604
	平成27年度	24,511	24,479	24,430	24,386	23,405	23,386	23,360	23,321	23,184	23,257	23,133	23,146
	前年同月比	-4.5%	-4.7%	-4.7%	-4.9%	-4.9%	-5.3%	-5.1%	-5.7%	-6.2%	-5.8%	-6.0%	-5.9%
業態 事業者金融	平成26年度	66,656	66,530	66,398	66,366	66,340	66,152	66,868	66,806	66,742	64,111	66,601	66,090
	平成27年度	65,208	65,241	65,258	65,364	65,470	65,535	66,441	66,575	66,734	66,766	66,874	66,614
	前年同月比	-2.2%	-1.9%	-1.7%	-1.5%	-1.3%	-0.9%	-0.6%	-0.3%	0.0%	4.1%	0.4%	0.8%
業態等 クレジット	平成26年度	147,358	147,655	147,526	148,413	148,301	148,663	148,455	149,287	149,270	149,637	149,671	150,039
	平成27年度	149,911	150,560	150,792	150,438	150,826	150,599	150,829	151,779	151,669	151,662	151,851	153,570
	前年同月比	1.7%	2.0%	2.2%	1.4%	1.7%	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%	1.4%	1.5%	2.4%
全体	平成26年度	239,671	239,862	239,567	240,412	239,245	239,519	239,944	240,811	240,729	238,441	240,874	240,733
	平成27年度	239,630	240,280	240,480	240,188	239,701	239,520	240,630	241,675	241,587	241,685	241,858	243,330
	前年同月比	0.0%	0.2%	0.4%	-0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.4%	0.4%	1.4%	0.4%	1.1%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) クレジット業態等の貸付件数はキャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	
貸付残高(百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	247,815	251,220	255,390	251,499	251,063	235,919	216,858	217,476	214,850	213,587	208,532	208,772
		平成27年度	208,369	209,626	208,952	206,951	206,570	210,195	207,915	208,136	207,993	206,872	212,527	208,677
		前年同月比	-15.9%	-16.6%	-18.2%	-17.7%	-17.7%	-10.9%	-4.1%	-4.3%	-3.2%	-3.1%	1.9%	0.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	514,240	479,039	471,529	470,297	475,838	485,236	527,849	524,374	529,801	529,790	528,829	523,895
		平成27年度	514,387	514,126	505,888	504,859	509,591	516,587	523,176	522,981	533,094	529,344	536,833	508,018
		前年同月比	0.0%	7.3%	7.3%	7.3%	7.1%	6.5%	-0.9%	-0.3%	0.6%	-0.1%	1.5%	-3.0%
	営業貸付 その他	平成26年度	1,864,564	1,908,240	1,949,314	1,924,435	1,940,117	1,884,888	1,767,684	1,813,480	1,924,946	1,835,500	1,834,339	1,942,855
		平成27年度	1,828,429	1,993,120	2,199,773	2,100,539	2,110,040	2,273,593	2,208,436	2,268,335	2,366,945	2,317,999	2,223,451	2,061,522
		前年同月比	-1.9%	4.4%	12.8%	9.2%	8.8%	20.6%	24.9%	25.1%	23.0%	26.3%	21.2%	6.1%
有残件数(件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	224,595	224,632	224,319	225,285	224,365	224,465	224,956	225,473	225,336	225,111	225,492	225,401
		平成27年度	224,669	225,237	225,664	225,427	224,815	224,952	226,086	227,051	226,903	226,889	227,105	228,571
		前年同月比	0.0%	0.3%	0.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.4%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成26年度	11,301	11,448	11,507	11,412	11,182	11,405	11,401	11,695	11,753	9,744	11,886	11,937
		平成27年度	11,702	11,790	11,611	11,561	11,701	11,378	11,379	11,382	11,437	11,560	11,587	11,675
		前年同月比	3.6%	3.0%	0.9%	1.3%	4.6%	-0.2%	-0.2%	-2.7%	-2.7%	18.6%	-2.5%	-2.2%
	営業貸付 その他	平成26年度	3,775	3,782	3,741	3,715	3,698	3,649	3,587	3,643	3,640	3,586	3,496	3,395
		平成27年度	3,259	3,253	3,205	3,200	3,185	3,190	3,165	3,242	3,247	3,236	3,166	3,084
		前年同月比	-13.7%	-14.0%	-14.3%	-13.9%	-13.9%	-12.6%	-11.8%	-11.0%	-10.8%	-9.8%	-9.4%	-9.2%

- (注1) 「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。
- (注2) 「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。
- (注3) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

4. 月間貸付金額・契約数

(1)消費者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	117,393	123,850	130,272	120,518	121,071	138,078	128,757	124,151	125,507	112,126	145,564	177,257
	平成27年度	136,396	138,600	131,286	127,399	129,994	137,965	129,429	130,567	122,687	109,699	125,490	198,085
	前年同月比	16.2%	11.9%	0.8%	5.7%	7.4%	-0.1%	0.5%	5.2%	-2.2%	-2.2%	-13.8%	11.8%
業態 事業者金融	平成26年度	1,330	2,019	2,404	1,830	1,690	2,069	1,862	1,551	3,714	2,818	2,439	3,247
	平成27年度	2,334	1,954	1,941	2,106	1,708	2,245	1,532	2,379	3,018	2,262	2,312	3,873
	前年同月比	75.5%	-3.2%	-19.2%	15.1%	1.0%	8.5%	-17.7%	53.4%	-18.7%	-19.7%	-5.2%	19.3%
業態等 クレジット	平成26年度	143,127	159,433	142,434	135,203	140,003	155,443	151,301	150,715	129,499	132,211	129,232	157,706
	平成27年度	143,784	155,393	138,455	133,385	139,829	153,291	147,348	153,211	132,761	135,967	140,722	166,632
	前年同月比	0.5%	-2.5%	-2.8%	-1.3%	-0.1%	-1.4%	-2.6%	1.7%	2.5%	2.8%	8.9%	5.7%
全体	平成26年度	261,849	285,302	275,111	257,551	262,765	295,591	281,920	276,417	258,720	247,156	277,234	338,210
	平成27年度	282,513	295,948	271,682	262,890	271,531	293,502	278,309	286,157	258,465	247,928	268,524	368,590
	前年同月比	7.9%	3.7%	-1.2%	2.1%	3.3%	-0.7%	-1.3%	3.5%	-0.1%	0.3%	-3.1%	9.0%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	60,583	67,734	57,751	55,688	60,559	68,774	64,748	62,122	51,686	56,391	61,014	76,056
	平成27年度	66,658	72,126	59,809	58,653	63,153	70,879	65,972	63,959	51,126	56,945	62,325	75,438
	前年同月比	10.0%	6.5%	3.6%	5.3%	4.3%	3.1%	1.9%	3.0%	-1.1%	1.0%	2.1%	-0.8%
業態 事業者金融	平成26年度	246	253	251	249	242	265	249	297	322	319	317	354
	平成27年度	203	112	120	122	118	119	115	128	155	131	151	200
	前年同月比	-17.5%	-55.7%	-52.2%	-51.0%	-51.2%	-55.1%	-53.8%	-56.9%	-51.9%	-58.9%	-52.4%	-43.5%
業態等 クレジット	平成26年度	871,266	858,748	760,888	790,526	715,614	760,020	733,572	754,627	768,226	789,420	714,131	920,869
	平成27年度	982,226	936,675	850,166	902,179	812,536	899,281	867,691	928,529	912,254	902,538	843,667	983,051
	前年同月比	12.7%	9.1%	11.7%	14.1%	13.5%	18.3%	18.3%	23.0%	18.7%	14.3%	18.1%	6.8%
全体	平成26年度	932,095	926,735	818,890	846,463	776,415	829,059	798,569	817,046	820,234	846,130	775,462	997,279
	平成27年度	1,049,087	1,008,913	910,095	960,954	875,807	970,279	933,778	992,616	963,535	959,614	906,143	1,058,689
	前年同月比	12.6%	8.9%	11.1%	13.5%	12.8%	17.0%	16.9%	21.5%	17.5%	13.4%	16.9%	6.2%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	36.6%	37.0%	37.8%	36.3%	37.6%	37.0%	38.6%	39.0%	38.4%	37.6%	38.0%	38.2%
平成27年度	38.1%	39.2%	39.5%	38.7%	40.5%	40.1%	40.9%	40.6%	40.2%	38.9%	39.1%	39.5%
前年同月差	1.5%	2.2%	1.7%	2.4%	2.9%	3.1%	2.3%	1.6%	1.8%	1.3%	1.1%	1.3%

(注1) 成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数 / 当月申込数）

(注2) 前年同月差は、平成27年度の成約率から平成26年度の成約率を単純減算したもの

(注3) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(2)事業者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	6,007	7,430	9,740	7,884	7,792	12,183	10,729	7,210	9,493	7,557	7,570	13,230
	平成27年度	7,739	9,044	9,512	10,401	9,533	12,218	9,458	7,052	12,506	8,747	9,756	14,857
	前年同月比	28.8%	21.7%	-2.3%	31.9%	22.3%	0.3%	-11.8%	-2.2%	31.7%	15.7%	28.9%	12.3%
業態 事業者金融	平成26年度	33,323	31,405	48,797	53,079	58,578	21,111	26,136	21,780	30,110	23,591	29,799	30,616
	平成27年度	27,695	25,359	49,899	50,831	50,864	27,679	29,283	29,929	36,937	31,900	33,925	34,968
	前年同月比	-16.9%	-19.3%	2.3%	-4.2%	-13.2%	31.1%	12.0%	37.4%	22.7%	35.2%	13.8%	14.2%
業態等 クレジット	平成26年度	187,754	380,648	351,625	160,650	328,304	275,573	182,126	219,804	342,374	194,892	231,261	336,145
	平成27年度	204,443	406,396	420,927	230,621	328,632	404,849	294,283	285,076	472,604	361,819	388,719	366,972
	前年同月比	8.9%	6.8%	19.7%	43.6%	0.1%	46.9%	61.6%	29.7%	38.0%	85.7%	68.1%	9.2%
全体	平成26年度	227,083	419,484	410,163	221,612	394,674	308,866	218,991	248,795	381,976	226,040	268,629	379,991
	平成27年度	239,876	440,799	480,339	291,853	389,029	444,746	333,023	322,056	522,046	402,466	432,399	416,797
	前年同月比	5.6%	5.1%	17.1%	31.7%	-1.4%	44.0%	52.1%	29.4%	36.7%	78.1%	61.0%	9.7%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
業態 消費者金融	平成26年度	296	381	368	343	313	408	398	335	365	313	319	439
	平成27年度	322	311	368	346	312	366	359	296	391	306	311	397
	前年同月比	8.8%	-18.4%	0.0%	0.9%	-0.3%	-10.3%	-9.8%	-11.6%	7.1%	-2.2%	-2.5%	-9.6%
業態 事業者金融	平成26年度	618	679	486	482	417	463	479	419	527	431	434	563
	平成27年度	458	457	506	479	484	541	491	525	620	495	501	583
	前年同月比	-25.9%	-32.7%	4.1%	-0.6%	16.1%	16.8%	2.5%	25.3%	17.6%	14.8%	15.4%	3.6%
業態等 クレジット	平成26年度	1,224	1,083	1,081	1,175	902	1,006	967	1,186	1,319	883	1,054	1,421
	平成27年度	1,113	973	1,247	1,169	1,036	818	746	700	869	724	859	962
	前年同月比	-9.1%	-10.1%	15.4%	-0.5%	14.9%	-18.7%	-22.9%	-41.0%	-34.1%	-18.0%	-18.5%	-32.3%
全体	平成26年度	2,138	2,143	1,935	2,000	1,632	1,877	1,844	1,940	2,211	1,627	1,807	2,423
	平成27年度	1,893	1,741	2,121	1,994	1,832	1,725	1,596	1,521	1,880	1,525	1,671	1,942
	前年同月比	-11.5%	-18.7%	9.6%	-0.3%	12.3%	-8.1%	-13.4%	-21.6%	-15.0%	-6.3%	-7.5%	-19.9%

(注1) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

(注2) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

5. 平均約定金利

貸出種別毎の平均約定金利の長期推移

平成24年度（参考）												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.99%	15.92%	15.93%	15.87%	15.84%	15.79%	15.78%	15.75%	15.76%	15.69%	15.71%	15.66%
有担保貸付 (住宅向を除く)	9.18%	9.20%	9.12%	9.10%	9.09%	8.98%	9.06%	8.93%	8.95%	8.96%	8.89%	8.79%
住宅向貸付	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.87%	2.88%	2.89%	2.89%	2.90%	2.89%	2.89%
全体	14.42%	14.34%	14.33%	14.25%	14.19%	14.15%	14.13%	14.10%	14.07%	14.00%	13.99%	13.95%

平成25年度（参考）												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社	57社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.69%	15.63%	15.68%	15.63%	15.59%	15.58%	15.58%	15.55%	15.57%	15.54%	15.52%	15.34%
有担保貸付 (住宅向を除く)	8.92%	8.85%	8.81%	8.79%	8.76%	8.75%	8.70%	8.60%	8.64%	8.62%	8.58%	8.47%
住宅向貸付	2.86%	2.87%	2.88%	2.88%	2.88%	2.88%	2.88%	2.89%	2.90%	2.90%	2.80%	2.90%
全体	13.95%	13.91%	13.93%	13.87%	13.83%	13.83%	13.81%	13.78%	13.77%	13.72%	13.70%	13.53%

平成26年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		57社	57社	57社	57社	57社	56社	55社	55社	55社	55社	55社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.37%	15.33%	15.41%	15.36%	15.33%	15.33%	15.36%	15.33%	15.34%	15.34%	15.34%	15.22%
有担保貸付 (住宅向を除く)	8.16%	8.44%	8.50%	8.40%	8.37%	8.35%	8.25%	8.25%	8.27%	8.20%	8.16%	8.16%
住宅向貸付	2.87%	2.88%	2.86%	2.87%	2.88%	2.86%	2.86%	2.86%	2.86%	2.84%	2.80%	2.85%
全体	13.51%	13.50%	13.55%	13.48%	13.45%	13.46%	13.47%	13.40%	13.42%	13.41%	13.39%	13.27%

平成27年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.28%	15.27%	15.34%	15.27%	15.26%	15.30%	15.28%	15.27%	15.27%	15.24%	15.24%	15.21%
有担保貸付 (住宅向を除く)	8.16%	8.09%	8.17%	8.02%	8.09%	7.97%	7.95%	7.90%	7.89%	7.82%	7.81%	7.72%
住宅向貸付	2.80%	2.82%	2.81%	2.82%	2.81%	2.82%	2.81%	2.78%	2.79%	2.77%	2.74%	2.78%
全体	13.31%	13.32%	13.35%	13.27%	13.27%	13.21%	13.25%	13.23%	13.17%	13.13%	13.09%	13.03%

6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位:店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	
消費者金融業態	有人店舗数	平成26年度	148	147	147	147	147	146	146	144	144	145	146	146
		平成27年度	144	144	141	146	146	144	144	145	144	144	145	145
		前年同月比	-2.7%	-2.0%	-4.1%	-0.7%	-0.7%	-1.4%	-1.4%	0.7%	0.0%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
	無人店舗数	平成26年度	3,994	4,005	4,027	4,077	4,092	4,125	4,125	4,135	4,146	4,152	4,170	4,159
		平成27年度	4,163	4,174	4,181	4,191	4,201	4,206	4,204	4,199	4,196	4,197	4,147	4,210
		前年同月比	4.2%	4.2%	3.8%	2.8%	2.7%	2.0%	1.9%	1.5%	1.2%	1.1%	-0.6%	1.2%
	合計	平成26年度	4,142	4,152	4,174	4,224	4,239	4,271	4,271	4,279	4,290	4,297	4,316	4,305
		平成27年度	4,307	4,318	4,322	4,337	4,347	4,350	4,348	4,344	4,340	4,341	4,292	4,355
		前年同月比	4.0%	4.0%	3.5%	2.7%	2.5%	1.8%	1.8%	1.5%	1.2%	1.0%	-0.6%	1.2%
事業者金融業態	有人店舗数	平成26年度	115	115	116	112	115	114	110	112	112	112	112	111
		平成27年度	111	104	102	102	102	83	102	102	102	102	104	85
		前年同月比	-3.5%	-9.6%	-12.1%	-8.9%	-11.3%	-27.2%	-7.3%	-8.9%	-8.9%	-8.9%	-7.1%	-23.4%
	無人店舗数	平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	平成26年度	115	115	116	112	115	114	110	112	112	112	112	111
		平成27年度	111	104	102	102	102	83	102	102	102	102	104	85
		前年同月比	-3.5%	-9.6%	-12.1%	-8.9%	-11.3%	-27.2%	-7.3%	-8.9%	-8.9%	-8.9%	-7.1%	-23.4%
クレジット業態等	有人店舗数	平成26年度	566	566	569	569	567	570	566	564	566	567	566	545
		平成27年度	530	531	532	531	534	529	540	544	542	541	543	543
		前年同月比	-6.4%	-6.2%	-6.5%	-6.7%	-5.8%	-7.2%	-4.6%	-3.5%	-4.2%	-4.6%	-4.1%	-0.4%
	無人店舗数	平成26年度	325	326	326	328	329	329	329	329	330	331	331	334
		平成27年度	327	327	327	327	328	330	330	332	332	332	332	332
		前年同月比	0.6%	0.3%	0.3%	-0.3%	-0.3%	0.3%	0.3%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	-0.6%
	合計	平成26年度	891	892	895	897	896	899	895	893	896	898	897	879
		平成27年度	857	858	859	858	862	859	870	876	874	873	875	875
		前年同月比	-3.8%	-3.8%	-4.0%	-4.3%	-3.8%	-4.4%	-2.8%	-1.9%	-2.5%	-2.8%	-2.5%	-0.5%
全体	有人店舗数	平成26年度	829	828	832	828	829	830	822	820	822	824	824	802
		平成27年度	785	779	775	779	782	756	786	791	788	787	792	773
		前年同月比	-5.3%	-5.9%	-6.9%	-5.9%	-5.7%	-8.9%	-4.4%	-3.5%	-4.1%	-4.5%	-3.9%	-3.6%
	無人店舗数	平成26年度	4,319	4,331	4,353	4,405	4,421	4,454	4,454	4,464	4,476	4,483	4,501	4,493
		平成27年度	4,490	4,501	4,508	4,518	4,529	4,536	4,534	4,531	4,528	4,529	4,479	4,542
		前年同月比	4.0%	3.9%	3.6%	2.6%	2.4%	1.8%	1.8%	1.5%	1.2%	1.0%	-0.5%	1.1%
	合計	平成26年度	5,148	5,159	5,185	5,233	5,250	5,284	5,276	5,284	5,298	5,307	5,325	5,295
		平成27年度	5,275	5,280	5,283	5,297	5,311	5,292	5,320	5,322	5,316	5,316	5,271	5,315
		前年同月比	2.5%	2.3%	1.9%	1.2%	1.2%	0.2%	0.8%	0.7%	0.3%	0.2%	-1.0%	0.4%

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

7. 信用保証残高、件数

信用保証残高の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
対する 金融機関の貸付に 信用保証	平成26年度	5,120,805	5,171,224	5,199,340	5,221,962	5,258,419	5,324,412	5,396,825	5,456,323	5,479,459	5,510,397	5,548,828	5,633,000
	平成27年度	5,689,555	5,768,691	5,808,880	5,838,405	5,890,884	5,969,451	6,036,978	6,100,767	6,124,095	6,150,112	6,201,845	6,291,329
	前年同月比	11.1%	11.6%	11.7%	11.8%	12.0%	12.1%	11.9%	11.8%	11.8%	11.6%	11.8%	11.7%

(注1) 「平成26年度2月」には、調査対象先における吸収分割による信用保証事業に関する権利義務の一部譲渡に伴う、残高の減少がある。

(注2) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

信用保証件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社
対する 金融機関の貸付に 信用保証	平成26年度	6,964,361	7,020,177	7,064,900	7,065,183	7,100,161	7,160,603	7,232,196	7,286,305	7,445,791	7,294,891	7,336,441	7,550,217
	平成27年度	7,580,149	7,651,468	7,687,558	7,684,314	7,642,608	7,804,472	7,865,616	7,915,634	7,924,657	7,907,902	7,966,061	8,045,745
	前年同月比	8.8%	9.0%	8.8%	8.8%	7.6%	9.0%	8.8%	8.6%	6.4%	8.4%	8.6%	6.6%

(注1) 「平成26年度2月」には、調査対象先における吸収分割による信用保証事業に関する権利義務の一部譲渡に伴う、残高の減少がある。

(注2) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	55社	
利息返還金	消費者金融業態	平成26年度	16,728	17,154	19,145	16,991	16,593	18,704	15,343	16,506	19,505	15,535	16,885	20,571
		平成27年度	14,774	15,387	17,335	16,357	15,526	16,958	16,728	15,920	18,402	14,963	15,263	20,354
		前年同月比	-11.7%	-10.3%	-9.5%	-3.7%	-6.4%	-9.3%	9.0%	-3.6%	-5.7%	-3.7%	-9.6%	-1.1%
	事業者金融業態	平成26年度	66	62	77	73	78	78	52	54	71	61	10	55
		平成27年度	42	38	51	53	56	65	49	48	30	4	3	3
		前年同月比	-36.4%	-38.7%	-33.8%	-27.4%	-28.2%	-16.7%	-5.8%	-11.1%	-57.3%	-93.4%	-73.1%	-94.5%
	クレジット業態等	平成26年度	4,765	4,903	4,994	5,588	5,585	5,372	5,788	5,265	5,556	5,723	5,992	5,905
		平成27年度	5,423	5,503	5,633	5,662	5,981	5,870	5,714	5,744	6,275	6,288	5,811	5,951
		前年同月比	13.8%	12.2%	12.8%	1.3%	7.1%	9.3%	-1.3%	9.1%	12.9%	9.9%	-3.0%	0.8%
合計	平成26年度	21,560	22,120	24,217	22,652	22,256	24,154	21,183	21,826	25,132	21,319	22,887	26,531	
	平成27年度	20,239	20,928	23,019	22,072	21,563	22,894	22,492	21,712	24,708	21,255	21,076	26,308	
	前年同月比	-6.1%	-5.4%	-4.9%	-2.6%	-3.1%	-5.2%	6.2%	-0.5%	-1.7%	-0.3%	-7.9%	-0.8%	
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	平成26年度	2,753	2,776	2,923	2,492	2,584	2,965	2,494	2,524	2,867	2,710	2,946	3,471
		平成27年度	1,979	2,100	3,056	2,182	2,198	2,637	2,630	2,382	2,525	2,240	2,278	2,918
		前年同月比	-28.1%	-24.3%	4.6%	-12.4%	-14.9%	-11.0%	5.5%	-5.6%	-11.9%	-17.4%	-22.7%	-15.9%
	事業者金融業態	平成26年度	12	17	9	8	11	12	14	14	14	10	0	28
		平成27年度	11	9	12	9	11	19	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-8.3%	-47.1%	33.3%	12.5%	0.0%	58.3%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	100.0%	-100.0%
	クレジット業態等	平成26年度	1,392	1,364	1,366	1,397	1,574	1,254	1,352	1,212	1,209	1,250	1,376	1,427
		平成27年度	1,187	1,200	1,264	1,277	1,399	1,194	1,192	1,118	1,297	1,126	1,175	1,205
		前年同月比	-14.7%	-12.0%	-7.5%	-8.6%	-11.1%	-4.8%	-11.8%	-7.8%	7.2%	-9.9%	-14.6%	-15.5%
合計	平成26年度	4,157	4,157	4,298	3,897	4,170	4,231	3,859	3,750	4,090	3,970	4,322	4,925	
	平成27年度	3,177	3,309	4,332	3,468	3,609	3,850	3,822	3,500	3,821	3,366	3,453	4,124	
	前年同月比	-23.6%	-20.4%	0.8%	-11.0%	-13.5%	-9.0%	-1.0%	-6.7%	-6.6%	-15.2%	-20.1%	-16.3%	
全体	平成26年度	25,716	26,277	28,514	26,550	26,426	28,385	25,043	25,576	29,222	25,289	27,210	31,456	
	平成27年度	23,416	24,237	27,351	25,541	25,172	26,744	26,314	25,213	28,529	24,621	24,529	30,432	
	前年同月比	-8.9%	-7.8%	-4.1%	-3.8%	-4.7%	-5.8%	5.1%	-1.4%	-2.4%	-2.6%	-9.9%	-3.3%	

(注) 調査対象社数は、平成27年度時点での数値

公知情報等・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

日本信用情報機構（JICC）への登録状況

		登録人数	5件以上の	全体人数に	登録件数	5件以上の	登録残高	5件以上の
		(万人)	借入利用者		に対する割合	(万件)	借入利用者	合計額
		(万人)	(万人)		(万件)	(万件)	(億円)	(億円)
平成24年	4月	1,381	45	3.3%	2,404	251	93,141	9,275
	5月	1,383	43	3.1%	2,389	240	92,229	8,825
	6月	1,383	42	3.0%	2,381	236	91,476	8,596
	7月	1,377	41	3.0%	2,361	228	90,708	8,312
	8月	1,367	39	2.9%	2,333	219	89,702	7,982
	9月	1,375	39	2.8%	2,341	216	89,774	7,820
	10月	1,368	36	2.6%	2,312	201	88,627	7,186
	11月	1,365	35	2.6%	2,298	195	88,120	6,963
	12月	1,347	34	2.5%	2,260	188	86,783	6,684
平成25年	1月	1,341	33	2.5%	2,244	183	86,356	6,517
	2月	1,339	32	2.4%	2,233	178	86,137	6,352
	3月	1,333	31	2.3%	2,212	171	85,304	6,081
	4月	1,291	29	2.2%	2,126	158	82,961	5,657
	5月	1,282	28	2.2%	2,102	152	82,109	5,457
	6月	1,279	27	2.1%	2,092	149	81,658	5,330
	7月	1,248	23	1.8%	1,997	124	77,239	4,393
	8月	1,233	22	1.8%	1,967	120	76,328	4,258
	9月	1,241	22	1.8%	1,976	119	76,693	4,216
	10月	1,231	21	1.7%	1,954	115	76,104	4,071
	11月	1,232	21	1.7%	1,951	113	76,134	4,007
	12月	1,209	20	1.7%	1,914	109	74,646	3,883
平成26年	1月	1,196	19	1.6%	1,893	107	74,213	3,785
	2月	1,197	19	1.6%	1,889	105	74,290	3,723
	3月	1,194	19	1.6%	1,879	102	74,168	3,639
	4月	1,197	18	1.5%	1,878	101	74,182	3,579
	5月	1,192	18	1.5%	1,867	98	73,848	3,499
	6月	1,199	18	1.5%	1,872	97	75,985	3,480
	7月	1,185	17	1.4%	1,847	94	75,437	3,386
	8月	1,181	17	1.4%	1,837	93	75,346	3,330
	9月	1,188	17	1.4%	1,845	92	75,861	3,317
	10月	1,182	16	1.4%	1,832	90	75,653	3,252
	11月	1,186	16	1.3%	1,837	90	75,951	3,237
	12月	1,179	16	1.4%	1,821	88	75,541	3,161
平成27年	1月	1,156	16	1.4%	1,783	84	74,793	3,061
	2月	1,159	15	1.3%	1,787	84	75,127	3,057
	3月	1,153	15	1.3%	1,771	81	74,491	2,925
	4月	1,150	15	1.3%	1,765	80	74,389	2,889
	5月	1,151	14	1.2%	1,761	77	74,333	2,805
	6月	1,155	14	1.2%	1,766	77	74,645	2,791
	7月	1,140	14	1.2%	1,740	75	74,058	2,722
	8月	1,141	14	1.2%	1,741	74	74,318	2,712
	9月	1,146	13	1.1%	1,742	72	74,731	2,633
	10月	1,139	13	1.1%	1,732	71	74,529	2,597
	11月	1,149	13	1.1%	1,746	72	75,174	2,620
	12月	1,131	13	1.1%	1,717	70	74,256	2,556
平成28年	1月	1,124	13	1.2%	1,707	69	74,159	2,552
	2月	1,130	13	1.2%	1,714	69	74,483	2,565
	3月	1,127	13	1.2%	1,707	68	74,457	2,544

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。
 (注2) 登録人数は、名寄せベース。

出典：株式会社日本信用情報機構

シー・アイ・シー(CIC)への登録状況

		登録人数 (万人)	5件以上の借入利用者 (万人)		登録件数 (万件)	5件以上の借入利用者 (万件)	登録残高 合計額 (億円)	5件以上の借入利用者 (億円)	
				全体人数に 対する割合					
平成24年	4月	1,459	36	2.5%	2,320	204	94,978	7,342	
	5月	1,457	34	2.3%	2,301	193	93,820	6,928	
	6月	1,455	33	2.3%	2,288	186	93,256	6,645	
	7月	1,442	31	2.1%	2,254	176	92,074	6,287	
	8月	1,435	30	2.1%	2,235	169	91,423	6,022	
	9月	1,436	29	2.0%	2,225	164	91,061	5,809	
	10月	1,425	27	1.9%	2,193	152	89,873	5,317	
	11月	1,425	26	1.8%	2,185	147	89,528	5,162	
	12月	1,415	25	1.8%	2,162	141	88,820	4,930	
	平成25年	1月	1,402	24	1.7%	2,133	135	87,852	4,714
		2月	1,399	23	1.6%	2,123	131	87,487	4,579
		3月	1,395	22	1.6%	2,110	126	86,960	4,430
4月		1,332	19	1.4%	1,984	106	83,970	3,867	
5月		1,332	19	1.4%	1,978	103	83,644	3,756	
6月		1,332	18	1.4%	1,972	101	83,411	3,655	
7月		1,315	17	1.3%	1,938	95	82,281	3,463	
8月		1,311	17	1.3%	1,928	93	81,983	3,381	
9月		1,310	16	1.2%	1,920	90	81,774	3,288	
10月		1,307	16	1.2%	1,911	88	81,485	3,194	
11月		1,306	15	1.1%	1,907	86	81,433	3,130	
12月		1,282	15	1.2%	1,871	82	79,995	3,009	
平成26年	1月	1,206	20	1.7%	1,849	110	79,400	4,040	
	2月	1,203	19	1.6%	1,842	109	79,332	3,977	
	3月	1,201	19	1.6%	1,835	106	79,212	3,911	
	4月	1,203	19	1.6%	1,832	104	79,031	3,817	
	5月	1,204	18	1.5%	1,831	102	78,932	3,759	
	6月	1,205	18	1.5%	1,828	100	78,841	3,688	
	7月	1,194	17	1.4%	1,805	96	78,186	3,549	
	8月	1,192	17	1.4%	1,798	94	78,177	3,509	
	9月	1,193	17	1.4%	1,797	93	78,313	3,457	
	10月	1,196	17	1.4%	1,800	92	78,513	3,426	
	11月	1,194	16	1.3%	1,795	91	78,608	3,373	
	12月	1,187	16	1.3%	1,780	88	78,263	3,272	
平成27年	1月	1,176	15	1.3%	1,759	85	77,894	3,191	
	2月	1,173	15	1.3%	1,755	85	78,022	3,164	
	3月	1,165	15	1.3%	1,738	82	77,475	3,066	
	4月	1,168	15	1.3%	1,741	81	77,604	3,036	
	5月	1,170	15	1.3%	1,741	81	77,806	3,017	
	6月	1,171	14	1.2%	1,742	80	78,016	2,971	
	7月	1,162	14	1.2%	1,722	77	77,737	2,880	
	8月	1,159	14	1.2%	1,717	76	77,755	2,863	
	9月	1,158	14	1.2%	1,714	75	77,994	2,833	
	10月	1,162	14	1.2%	1,718	75	78,275	2,833	
	11月	1,163	14	1.2%	1,721	75	78,568	2,831	
	12月	1,158	13	1.1%	1,710	73	78,466	2,774	
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111	2,730	
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288	2,768	
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956	2,752	

(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。

出典：株式会社シー・アイ・シー

(注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。

2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

(単位：億円)

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体 (億円)
	住宅貸付 (億円)	消費者信用 (億円)	企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	住宅貸付 (億円)	消費者 信用・企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	
平成23年度	1,539,055	104,219	4,481,646	6,124,920	273,336	2,227,631	2,500,967	8,625,887
平成24年度	1,573,678	106,674	4,673,626	6,353,978	259,882	2,184,008	2,443,890	8,797,868
平成25年度	1,611,740	114,141	4,890,822	6,616,703	247,441	2,150,387	2,397,828	9,014,531
平成26年度	1,640,135	121,350	5,102,577	6,864,062	235,817	2,096,561	2,332,378	9,196,440
平成27年度	1,668,382	130,433	5,315,835	7,114,650	233,082	2,008,610	2,241,692	9,356,342

(注) 資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。 出典：日本銀行

3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

(単位：百万円、%)

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
		契約約款貸付	保険料振替貸付		企業貸付	国・国際機関・ 政府関係機関貸付	公共団体・ 公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他		うち非居者貸付	
平成24年 3月末 (全43社合計)	金額 (百万円)	3,315,156	2,992,263	322,880	38,858,714	34,380,577	325,718	1,712,356	1,570,250	777,372	92,417	42,173,879	2,024,933
	構成比 (%)	7.9%	7.1%	0.8%	92.1%	81.5%	0.8%	4.1%	3.7%	1.8%	0.2%	100.0%	4.8%
平成25年 3月末 (全43社合計)	金額 (百万円)	3,205,144	2,895,357	309,768	37,039,464	32,489,086	311,210	1,892,394	1,451,595	794,173	100,977	40,244,614	1,989,369
	構成比 (%)	8.0%	7.2%	0.8%	92.0%	80.7%	0.8%	4.7%	3.6%	2.0%	0.3%	100.0%	4.9%
平成26年 3月末 (全43社合計)	金額 (百万円)	3,134,269	2,833,187	301,072	34,964,966	30,443,458	258,259	1,934,752	1,400,258	808,046	120,162	38,099,244	2,098,536
	構成比 (%)	8.2%	7.4%	0.8%	91.8%	79.9%	0.7%	5.1%	3.7%	2.1%	0.3%	100.0%	5.5%
平成27年 3月末 (全42社合計)	金額 (百万円)	3,069,060	2,775,299	293,745	33,741,234	29,437,158	235,187	1,907,590	1,333,448	706,033	121,789	36,810,301	2,456,380
	構成比 (%)	8.3%	7.5%	0.8%	91.7%	80.0%	0.6%	5.2%	3.6%	1.9%	0.3%	100.0%	6.7%

出典：一般社団法人生命保険協会

4. リース取扱高の状況

(1) 企業規模別リース取扱高の推移

(単位:%)

企業規模分類	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比		
	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	H25 /H24	H26 /H25	H27 /H26
1 大企業(資本金1億円超の法人)	21,921	45.0	21,366	40.8	19,795	41.0	1,955	37.8	97.5	92.6	96.3
上場企業等	10,852	22.3	9,545	18.2	8,417	17.4	8,078	16.0	88.0	88.2	96.0
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	22,841	46.8	26,448	50.5	23,627	49.0	26,034	51.7	115.8	89.3	110.2
3 官公庁・その他	3,993	8.2	4,575	8.7	4,829	10.0	5,302	10.5	114.6	105.6	109.8
合計	48,754	100.0	52,390	100.0	48,252	100.0	50,392	100.0	107.5	92.1	104.4

出典:公益社団法人リース事業協会

(2) 業種別リース取扱高の推移

(単位:%)

業種分類	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比		
	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	取り扱 高ス (億円)	構 成 比 (%)	H25 /H24	H26 /H25	H27 /H26
1 農業・林業・漁業・鉱業	313	0.6	707	1.3	528	1.1	760	1.5	225.7	74.8	143.8
2 建設業	2,229	4.6	2,728	5.2	2,600	5.4	2,729	5.4	122.4	95.3	105.0
3 製造業	9,311	19.1	9,664	18.4	8,809	18.3	9,819	19.5	103.8	91.2	111.5
食品等製造業	1,668	3.4	1,679	3.2	1,427	3.0	1,502	3.0	100.7	85.0	105.2
繊維・木材・パルプ等製造業	801	1.6	845	1.6	698	1.4	724	1.4	105.5	82.6	103.8
化学・石油・プラスチック製品等製造業	980	2.0	914	1.7	932	1.9	883	1.8	93.3	102.1	94.8
鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,056	2.2	1,106	2.1	1,080	2.2	1,138	2.3	104.8	97.7	105.4
生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業	3,424	7.0	3,534	6.7	3,435	7.1	4,351	8.6	103.2	97.2	126.6
その他の製造業	1,382	2.8	1,585	3.0	1,234	2.6	1,217	2.4	114.6	77.9	98.6
4 非製造業	32,987	67.7	35,272	67.3	31,734	65.8	32,632	64.8	106.9	90.0	102.8
電気・ガス・熱供給・水道業	589	1.2	770	1.5	583	1.2	806	1.6	130.7	75.8	138.1
情報通信業	2,578	5.3	2,279	4.4	2,528	5.2	2,566	5.1	88.4	110.9	101.5
運輸業・郵便業	3,032	6.2	3,152	6.0	2,783	5.8	2,991	5.9	103.9	88.3	107.5
卸売業・小売業	8,877	18.2	10,199	19.5	9,169	19.0	8,736	17.3	114.9	89.9	95.3
金融業・保険業	1,341	2.7	1,361	2.6	1,173	2.4	1,246	2.5	101.5	86.2	106.2
不動産業・物品賃貸業	3,532	7.2	3,308	6.3	3,586	7.4	3,739	7.4	93.7	108.4	104.3
宿泊業・飲食サービス業	1,079	2.2	1,123	2.1	967	2.0	1,157	2.3	104.1	86.2	119.6
医療・福祉	3,477	7.1	4,001	7.6	3,248	6.7	3,778	7.5	115.1	81.2	116.3
その他サービス	8,483	17.4	9,078	17.3	7,691	15.9	7,608	15.1	107.0	84.7	98.9
5 公務・その他	3,914	8.0	4,019	7.7	4,579	9.5	4,451	8.8	102.7	114.0	97.2
合計	48,754	100.0	52,390	100.0	48,252	100.0	50,392	100.0	107.5	92.1	104.4

出典:公益社団法人リース事業協会

5. 多重債務に関する相談の状況

(1)国民生活センター（PIO-NET）に寄せられた多重債務に関する相談件数 (単位：件)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
45,580	38,658	32,192	30,956	24,175

出典：独立行政法人国民生活センター

(2)国民生活センター（PIO-NET）に寄せられたクレジットカードの現金化に関する相談件数 (単位：件)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
616	440	370	233	93

出典：独立行政法人国民生活センター

6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

(1)内容別のカウンセリング実施状況

	電話相談件数 (件)	他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング 受付		カウンセリング（面接相談）			
		件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	件数 (件)	割合	新規 カウンセリング 件数	紹介	弁護士会 等紹介	その他
平成23年度	4,099	1,385	33.8%	2,714	66.2%	1,127	27.5%	1,017	583	245	189
平成24年度	4,137	1,302	31.5%	2,835	68.5%	1,245	30.1%	1,072	548	269	255
平成25年度	3,841	1,255	32.7%	2,586	67.3%	1,095	28.5%	974	446	229	299
平成26年度	4,381	1,694	38.7%	1,553	35.4%	1,134	25.9%	939	414	254	271
平成27年度	3,804	1,366	35.9%	1,436	37.7%	1,002	26.3%	844	406	224	214

(注1) 「割合」は、電話相談件数に対する数値

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(注2) 協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

(注3) 平成24年度分について、前回の資料とりまとめ時点以降に判明した事実に応じ、データに修正を加えている。

(注4) 他機関案内には、相談内容に応じて最寄りの弁護士会や法テラス、消費生活センターなどを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

(注5) カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申し込みのキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

(2)地域別のカウンセリングの受付とその処理結果(平成28年3月末日現在)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
		件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	
東京	面談相談	電話相談件数	1,549	-	1,785	-	1,384	-
		新規カウンセリング件数	371	100.0%	376	100.0%	375	100.0%
		介入	138	37.2%	166	44.1%	182	48.5%
		弁護士会等紹介	140	37.7%	126	33.5%	116	30.9%
		助言で完結等	93	25.1%	84	22.3%	77	20.5%
福岡	面談相談	電話相談件数	411	-	512	-	459	-
		新規カウンセリング件数	102	100.0%	103	100.0%	88	100.0%
		介入	53	52.0%	39	37.9%	33	37.5%
		弁護士会等紹介	5	4.9%	19	18.4%	22	25.0%
		助言で完結等	44	43.1%	45	43.7%	33	37.5%
名古屋	面談相談	電話相談件数	406	-	554	-	599	-
		新規カウンセリング件数	86	100.0%	78	100.0%	70	100.0%
		介入	44	51.2%	47	60.3%	45	64.3%
		弁護士会等紹介	8	9.3%	9	11.5%	8	11.4%
		助言で完結等	34	39.5%	22	28.2%	17	24.2%
仙台	面談相談	電話相談件数	331	-	307	-	295	-
		新規カウンセリング件数	112	100.0%	94	100.0%	95	100.0%
		介入	68	60.7%	39	41.5%	25	26.3%
		弁護士会等紹介	19	17.0%	24	25.5%	30	31.6%
		助言で完結等	25	22.3%	31	33.0%	40	42.1%
広島	面談相談	電話相談件数	317	-	281	-	298	-
		新規カウンセリング件数	70	100.0%	54	100.0%	60	100.0%
		介入	31	44.3%	25	46.3%	46	76.7%
		弁護士会等紹介	8	11.4%	9	16.7%	5	8.3%
		助言で完結等	31	44.3%	20	37.0%	9	15.0%
新潟	面談相談	電話相談件数	239	-	229	-	125	-
		新規カウンセリング件数	107	100.0%	93	100.0%	43	100.0%
		介入	56	52.3%	40	43.0%	21	48.8%
		弁護士会等紹介	30	28.0%	31	33.3%	12	27.9%
		助言で完結等	21	19.6%	22	23.7%	10	23.3%
静岡	面談相談	電話相談件数	295	-	311	-	143	-
		新規カウンセリング件数	59	100.0%	66	100.0%	40	100.0%
		介入	29	49.2%	30	45.5%	25	62.5%
		弁護士会等紹介	5	8.5%	9	13.6%	8	20.0%
		助言で完結等	25	42.4%	27	40.9%	7	17.5%
熊本	面談相談	電話相談件数	64	-	87	-	53	-
		新規カウンセリング件数	12	100.0%	16	100.0%	8	100.0%
		介入	5	41.7%	1	6.3%	3	37.5%
		弁護士会等紹介	1	8.3%	8	50.0%	2	25.0%
		助言で完結等	6	50.0%	7	43.8%	3	37.5%
福島・他	面談相談	電話相談件数	229	-	315	-	448	-
		新規カウンセリング件数	55	100.0%	59	100.0%	65	100.0%
		介入	22	40.0%	27	45.8%	26	40.0%
		弁護士会等紹介	13	23.6%	19	32.2%	21	32.3%
		助言で完結等	20	36.4%	13	22.0%	18	27.7%
全体	面談相談	電話相談件数	3,841	-	4,381	-	3,804	-
		新規カウンセリング件数	974	100.0%	939	100.0%	844	100.0%
		介入	446	45.8%	414	44.1%	406	48.1%
		弁護士会等紹介	229	23.5%	254	27.1%	224	26.5%
		助言で完結等	299	30.7%	271	28.9%	214	25.4%

(注1) 「福島・他」には、福島(平成24年度)及び高松(平成24年9月～)、金沢(平成24年10月～)、沖縄(平成25年1月～)、横浜(平成27年1月～)を含む

出典:公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(注2) カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申込のキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

(単位：件)

	自然人の自己破産申請件数 (件)	法人・その他の自己破産申請件数 (件)	合計 (件)
平成23年度	100,510	9,398	109,908
平成24年度	82,668	9,343	92,011
平成25年度	72,287	8,849	81,136
平成26年度	65,189	7,723	72,912

出典：最高裁判所

8. 自殺者の動向

(1)男女別の自殺者数

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
男性	20,955	68.4%	19,273	69.2%	18,787	68.9%	17,386	68.4%	16,681	69.4%
女性	9,696	31.6%	8,585	30.8%	8,496	31.1%	8,041	31.6%	7,344	30.6%
合計	30,651	100.0%	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%

出典：警察庁

(2)年齢別自殺者数

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
～19歳	622	2.0%	587	2.1%	547	2.0%	483	1.9%	529	2.2%
20～29歳	3,304	10.8%	3,000	10.8%	2,801	10.3%	2,679	10.5%	2,451	10.0%
30～39歳	4,455	14.5%	3,781	13.6%	3,705	13.6%	3,513	13.8%	3,403	13.9%
40～49歳	5,053	16.5%	4,616	16.6%	4,589	16.8%	4,471	17.5%	4,406	17.9%
50～59歳	5,375	17.5%	4,668	16.8%	4,484	16.4%	4,436	17.4%	4,204	17.1%
60歳～	11,661	38.0%	11,048	39.7%	11,034	40.4%	9,949	39.0%	9,554	38.9%
不詳	181	0.6%	158	0.6%	123	0.5%	2	0.0%	7	0.0%
合計	30,651	100.0%	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,533	100.0%	24,554	100.0%

出典：警察庁

(3)原因別の自殺者数

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
遺書有り	22,581	73.7%	20,615	74.0%	20,256	74.2%	19,025	74.8%	17,981	74.8%
家庭問題	4,547	14.8%	4,089	14.7%	3,930	14.4%	3,644	14.3%	3,641	15.2%
健康問題	14,621	47.7%	13,629	48.9%	13,680	50.1%	12,920	50.8%	12,145	50.6%
経済生活問題	6,406	20.9%	5,219	18.7%	4,636	17.0%	4,144	16.3%	4,082	17.0%
勤務問題	2,689	8.8%	2,472	8.9%	2,323	8.5%	2,227	8.8%	2,159	9.0%
男女問題	1,138	3.7%	1,035	3.7%	912	3.3%	875	3.4%	801	3.3%
学校問題	429	1.4%	417	1.5%	375	1.4%	372	1.5%	384	1.6%
その他	1,621	5.3%	1,535	5.5%	1,462	5.4%	1,351	5.3%	1,342	5.6%
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺書無し	8,070	26.3%	7,243	26.0%	7,027	25.8%	6,402	25.2%	6,044	25.2%
自殺者総数	30,651	100.0%	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%

出典：内閣府 警察庁

9. ヤミ金融事犯の謙虚状況

(1) ヤミ金融事犯の謙虚状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
検挙事件数	366	325	341	422	442
無登録・高金利事犯	254	190	168	151	140
ヤミ金融関連事犯	112	135	173	271	302
検挙人員	666	470	523	558	608
無登録・高金利事犯	539	315	337	258	267
ヤミ金融関連事犯	127	155	186	300	341
検挙法人数	14	6	12	9	6
無登録・高金利事犯	10	2	7	5	4
ヤミ金融関連事犯	4	4	5	4	2
被害人員	50,334	31,528	31,049	16,885	20,946
無登録・高金利事犯	50,268	31,398	30,936	16,654	20,588
ヤミ金融関連事犯	66	130	113	231	358
被害額	117億5,516万円	109億9,008万円	150億401万円	97億7,645万円	160億9,086万円
無登録・高金利事犯	116億8,444万円	109億8,582万円	150億401万円	97億7,415万円	160億8,387万円
ヤミ金融関連事犯	7,072万円	426万円	0円	230万円	699万円

出典：警察庁

10. 被保護世帯数及び被保護実人員の状況

生活保護受給者数の推移(各年度末)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被保護世帯数(千世帯)	1,528	1,578	1,601	1,622	1,635
被保護実人員(千人)	2,108	2,161	2,170	2,174	2,164

(注)平成26年度(平成27年3月)までは確定数

出典：厚生労働省

11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

(1) 正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 全体

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合
正規の職員・従業員	3,352	64.9%	3,340	64.8%	3,294	63.3%	3,278	62.6%	3,304	62.5%
非正規の職員・従業員	1,811	35.1%	1,813	35.2%	1,906	36.6%	1,962	37.4%	1,980	37.5%
全体	5,163	100.0%	5,154	100.0%	5,201	100.0%	5,240	100.0%	5,284	100.0%

出典：総務省 統計局

(2) 正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数） — 男女別

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合
職員・従業員の 正規の	男子	2,313	69.0%	2,300	68.9%	2,267	68.8%	2,259	68.9%	2,261	68.4%
	女子	1,039	31.0%	1,041	31.2%	1,027	31.2%	1,019	31.1%	1,042	31.5%
	合計	3,352	100.0%	3,340	100.0%	3,294	100.0%	3,278	100.0%	3,304	100.0%
職員・従業員の 非正規の	男子	571	31.5%	566	31.2%	610	32.0%	630	32.1%	634	32.0%
	女子	1,241	68.5%	1,247	68.8%	1,296	68.0%	1,332	67.9%	1,345	67.9%
	合計	1,811	100.0%	1,813	100.0%	1,906	100.0%	1,962	100.0%	1,980	100.0%
全体	男子	2,885	55.9%	2,865	55.6%	2,878	55.3%	2,889	55.1%	2,896	54.8%
	女子	2,279	44.1%	2,288	44.4%	2,323	44.7%	2,351	44.9%	2,388	45.2%
	合計	5,163	100.0%	5,154	100.0%	5,201	100.0%	5,240	100.0%	5,284	100.0%

出典：総務省 統計局

(3) 正規・非正規の職員・従業員の雇用者数 — 年齢別

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合
正規の職員・従業員の	15～24歳	247	7.4%	243	7.3%	240	7.3%	244	7.4%	247	7.5%
	25～34歳	845	25.2%	825	24.7%	797	24.2%	779	23.8%	772	23.4%
	35～44歳	961	28.7%	968	29.0%	954	29.0%	943	28.8%	935	28.3%
	45～54歳	747	22.3%	750	22.5%	765	23.2%	774	23.6%	800	24.2%
	55～64歳	479	14.3%	473	14.2%	456	13.8%	450	13.7%	457	13.8%
	65歳以上	74	2.2%	81	2.4%	81	2.5%	86	2.6%	93	2.8%
	合計	3,352	100.0%	3,340	100.0%	3,294	100.0%	3,278	100.0%	3,304	100.0%
非正規の職員・従業員の	15～24歳	223	12.3%	218	12.0%	232	12.2%	231	11.8%	231	11.7%
	25～34歳	304	16.8%	297	16.4%	301	15.8%	303	15.4%	290	14.6%
	35～44歳	372	20.5%	369	20.4%	389	20.4%	397	20.2%	393	19.8%
	45～54歳	333	18.4%	344	19.0%	363	19.0%	376	19.2%	387	19.5%
	55～64歳	414	22.9%	406	22.4%	417	21.9%	421	21.5%	412	20.8%
	65歳以上	168	9.3%	179	9.9%	203	10.7%	234	11.9%	267	13.5%
	合計	1,811	100.0%	1,813	100.0%	1,906	100.0%	1,962	100.0%	1,980	100.0%
全体	15～24歳	469	9.1%	461	8.9%	472	9.1%	475	9.1%	479	9.1%
	25～34歳	1,148	22.2%	1,122	21.8%	1,099	21.1%	1,082	20.6%	1,062	20.1%
	35～44歳	1,333	25.8%	1,337	25.9%	1,343	25.8%	1,341	25.6%	1,329	25.2%
	45～54歳	1,079	20.9%	1,094	21.2%	1,129	21.7%	1,150	21.9%	1,187	22.5%
	55～64歳	890	17.2%	879	17.1%	873	16.8%	872	16.6%	869	16.4%
	65歳以上	242	4.7%	259	5.0%	285	5.5%	320	6.1%	360	6.8%
	合計	5,163	100.0%	5,154	100.0%	5,201	100.0%	5,240	100.0%	5,284	100.0%

(注1) 「非正規の職員・従業員」について、平成20年以前の数値は「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、平成21年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。なお、平成22年分の結果については、平成23年5月17日に置き換えたため、過去に公表した数値と一部異なる。また、これに伴い、平成22年の「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の割合についても、再計算した結果に置き換えている。

(注2) 2012年平均から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。ここでは、この切替えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し、2005年平均から2010年平均までの数値（「年次」欄に「*」を付してある数値）について、2012年平均以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）に置き換えて掲載した（比率は除く）。このため、当該期間の数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。

【参考】 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/120220/index.htm>

また、1982年から2007年まで、5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。

【参考】 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf>

(注3) 地方公共団体の職員による不正事務の発生に伴い、平成22年12月～23年2月を含む結果（平成22年平均）の差し替えを行った。

12. 規模別企業倒産状況

(1) 中小企業・小規模企業の倒産件数

(単位: 件)

		平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	合計
小規模企業	件数(件)	648	623	694	677	570	538	655	608	598	598	557	637	7,403
	構成比(%)	88.8%	87.9%	89.1%	88.5%	91.2%	88.3%	89.1%	88.2%	86.2%	88.2%	84.9%	86.2%	88.0%
中小企業	件数(件)	730	708	778	764	625	609	735	689	694	678	654	738	8,402
	構成比(%)	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%	99.9%
全倒産 件数	件数(件)	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	8,408

出典: 株式会社帝国データバンク

(注1) 中小企業の定義

業種	従業員数	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5,000万円以下
サービス業	100人以下	または 5,000万円以下

(注2) 小規模企業の定義

業種	従業員数
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

(2) 倒産主因別件数と構成比の推移

(単位: 件、%)

		主要因件数(件)				主要因構成比(%)			
		2013年度	2014年度	2015年度	前年度比(%)	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比(ポイント)
不況型	販売不振	8,073	7,205	6,867	-4.7	79.9	79.7	81.7	2.0
	輸出不振	2	6	10	66.7	0.02	0.07	0.12	0.05
	売掛金回収難	101	84	67	-20.2	1.0	0.9	0.8	-0.1
	不良債権の累積	20	39	28	-28.2	0.2	0.4	0.3	-0.1
	業績不振	180	123	91	-26.0	1.8	1.4	1.1	-0.3
不況型合計	8,376	7,457	7,063	-5.3	82.9	82.5	84.0	1.5	
放漫経営	154	118	123	4.2	1.5	1.3	1.5	0.2	
設備投資の失敗	61	70	48	-31.4	0.6	0.8	0.6	-0.2	
その他の経営計画の失敗	171	149	116	-22.1	1.7	1.6	1.4	-0.2	
その他	1,340	1,250	1,058	-15.4	13.3	13.8	12.6	-1.2	
合計	10,102	9,044	8,408	-7.0	100.0	100.0	100.0	—	

出典: 株式会社帝国データバンク

(3) 倒産件数と負債総額の推移

(単位: 件)

	件数		負債総額(百万円)	
	前年度比(%)		前年度比(%)	
2005年度	8,759	3.7	5,749,441	-10.4
2006年度	9,572	9.3	5,256,515	-8.6
2007年度	11,333	18.4	5,532,286	5.2
2008年度	13,234	16.8	13,670,927	147.1
2009年度	12,866	-2.8	7,021,461	-48.6
2010年度	11,496	-10.6	4,557,376	-35.1
2011年度	11,435	-0.5	3,916,518	-14.1
2012年度	10,710	-6.3	2,929,117	-25.2
2013年度	10,102	-5.7	2,747,393	-6.2
2014年度	9,044	-10.5	1,887,031	-31.3

	件数		負債総額(百万円)	
	前年度比(%)		前年度比(%)	
2015年度	8,408	-7.0	1,906,386	1.0
4月	730	-14.9	191,891	34.2
5月	709	-3.3	191,191	-33.4
6月	779	-8.0	114,694	-45.8
7月	765	-9.4	124,157	7.7
8月	625	-8.5	96,485	-29.9
9月	609	-22.4	202,169	58.1
10月	735	-7.4	94,328	-29.5
11月	689	2.7	132,870	20.8
12月	694	7.3	385,593	115.1
1月	678	-4.2	133,047	-16.9
2月	656	4.6	155,168	-6.1
3月	739	-12.8	156,793	-30.0

出典: 株式会社帝国データバンク

(4)負債件数額の倒産件数と構成比

(単位：件、%)

		平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	合計
5,000万円未満	件数 (件)	409	395	461	433	350	360	424	374	398	386	353	397	4,740
	構成比 (%)	56.0%	55.7%	59.2%	56.6%	56.0%	59.1%	57.7%	54.3%	57.3%	56.9%	53.8%	53.7%	56.4%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	121	134	119	110	103	105	110	110	87	106	105	107	1,317
	構成比 (%)	16.6%	18.9%	15.3%	14.4%	16.5%	17.2%	15.0%	16.0%	12.5%	15.6%	16.0%	14.5%	15.7%
1億円以上 5億円未満	件数 (件)	152	133	150	175	142	113	160	163	161	145	139	182	1,815
	構成比 (%)	20.8%	18.8%	19.3%	22.9%	22.7%	18.6%	21.8%	23.7%	23.2%	21.4%	21.2%	24.6%	21.6%
5億円以上 10億円未満	件数 (件)	23	27	29	24	15	15	25	24	23	17	23	31	276
	構成比 (%)	3.2%	3.8%	3.7%	3.1%	2.4%	2.5%	3.4%	3.5%	3.3%	2.5%	3.5%	4.2%	3.3%
10億円以上 50億円未満	件数 (件)	21	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32	18	222
	構成比 (%)	2.9%	2.3%	2.2%	2.7%	2.1%	2.3%	2.2%	1.9%	3.2%	2.8%	4.9%	2.4%	2.6%
50億円以上 100億円未満	件数 (件)	3	3	2	2	1	0	0	4	1	3	3	2	24
	構成比 (%)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%
100億円以上	件数 (件)	1	1	1	0	1	2	0	1	2	2	1	2	14
	構成比 (%)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%
合計	件数 (件)	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	8,408
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：株式会社帝国データバンク

(5)資本金別の倒産件数と構成比

(単位：件、%)

		平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	合計
個人経営	件数 (件)	110	105	136	123	111	85	118	99	86	81	108	100	1,262
	構成比 (%)	15.1%	14.8%	17.5%	16.1%	17.8%	14.0%	16.1%	14.4%	12.4%	11.9%	16.5%	13.5%	15.0%
100万円未満	件数 (件)	24	20	22	14	19	15	29	19	23	19	14	23	241
	構成比 (%)	3.3%	2.8%	2.8%	1.8%	3.0%	2.5%	3.9%	2.8%	3.3%	2.8%	2.1%	3.1%	2.9%
100万円以上 1,000万円未満	件数 (件)	297	285	300	304	220	264	287	265	297	283	262	304	3,368
	構成比 (%)	40.7%	40.2%	38.5%	39.7%	35.2%	43.3%	39.0%	38.5%	42.8%	41.7%	39.9%	41.1%	40.1%
1,000万円以上 5,000万円未満	件数 (件)	273	267	289	294	257	228	272	280	255	269	237	274	3,195
	構成比 (%)	37.4%	37.7%	37.1%	38.4%	41.1%	37.4%	37.0%	40.6%	36.7%	39.7%	36.1%	37.1%	38.0%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	20	30	22	25	14	11	26	20	25	21	24	27	265
	構成比 (%)	2.7%	4.2%	2.8%	3.3%	2.2%	1.8%	3.5%	2.9%	3.6%	3.1%	3.7%	3.7%	3.2%
1億円以上	件数 (件)	6	2	10	5	4	6	3	6	8	5	11	11	77
	構成比 (%)	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.6%	1.0%	0.4%	0.9%	1.2%	0.7%	1.7%	1.5%	0.9%
合計	件数 (件)	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	8,408
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：株式会社帝国データバンク

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

日本貸金業協会は、改正貸金業法の完全施行から5年が経過し、資金需要者等を取り巻く経済環境に変化の兆しがみられるなか、貸金業が担う社会的役割及び健全な資金供給機能が的確に発揮されているのかなど、協会がこれまで継続して検証してきた業界動向等の実態把握や、資金需要者等の貸金業に対する意識及び利用満足度等を明らかにすることを目的として、「資金需要者」と「貸金業者」を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

- (1)調査方法：インターネット調査法
- (2)調査対象：調査会社が保有する全国20歳以上のインターネットモニター会員（学生以外）
- (3)調査期間：平成27年7月31日から8月17日
- (4)調査主体：日本貸金業協会業務企画部
- (5)調査機関：株式会社NTTデータ経営研究所
- (6)回答者数：

<個人向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数：103,211名

【本調査（個人の借入利用者）】

回収サンプル数：3,019名 [借入経験のある専業主婦（主夫）を含まない]

<借入残高あり> 1,501名

<借入残高なし> 1,518名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、2010年以前に借入残高があり、かつ現時点において借入残高がない個人

【本調査（借入経験のある専業主婦（主夫））】

回収サンプル数：599名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入経験があり、パート収入を含む一切の収入がない専業主婦（主夫）

<事業者向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数：50,088名

【本調査（借入経験のある事業者）】

回収サンプル数：1,085名（個人事業主：902名小規模企業経営者：183名）

※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、
本人が経営する会社または所属する会社に貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模
企業経営者の借入利用者

II. 貸金業者に対する意識・利用満足度に関する調査（資金需要者向け調査）

- (1)調査方法：インターネット調査法（スマートフォン等のモバイル端末を使用した調査）
- (2)調査対象：調査会社が保有する全国20歳以上のインターネットモニター会員（学生以外）
- (3)調査期間：平成27年7月31日から8月17日
- (4)調査主体：日本貸金業協会業務企画部
- (5)調査機関：株式会社NTTデータ経営研究所
- (6)回答者数：

<個人向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数：23,656名

【本調査（一般消費者・借入経験者）】

回収サンプル数：600名

- <個人A> 200名 ※直近3年以内に貸金業者から借入経験のある個人
- <個人B> 200名 ※直近3年以内に銀行等の預金取扱金融機関から借入経験のある個人
- <個人C> 200名 ※これまでに、貸金業者、銀行等の預金取扱金融機関からの借入経験のない個人

<事業者向け調査>

【本調査（一般事業者）】

回収サンプル数：406名

- <事業者A> 104名 ※直近3年以内に貸金業者から借入経験のある事業者
- <事業者B> 102名 ※直近3年以内に銀行等の預金取扱金融機関から借入経験のある事業者
- <事業者C> 200名 ※これまでに、貸金業者、銀行等の預金取扱金融機関からの借入経験のない事業者

Ⅲ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送および電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、および日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者
(3)調査期間	平成27年11月20日から平成28年1月8日
(4)調査票発送数	貸金業者1,952業者 ※平成27年10月末時点 ・協会員：1,190業者 ・金融ADR手続実施基本契約締結貸金業者：762業者
(5)主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実像と動態 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性（職業、年収、年齢、性別他）別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数等 ②貸金業者の収益構造 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化等 ③貸金業者の課題と取組み <ul style="list-style-type: none"> ・重要経営課題と最重要経営課題 ・効果的と思われる業務上の見直し ・カウンセリング実施状況等 ④貸金業者の今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点等

<調査回答事業者標本構成>

(1)有効回答数：貸金業者1,004業者（協会員：791業者／金融ADR手続実施基本契約締結貸金業者：213業者）

(2)有効回答率（有効回答数／発送数）：51.4%（前年比0.5ポイント増）

※協会員：66.5%（前年比2.7ポイント増）

※金融ADR手続実施基本契約締結貸金業者：28.0%（前年比3.2ポイント減）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
法人／個人	法人貸金業者（資本金5億円以上）	145	14.4
	法人貸金業者（資本金1億円以上5億円未満）	133	13.2
	法人貸金業者（資本金1億円未満）	555	55.4
	個人貸金業者	163	16.2
	不明	8	0.8
	合計	1,004	100.0
3業態	消費者金融業態	359	35.8
	事業者金融業態	420	41.8
	クレジット・信販他	202	20.1
	不明	23	2.3
	合計	1,004	100.0
貸付残高	5,000億円超	7	0.7
	500億円超～5,000億円以下	31	3.1
	100億円超～500億円以下	42	4.2
	5億円超～100億円以下	208	20.7
	5億円以下	599	59.6
	不明	117	11.7
	合計	1,004	100.0

[消費者金融業態]・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者等
 [事業者金融業態]・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者等
 [クレジット・信販他]・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社等

調査結果

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

貸金業界には、庶民の生活に根ざした身近な金融機関として、新しい金融サービスの提供や、機能・利便性の向上等が求められている

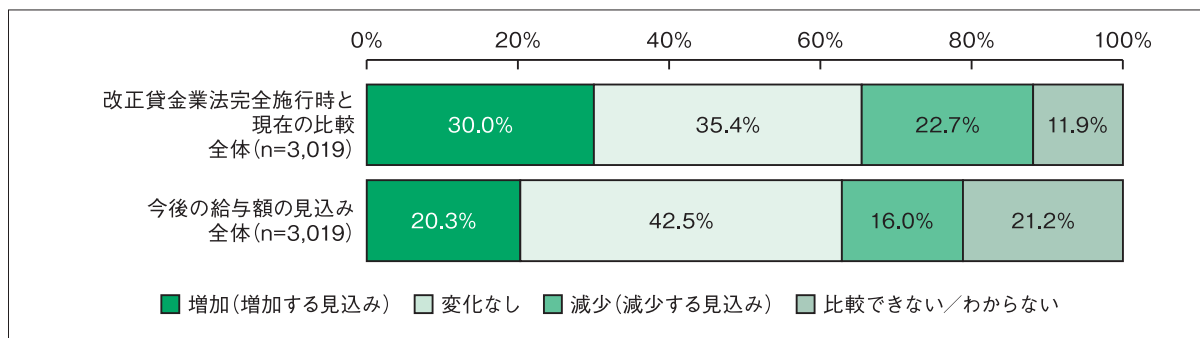
1. 資金需要者等における経済環境の変化

<借入経験のある個人>

借入経験のある個人に対して改正貸金業法が完全施行された2010年6月頃と比較した、自身の個人年収（給与額）の変化について調査したところ、30.0%が「増加した」と回答し、今後の見通しについては20.3%が「増加する見込み」と回答している。 **図1**

図1 給与額の変化

改正貸金業法完全施行時（2010年6月）と現在の比較／今後の給与額の見込み



家計の収支状況の変化と今後の見通しについては、29.3%が「改善した」と回答しており、今後の見込みでも23.3%が「改善する見込み」と回答している。また、年収別に収支状況の変化をみると、「改善した」と回答した割合は、低所得者層、中所得者層、高所得者層^{※1}でそれぞれ20.0%、29.9%、36.6%と、年収が高いほどその割合が高い傾向となっており、今後の見通しについても「悪化する見込み」と回答した割合は、26.3%、17.8%、13.0%と、年収が高いほどその割合が低い傾向となっている。 **図2** **図3**

※1 低所得者層：年収300万円未満、中所得者層：年収300万円以上600万円未満、高所得者層：年収600万円以上と定義

図2 家計収支状況

改正貸金業法完全施行時（2010年6月）と現在の家計収支状況の比較／今後の家計収支状況の見込み

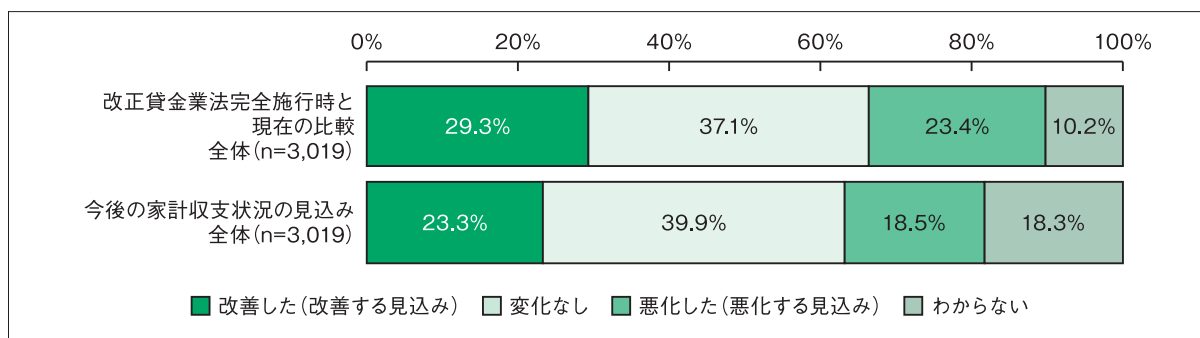
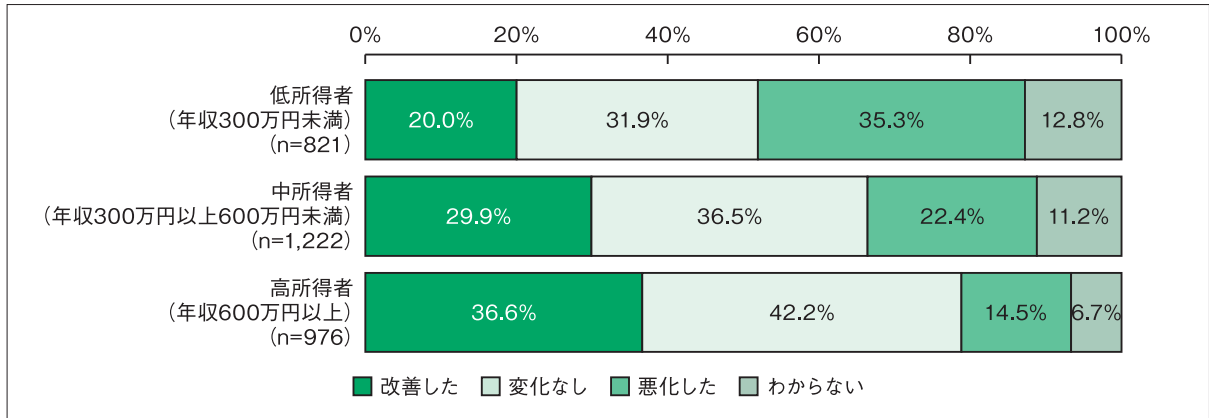
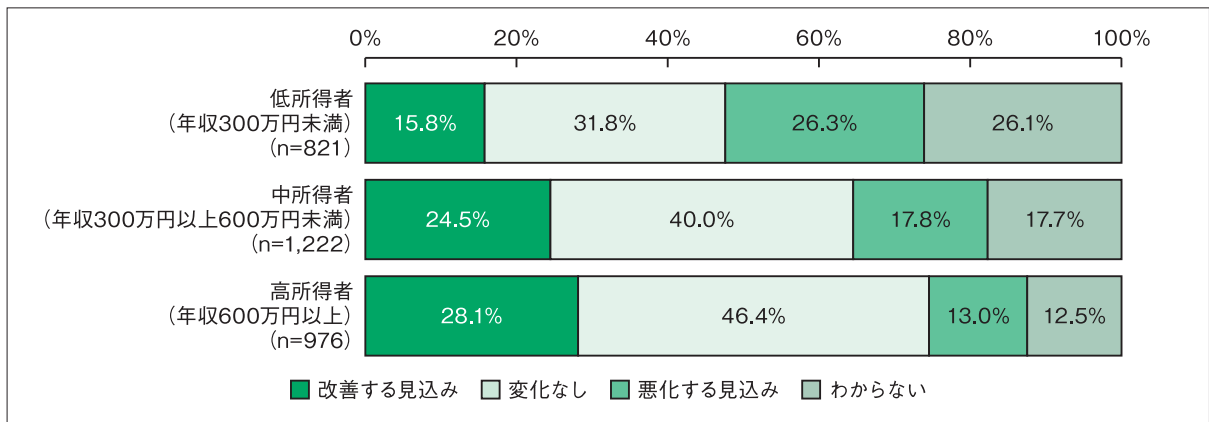


図3 家計収支状況（年収別）

改正貸金業法完全施行時（2010年6月）と現在の家計収支状況（年収別）の比較



今後の家計収支状況の見込み（年収別）



<借入経験のある事業者>

借入経験のある事業者に対して改正貸金業法が完全施行された2010年6月頃と比較した、事業環境の変化について調査したところ、28.0%が「改善した」と回答し、今後の見通しについては27.4%が「改善する見込み」と回答している。【図4-1】

事業の収支状況の変化と今後の見通しについては、28.6%が「改善した」と回答し、今後の見込みでは26.7%が「改善する見込み」と回答している。【図4-2】

図4-1 事業環境の変化・見通し (n=1085)

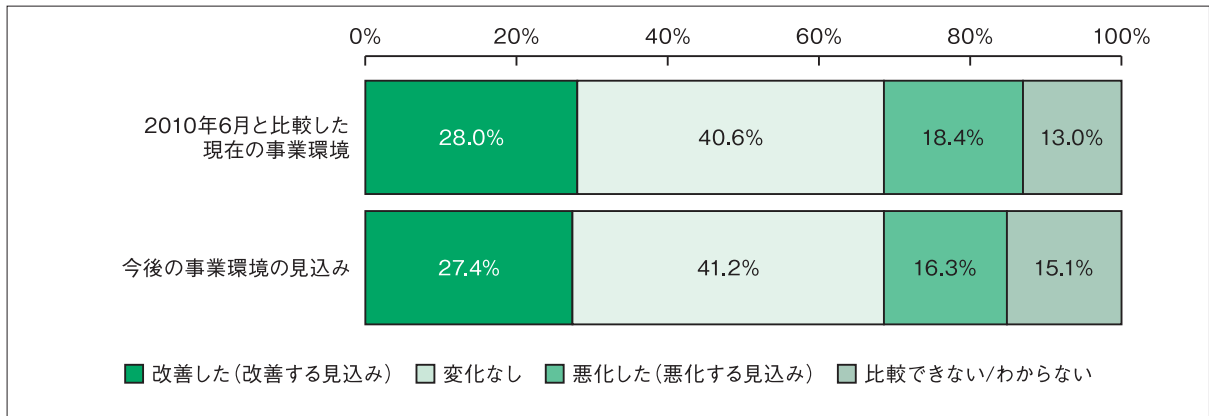
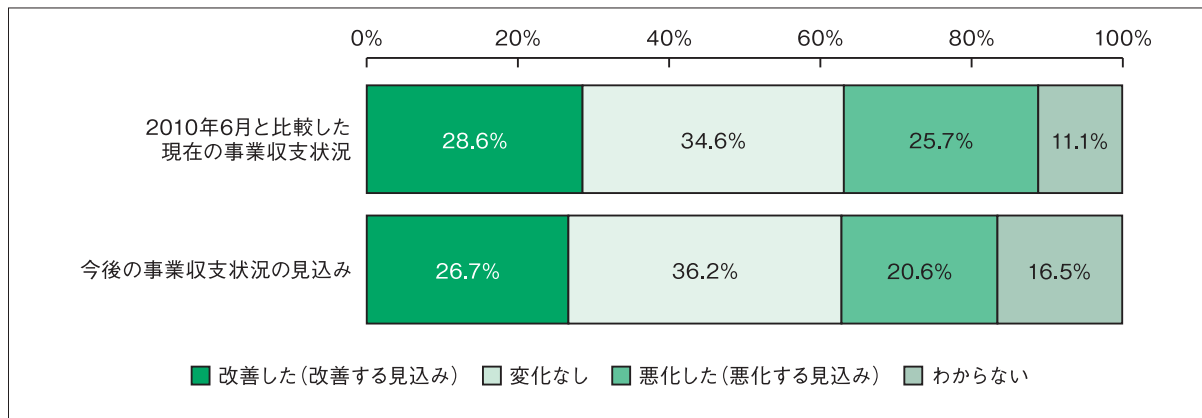


図4-2 事業収支状況の変化・見通し (n=1085)



2. 資金需要者(個人)の借入状況

個人の借入利用者(借入残高あり)に対して、改正貸金業法の完全施行日以降の新たな借入申込状況(既存の借入枠の利用を含む)について調査したところ、38.4%が申込みしたと回答しており、昨年度から4.3ポイント低下、一昨年度から7.7ポイント低下となった。【図5-1】

改正貸金業法の完全施行日以降に新たな借入れを申込んだ個人の借入利用者(借入残高あり)のうち、希望どおりの借入れができたと回答した割合は59.4%となり、昨年度から8.4ポイント低下、一昨年度から1.8ポイント低下となっている。【図5-2】

図5-1 改正貸金業法完全施行以降の貸金業者への借入申込状況

経年比較:借入残高あり

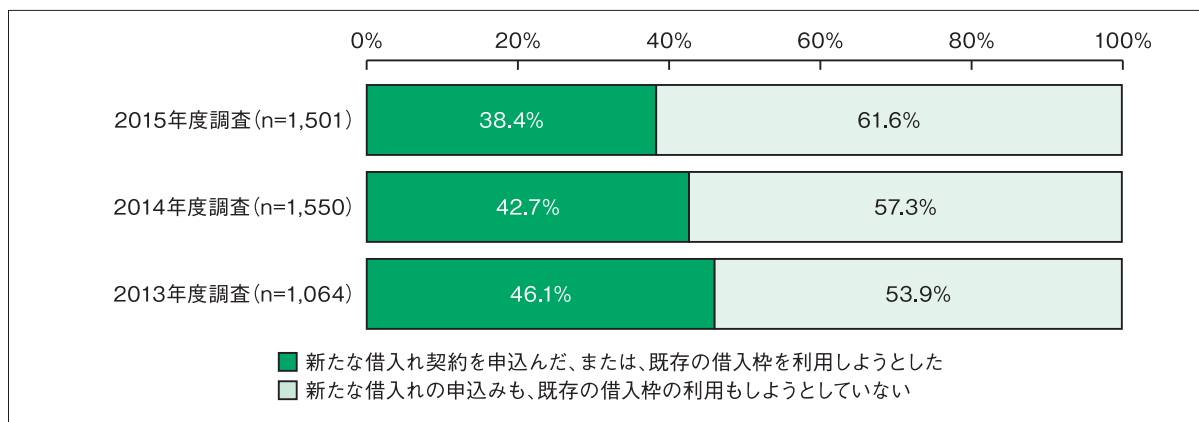
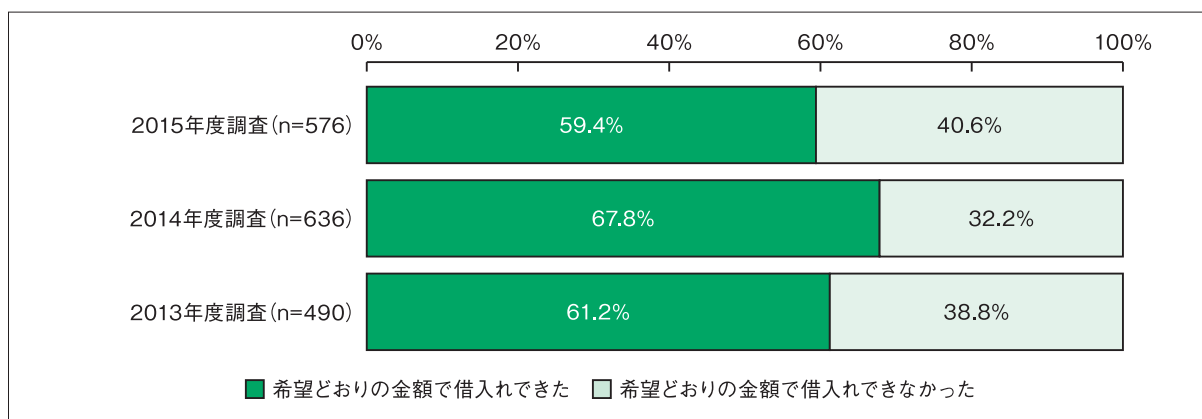


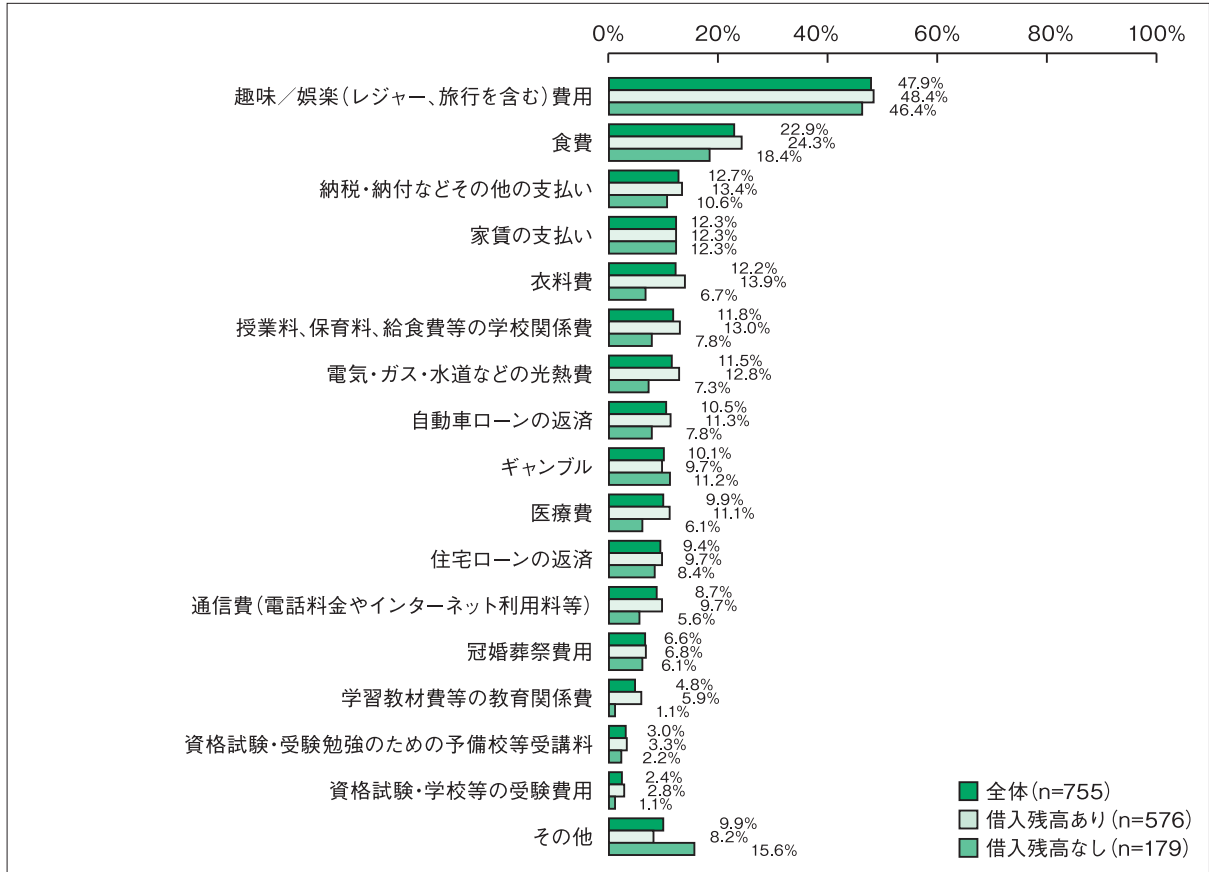
図5-2 改正貸金業法完全施行以降の貸金業者への借入申込結果

経年比較:借入残高あり

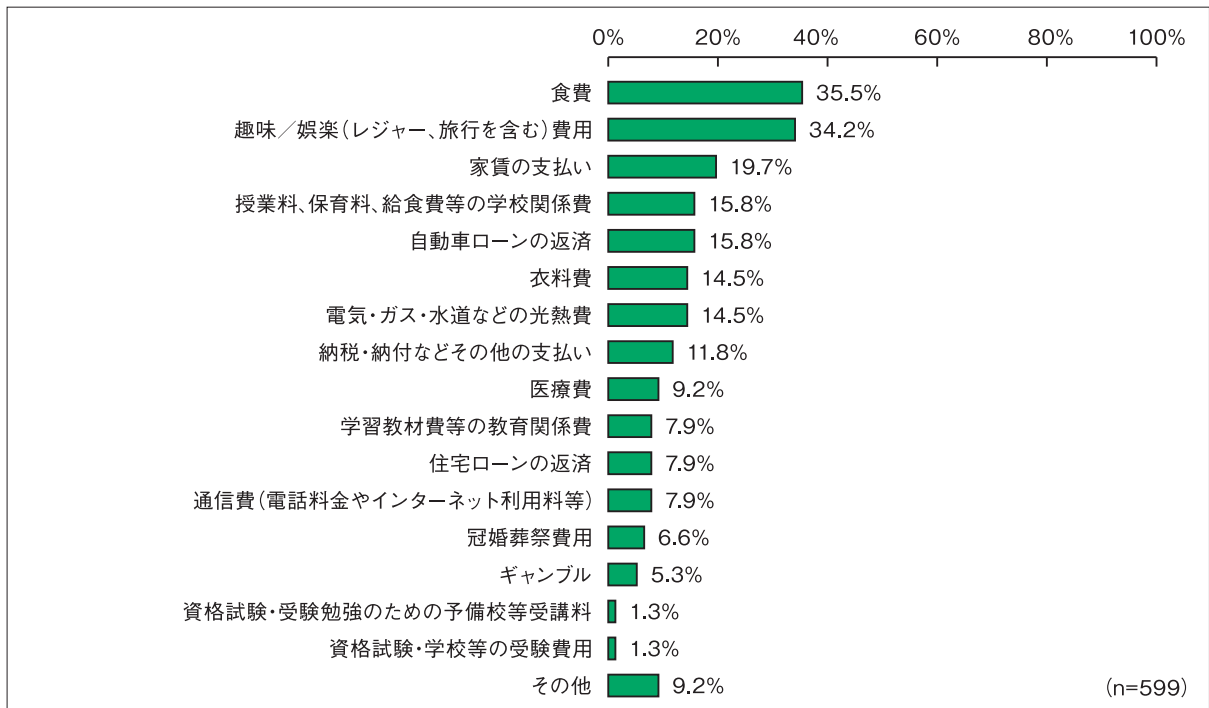


借入れの申込みを行った際の資金用途を見ると、個人の借入利用者では、「趣味／娯楽（レジャー、旅行を含む）費用」と回答した割合が47.9%と最も高く、次いで「食費」が22.9%と続いている。また、借入経験のある専業主婦（主夫）では、「食費」が35.5%と最も高くなった。 **図6**

図6 改正貸金業法完全施行以降に貸金業者へ借入申込を行った際の借入金用途

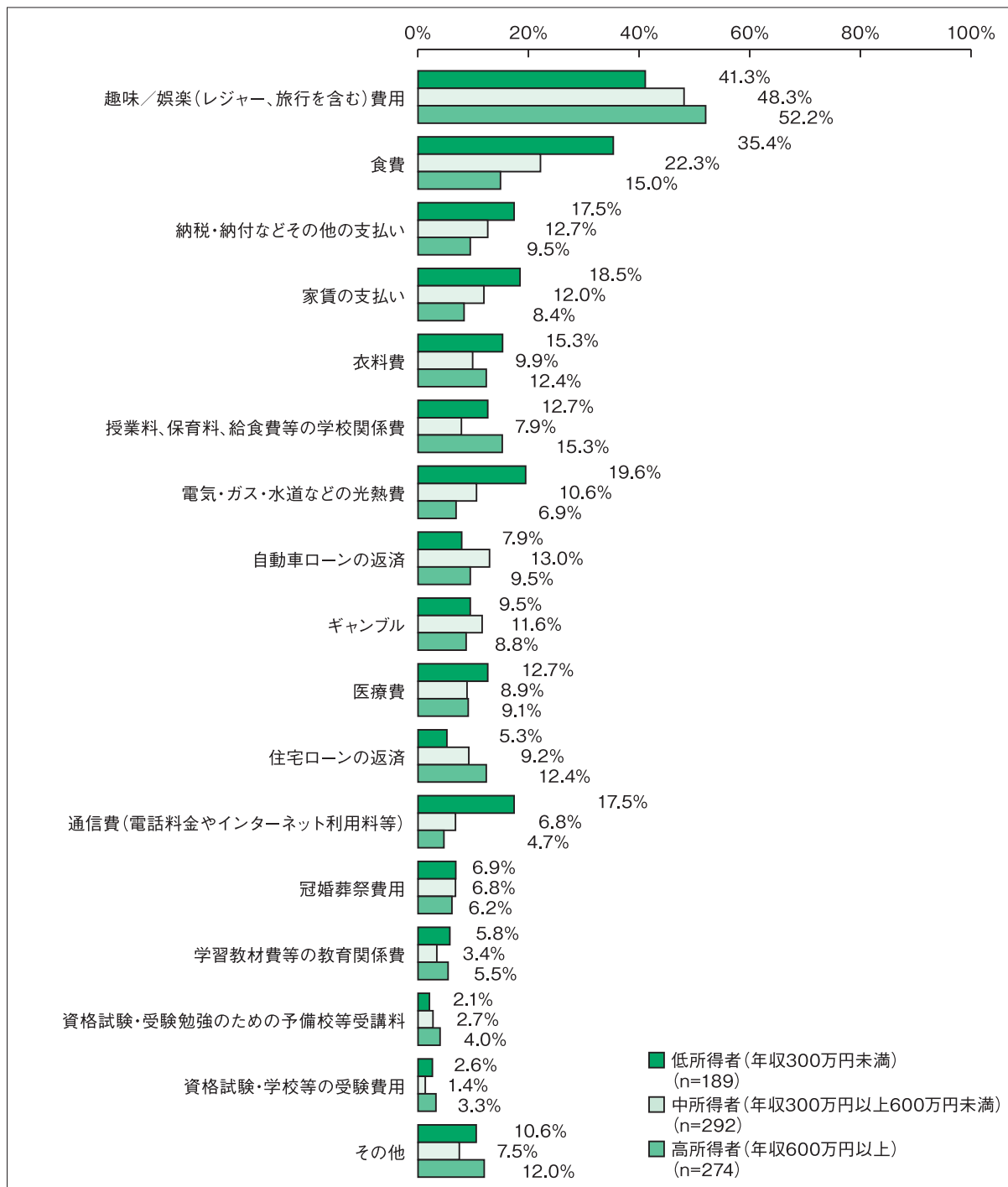


専業主婦（主夫）



個人の借入利用者の年収別に資金使途を見ると、「趣味／娯楽（レジャー、旅行を含む）費用」と回答した割合は、低所得者層、中所得者層、高所得者層でそれぞれ41.3%、48.3%、52.2%と、年収が高いほどその割合が高い傾向となった。一方、「食費」と回答した割合は、35.4%、22.3%、15.0%と、年収が低いほどその割合が高い傾向となっている。 **図7**

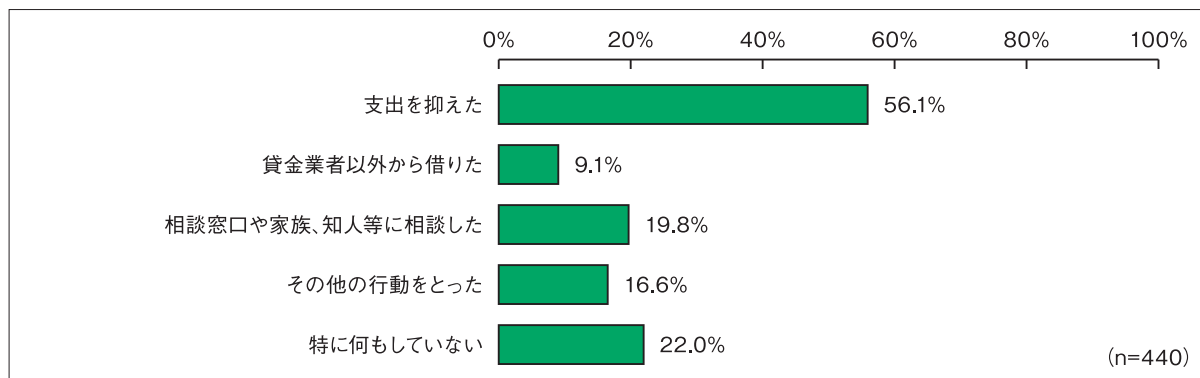
図7 改正貸金業法完全施行以降に貸金業者へ借入申込を行った際の借入金使途（年収別）



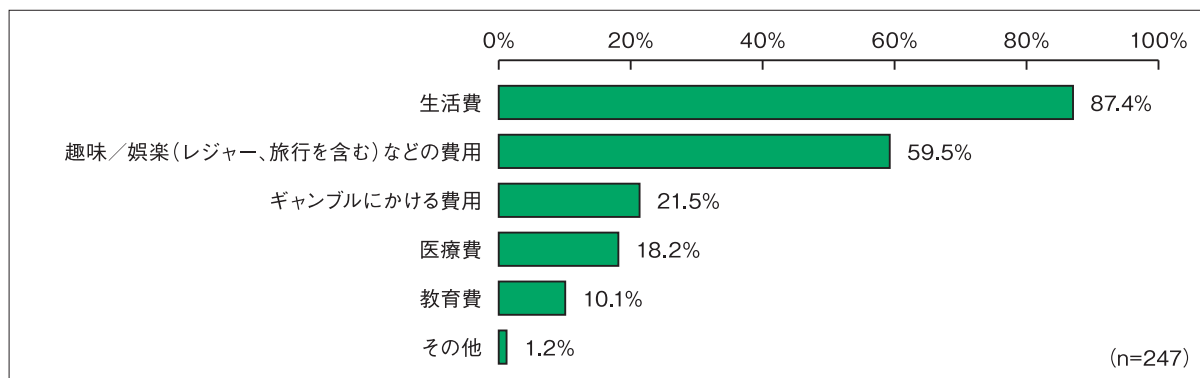
貸金業者から希望どおりの借入れができなかった際の行動を見ると、56.1%が支出を抑えたと回答しており、その内容では、生活費(87.4%)や趣味・娯楽(59.5%)の抑制で対応している結果となった。希望どおりの借入れができなかった際の影響については、73.4%が日常の生活に支障がでたと回答している。 **図8**

図8-1 改正貸金業法施行後に借入れできなくなった際に行った行動

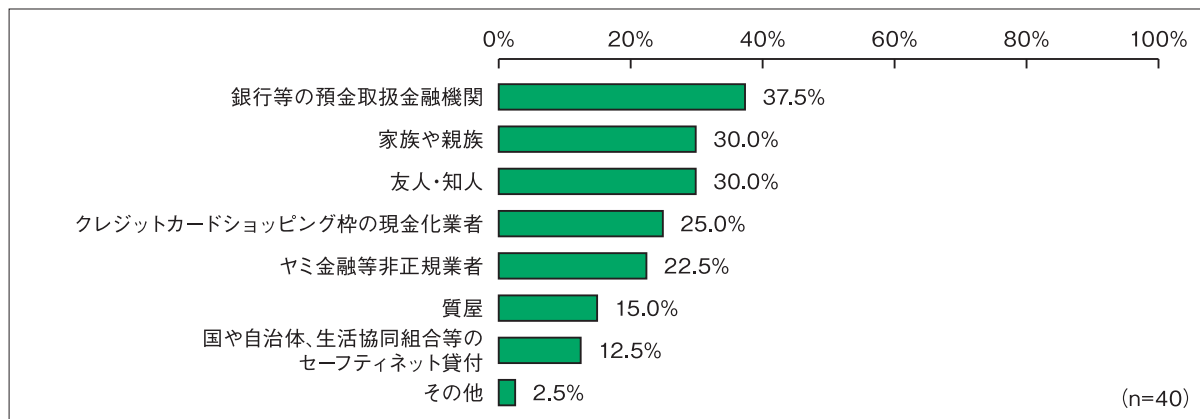
借入れできなくなった際に行った行動



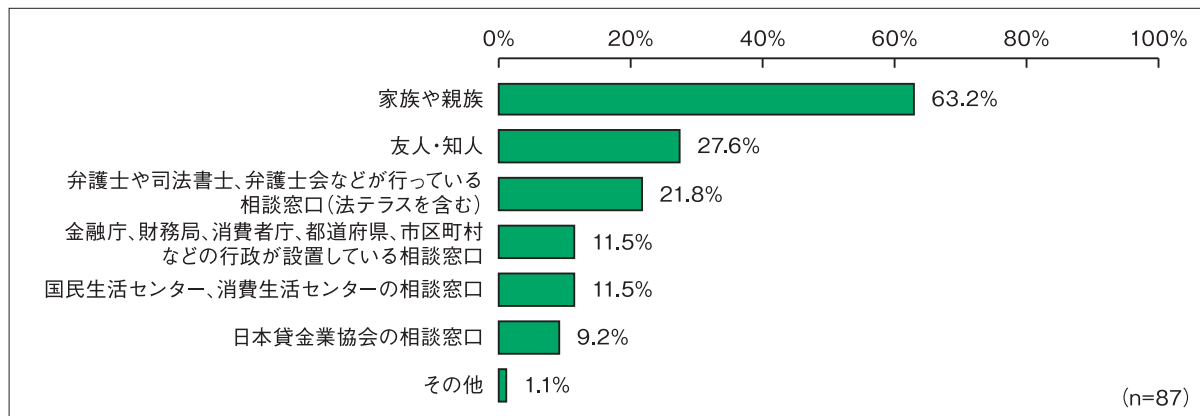
抑制した支出



具体的な借入先



具体的な相談先



具体的な行動

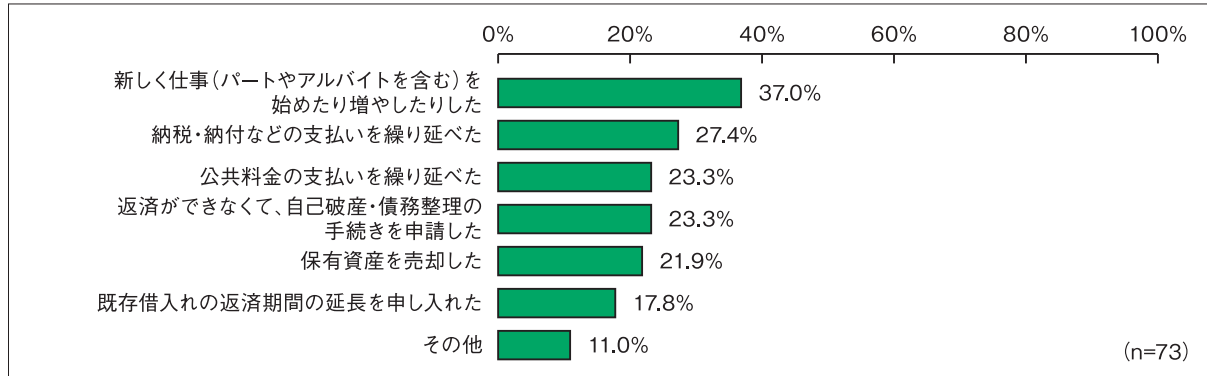
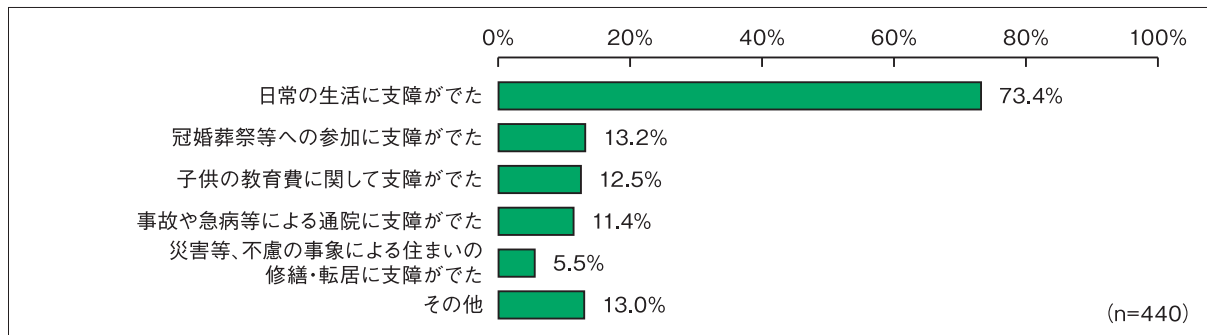


図8-2 希望どおりの借入れができなかった際の影響



3. 資金需要者(事業者)の借入状況

借入経験のある事業者の34.7%が改正貸金業法の完全施行日以降に借入れを申込み、そのうち58.6%が希望どおりの借入れができたと回答しており、昨年度から1.0ポイント低下、一昨年度から11.0ポイント上昇となっている。 図9 図10

図9 改正貸金業法完全施行以降の貸金業者への借入申込状況

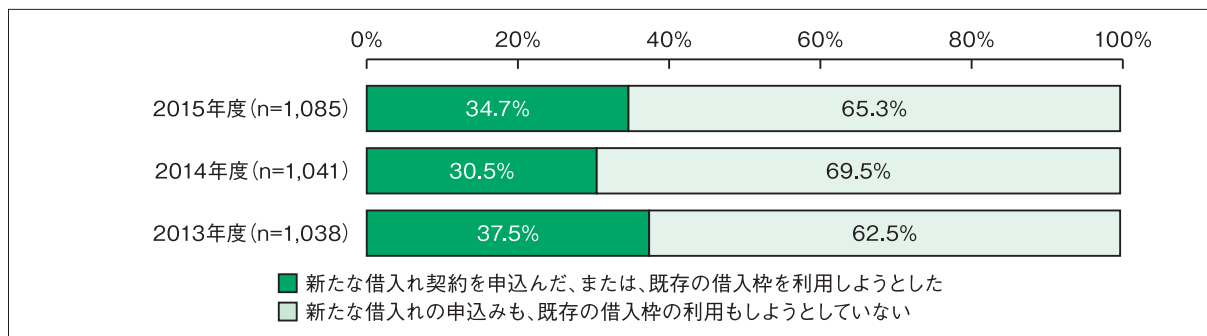
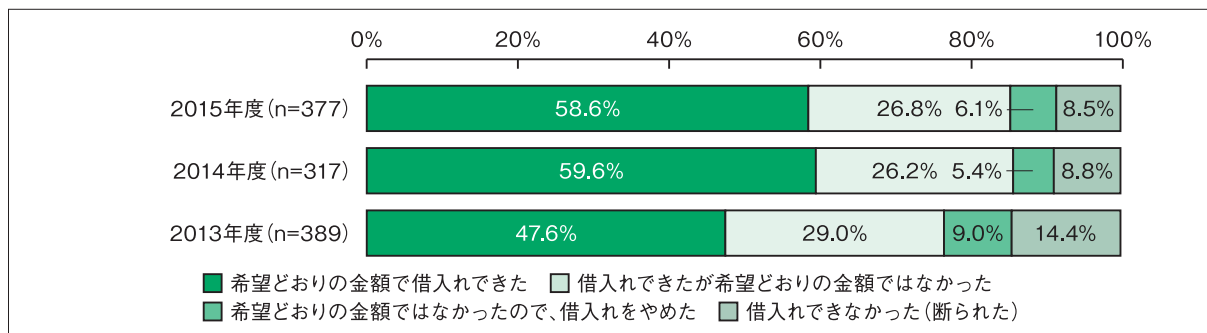
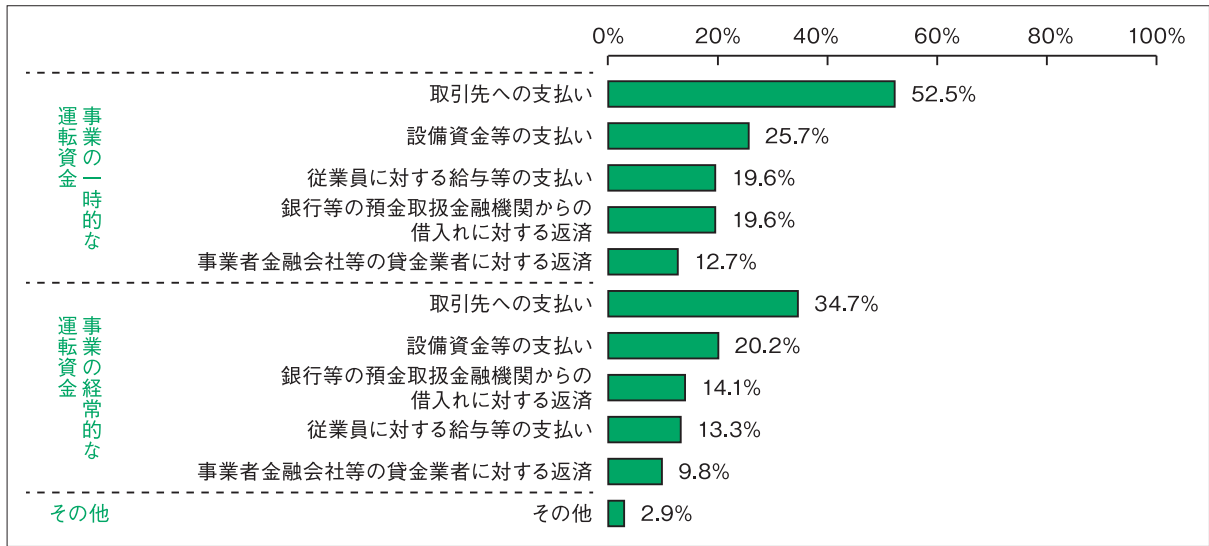


図10 改正貸金業法完全施行以降の貸金業者への借入申込状況



借入れの申込みを行った際の資金使途については、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）」と回答した割合が52.5%と最も高い結果となっている。 **図11**

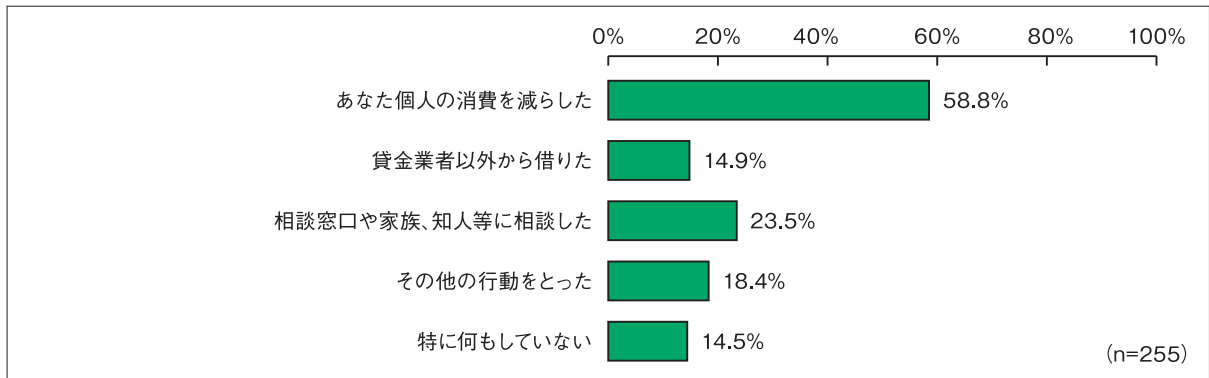
図11 改正貸金業法完全施行以降に貸金業者へ借入申込を行った際の借入金使途 (n=377)



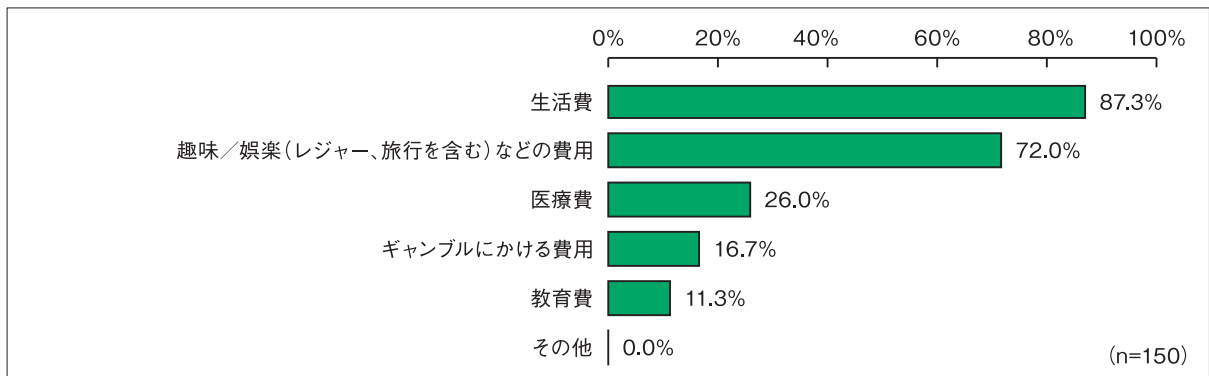
貸金業者から希望どおりの借入れができなかった際の行動について調査したところ、58.8%が「あなた個人の消費を減らした」と回答しており、その内容では、生活費（87.3%）や趣味・娯楽費（72.0%）の抑制で対応している。一方、14.9%が「貸金業者以外から借りた」と回答し、その借入先では、63.2%が「家族や親族から借りた」と回答するなど、貸金業者以外からの借入れでも対応している結果となった。 **図12**

図12 改正貸金業法施行後に借入れできなくなった際の行動

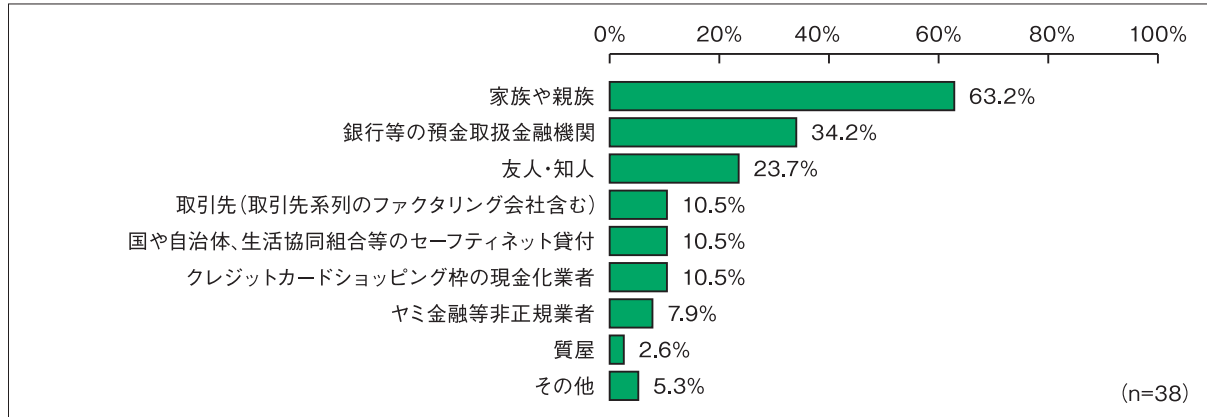
借入れできなくなった際に行った行動



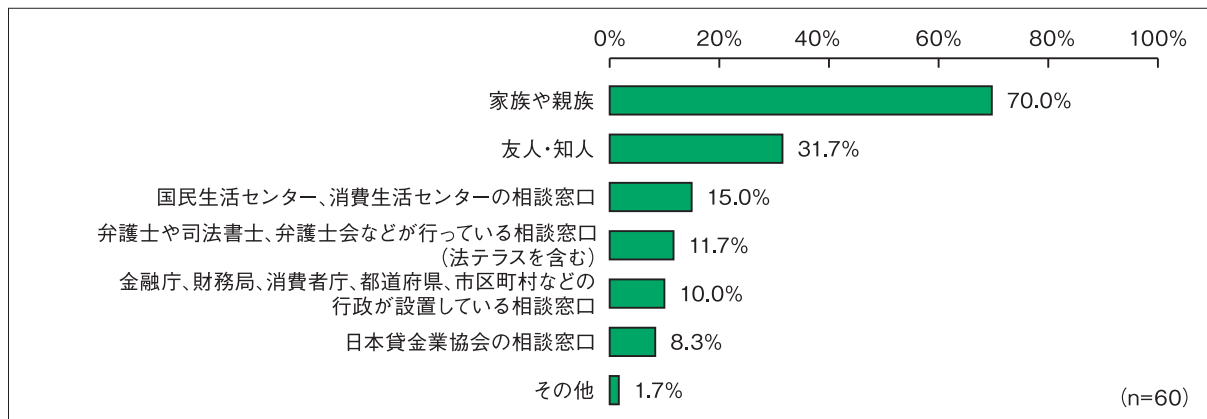
抑制した消費支出



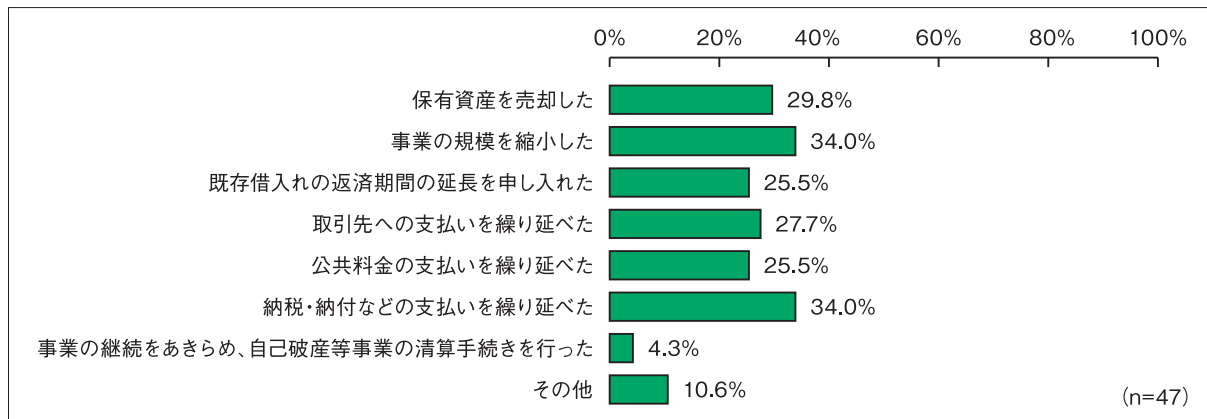
具体的な借入先



具体的な相談先

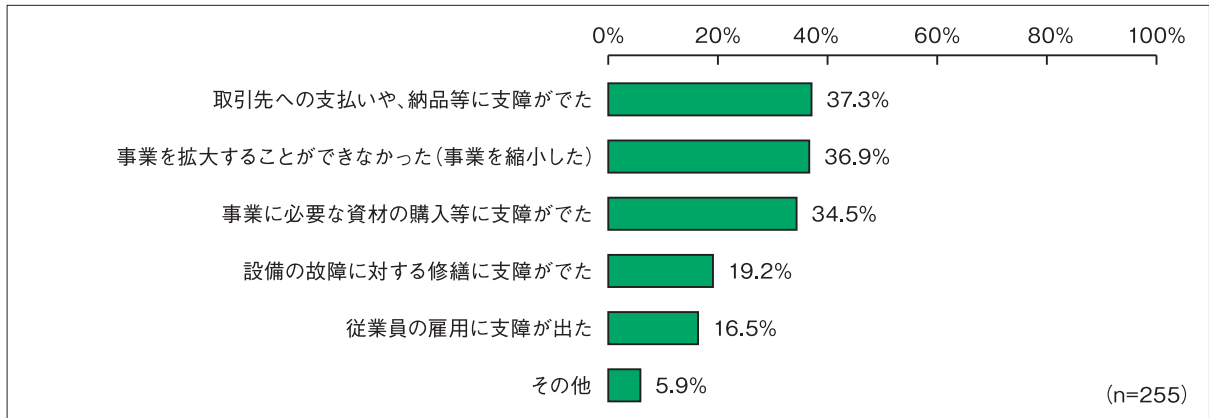


具体的な行動



希望どおりの借入れができなかった際の影響としては、37.3%が「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」、36.9%が「事業を拡大することができなかった(事業を縮小した)」、34.5%が「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」と回答している。 **図13**

図13 改正貸金業法施行後に借入れできなくなった際の影響



<個人として借入を行った資金における事業性資金への転用について>

借入経験のある事業者に対して、個人での借入れを事業に転用した経験の有無について調査したところ、67.9%が「転用したことがある」と回答しており、転用した理由については、37.9%が「会社名義で利用できる借入商品の選択肢が少なかったから」と回答している。 **図14** **図15**

図14 個人借入の事業性資金への転用経験有無

全体に占める個人借入転用経験者の割合

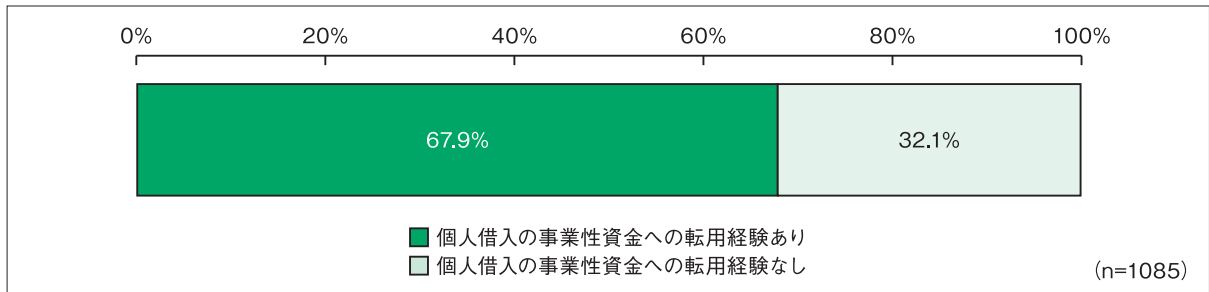
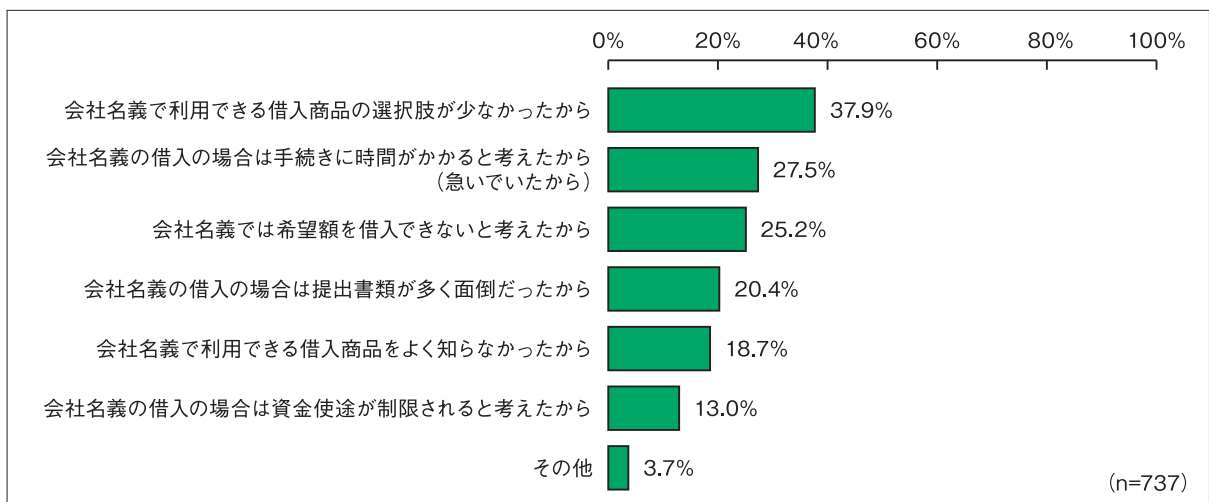


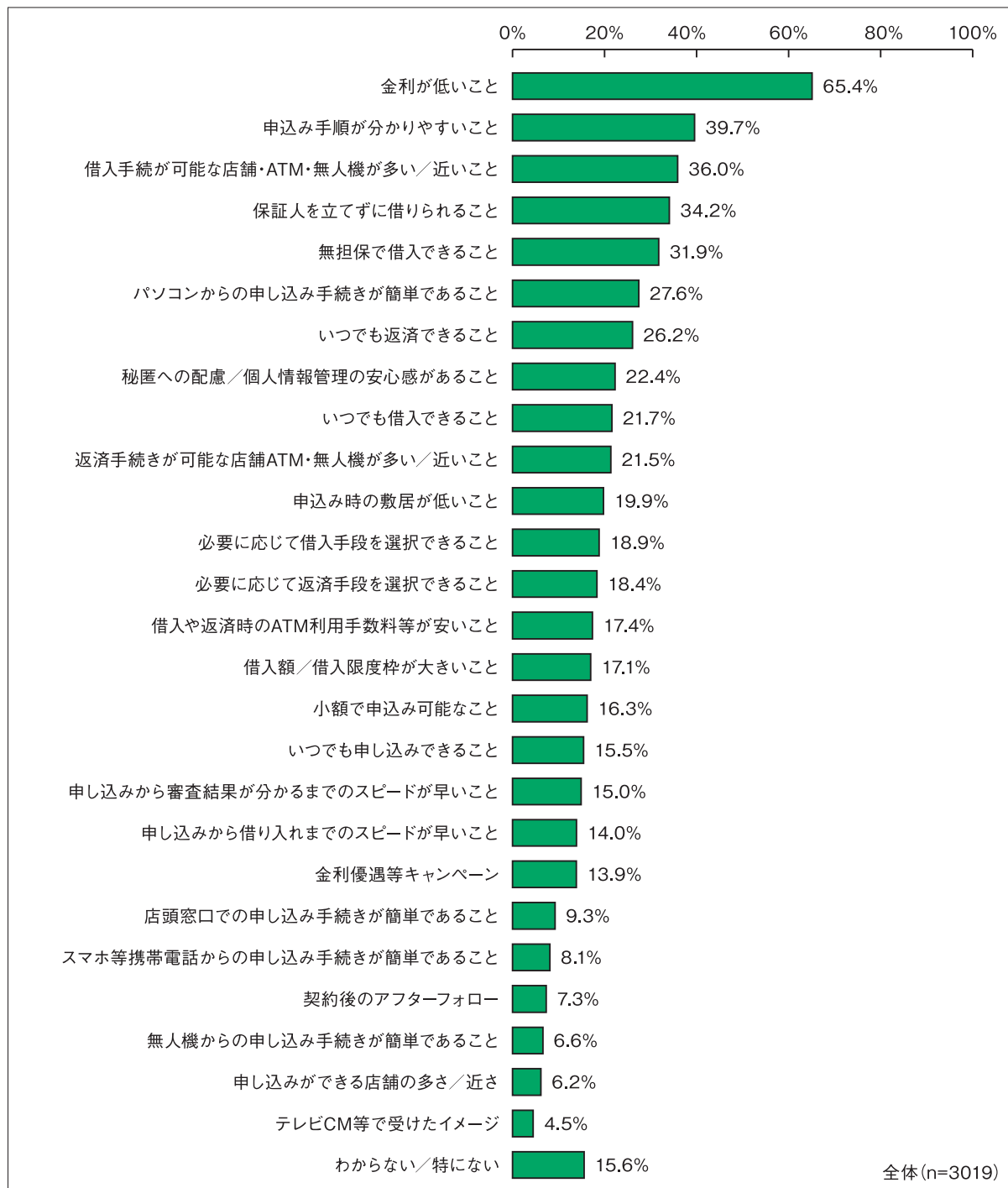
図15 個人借入の事業性資金への転用理由



4. 個人向け貸付に求められる商品特性

個人の借入利用者に対して、資金の借入先を選択する際に重視するポイントについて調査したところ、「金利が低いこと」が65.4%と最も高く、「申し込み手順が分かりやすいこと」が39.7%、「借入手続きが可能な店舗・ATM・無人機が多い／近いこと」が36.0%と続いている。【図16】

【図16】 借入先を選択する際に重視するポイント



個人の借入利用者^{※2}が貸金業者から借入れを行う際の借入金額と期間をみると、72.5%が100万円以内と回答しており、借入期間については、「1週間以内」から「1年以内」と回答した割合の合計が46.1%となった。

【図17-1】 【図17-2】

※2 改正貸金業法の完全施行日以降に借入れの申し込みを行ったもしくは借入れたかったが申し込みをあきらめた個人の借入利用者

図17-1 新たな借入れとして必要だった金額 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた個人の借入利用者 (n=942)

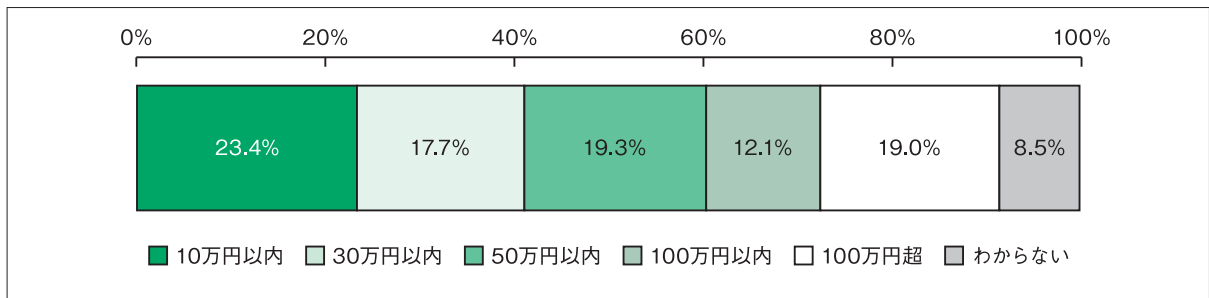
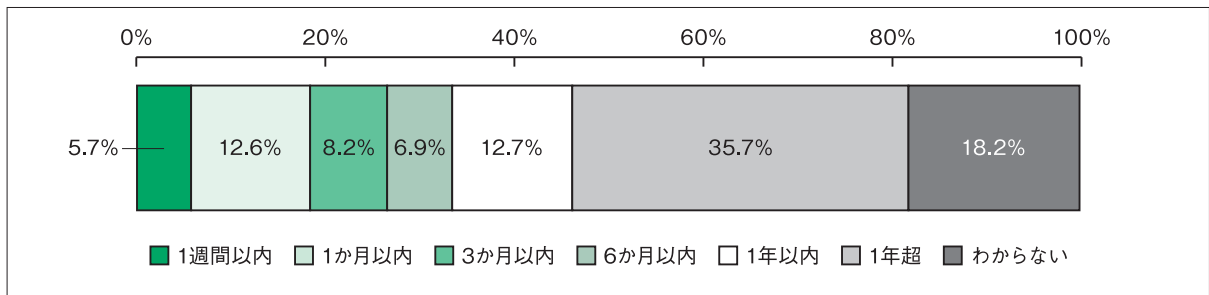


図17-2 新たな借入れとして必要だった期間 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた個人の借入利用者 (n=943)



借入経験のある専業主婦（主夫）が貸金業者から借入れを行う際の借入金額と期間では、「10万円以内」と回答した割合が31.4%と最も高く、100万円以内と回答した割合は85.7%となった。また、借入期間については、「1週間以内」から「1年以内」と回答した割合の合計が48.5%となっている。 [図18-1](#) [図18-2](#)

図18-1 新たな借入れとして必要だった金額 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた専業主婦・主夫 (n=105)

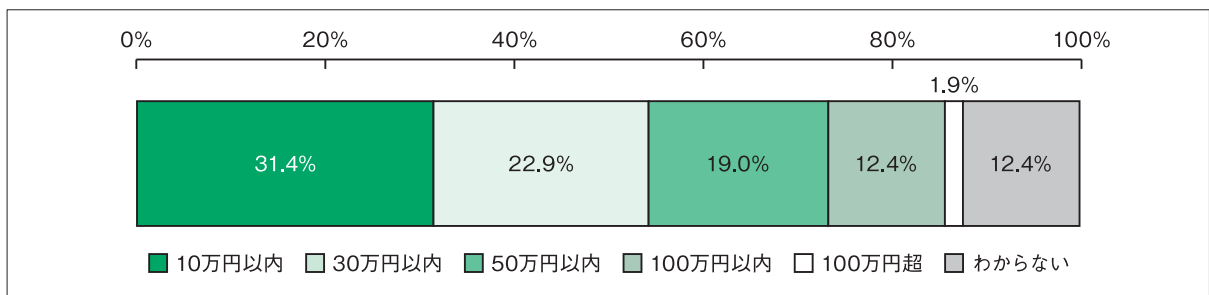
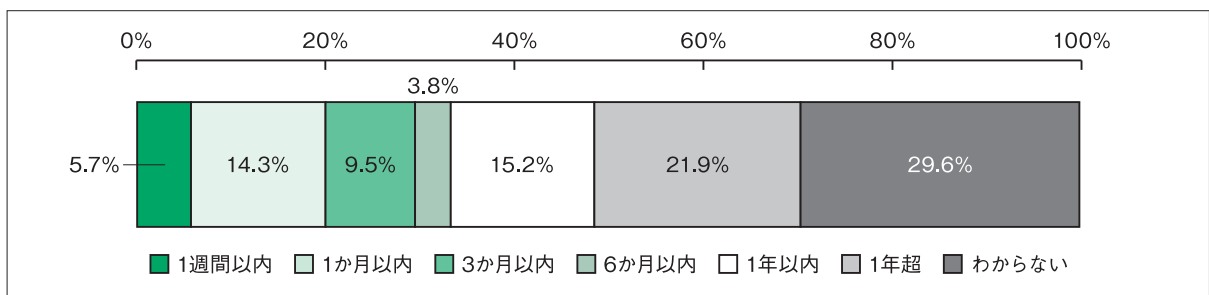


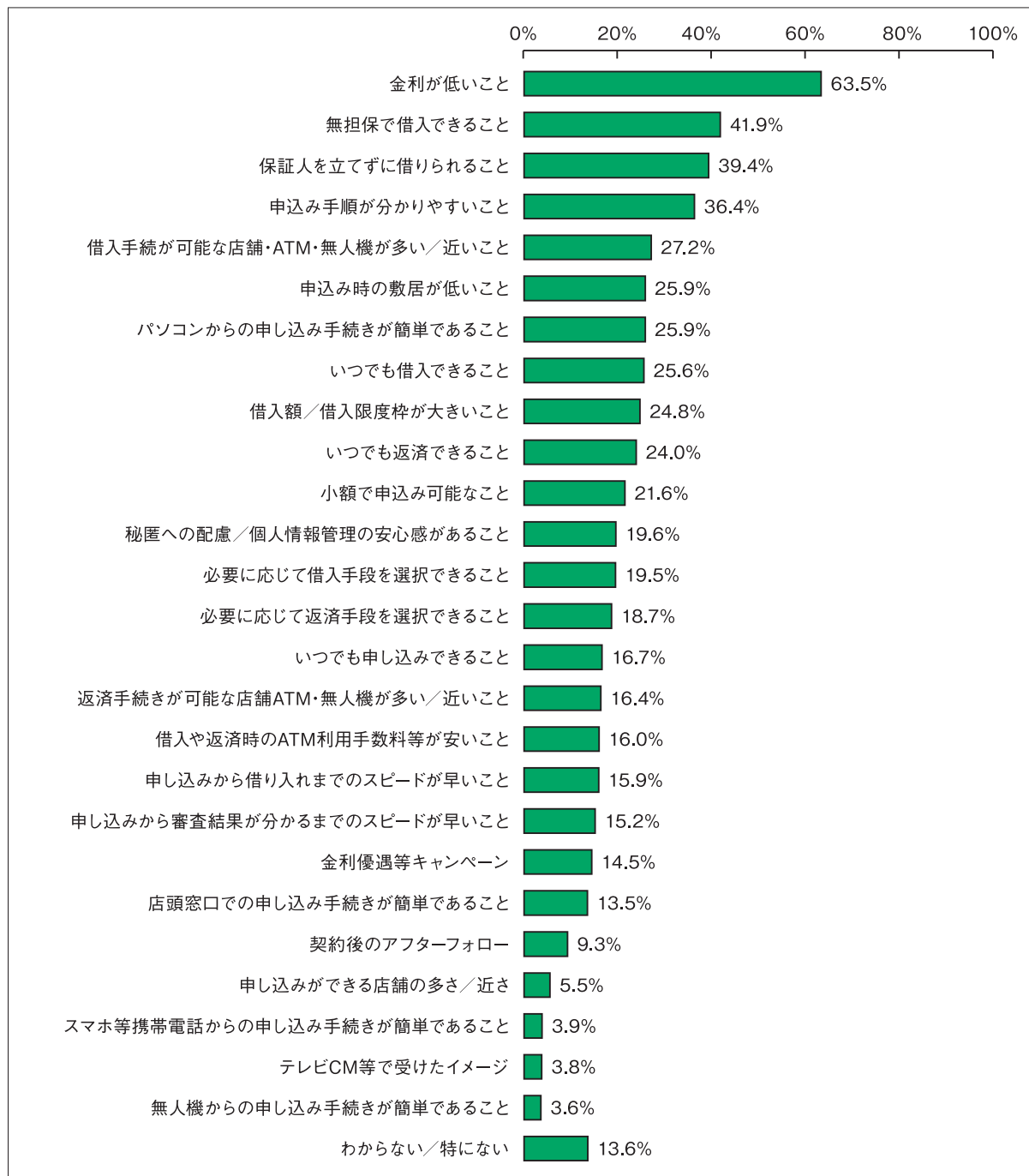
図18-2 新たな借入れとして必要だった期間 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた専業主婦・主夫 (n=106)



5. 事業者向け貸付に求められる商品特性

借入経験のある事業者に対して、借入先を選択する際に重視するポイントについて調査したところ、「金利が低いこと」が63.5%と最も高く、「無担保で借入できること」が41.9%、「保証人を立てずに借りられること」が39.4%と続いている。 **図19**

図19 借入先を選択する際に重視するポイント (n=1,085)



借入経験のある事業者^{※3}が貸金業者から借入れを行う際の借入金額と期間をみると、100万円以内と回答した割合が53.3%となった。また、借入期間については、「1週間以内」から「1年以内」と回答した割合の合計が36.1%となっている。 **図20-1** **図20-2**

※3 改正貸金業法の完全施行日以降に借入れの申込みを行ったもしくは借入れたかったが申込みをあきらめた借入経験のある事業者

図20-1 新たな借入れとして必要だった金額 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた借入経験のある事業者 (n=493)

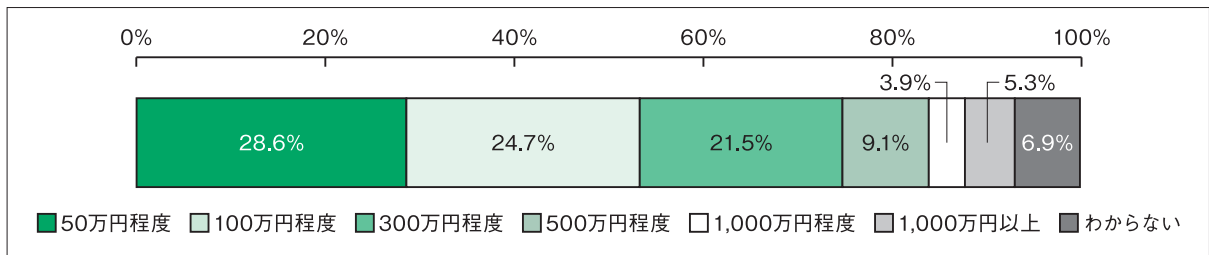
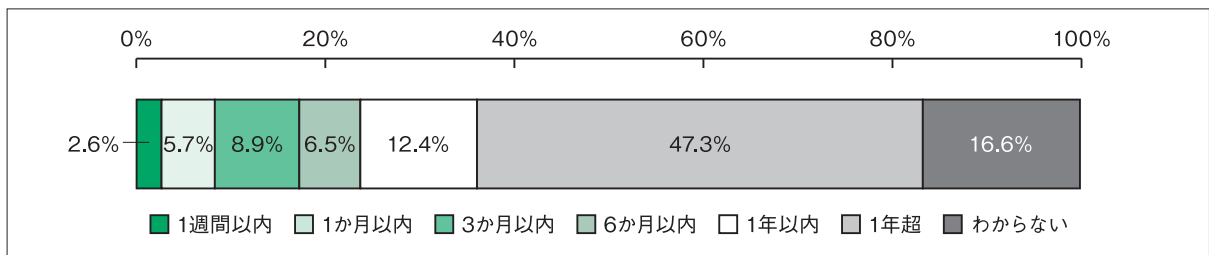


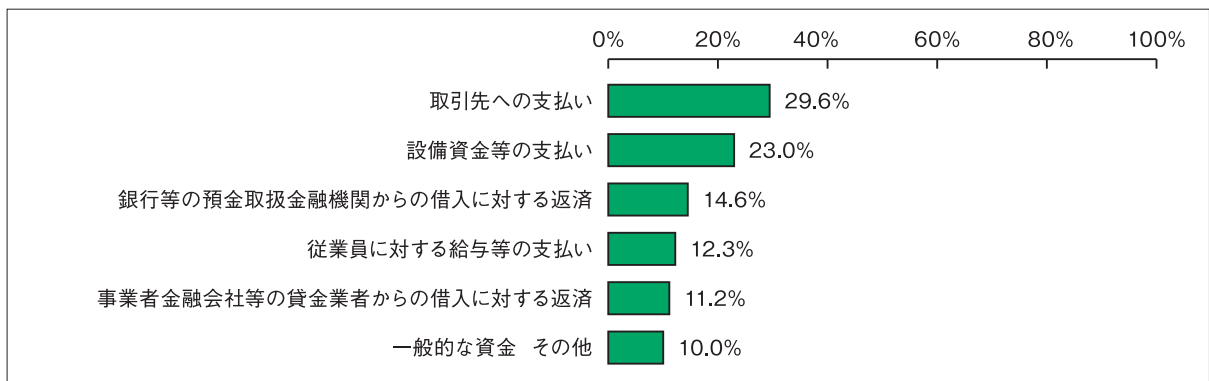
図20-2 新たな借入れとして必要だった期間 新たに借入申し込みを行った、もしくは申し込みをあきらめた借入経験のある事業者 (n=493)



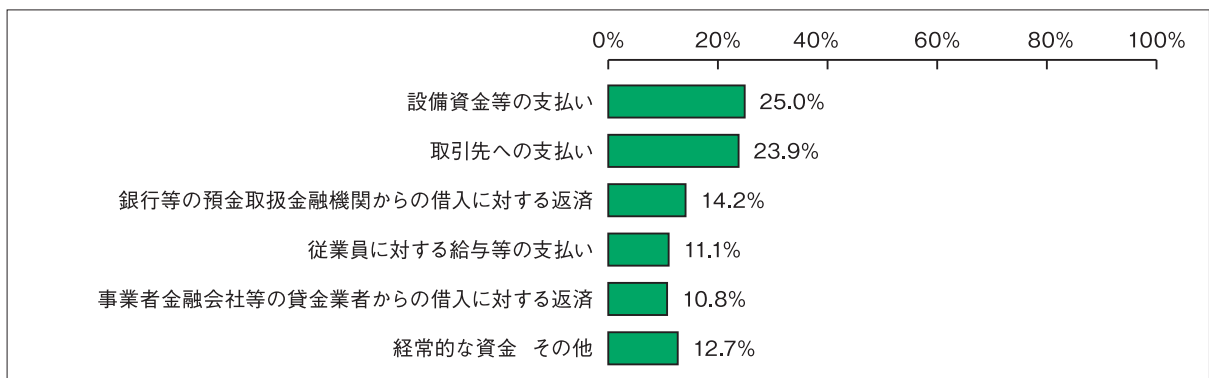
借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れについての利用意向を調査したところ、一時的なつなぎ資金では、「取引先への支払い」が29.6%と最も高く、次いで「設備資金等の支払い」が23.0%、「銀行等の預金取扱金融機関からの借入に対する返済」が14.6%となった。また経常的な資金としては、25.0%が「設備資金等の支払い」と回答している。図21

図21 借入の利用意向 今後利用してみたいと思う貸出商品

借入の利用意向 今後利用してみたいと思う貸出商品／一時的なつなぎ資金 (n=1,085)

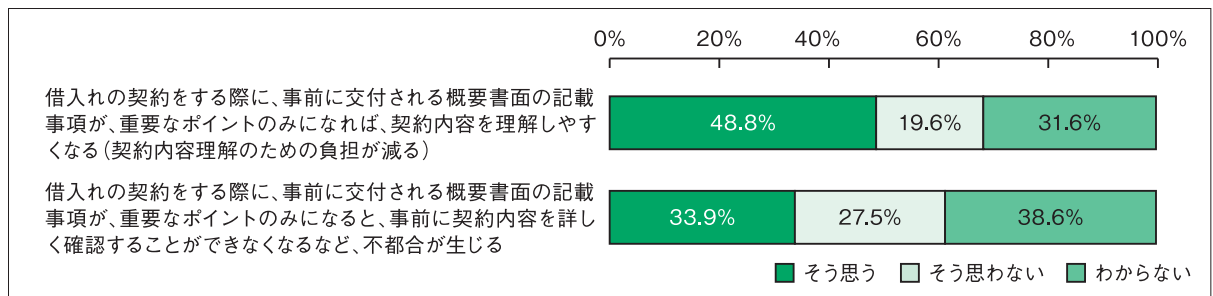


借入の利用意向 今後利用してみたいと思う貸出商品／経常的な資金 (n=1,085)



借入経験のある事業者に対して、貸金業者から契約締結前に事前交付される概要書面の記載事項が、重要なポイントのみに絞られる（簡素化される）場合の影響について調査したところ、「契約内容を理解しやすくなる（契約内容理解のための負担が減る）」に対し「そう思う」と回答した割合48.8%となった。一方、「事前に契約内容を詳しく確認することができなくなるなど、不都合が生じる」に対し、「そう思う」と回答した割合では33.9%となっている。 **図22**

図22 貸金業者から契約締結前に事前に交付される書面の記載事項が、重要なポイントのみに絞られる（簡素化される）場合



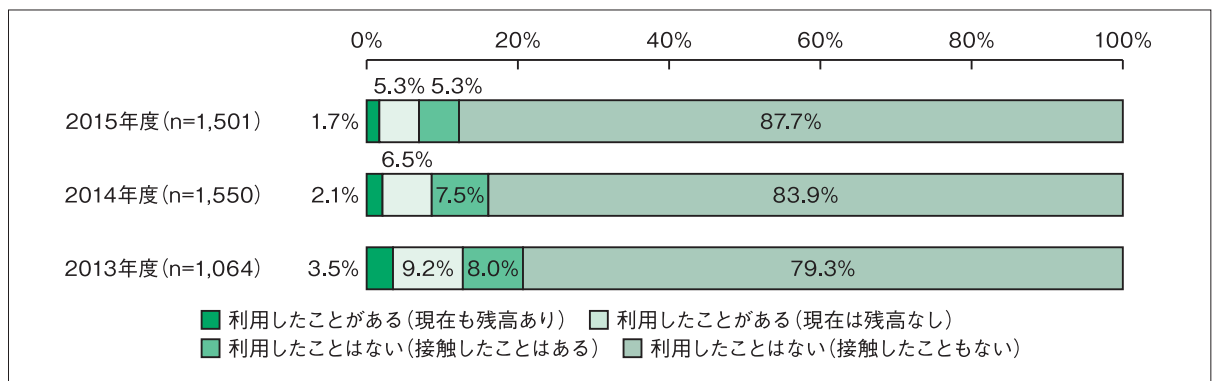
6. ヤミ金融等非正規業者との接触・利用状況

個人の借入利用者（借入残高あり）^{※4}のうち、ヤミ金融等非正規業者との接触経験がある割合は12.3%（昨年度から3.8ポイント低下、一昨年度から8.4ポイント低下）、クレジットカードショッピング枠の現金化業者では18.6%（昨年度から2.9ポイント低下、一昨年度から8.1ポイント低下）、偽装質屋については6.7%（昨年度から1.1ポイント低下、一昨年度から3.3ポイント低下）となった。 **図23**

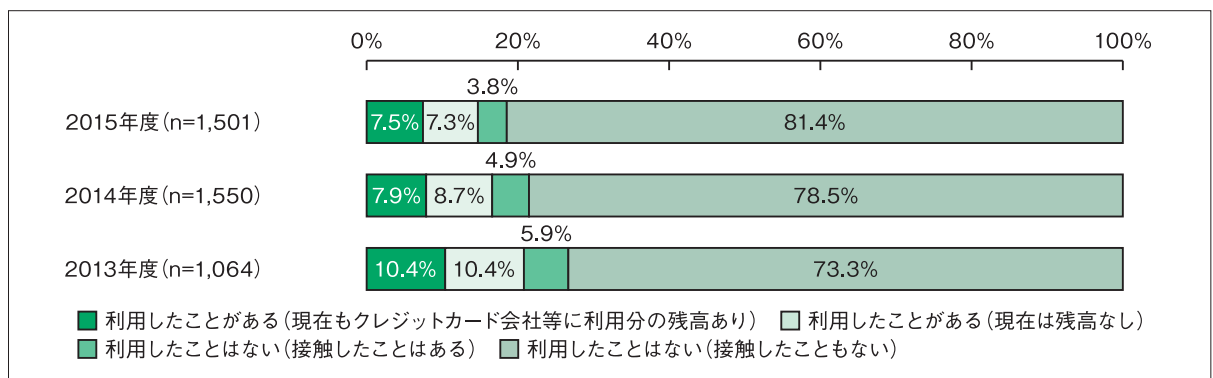
※4 調査対象となっている個人の借入利用者は、平成27年度ではプレ調査にて貸金業者から現在借入残高ありと回答した5,943名のうちの1,501名、平成26年度では8,747名のうちの1,550名、平成25年度では7,042名のうちの1,064名から本調査の回答を得ている。

図23 ヤミ金融等非正規業者との接触経験有無 個人の借入利用者（借入残高あり）

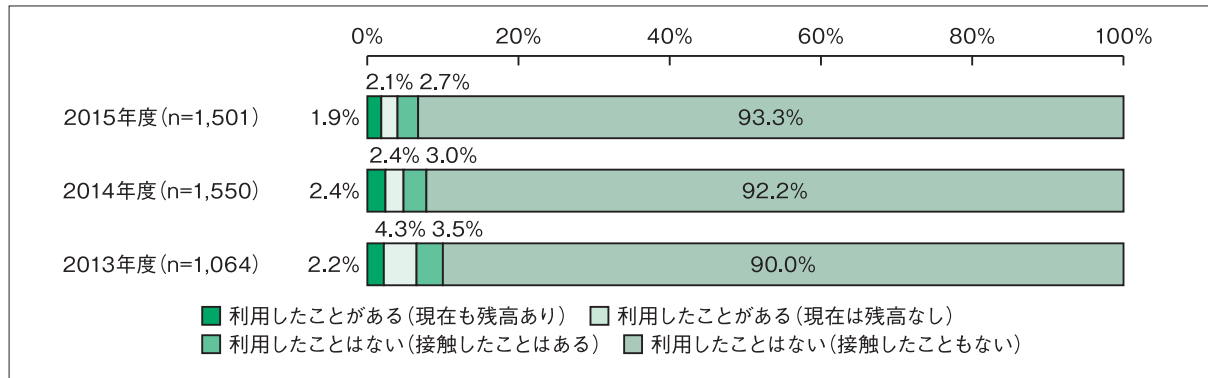
ヤミ金融等非正規業者



クレジットカードショッピング枠の現金化業者

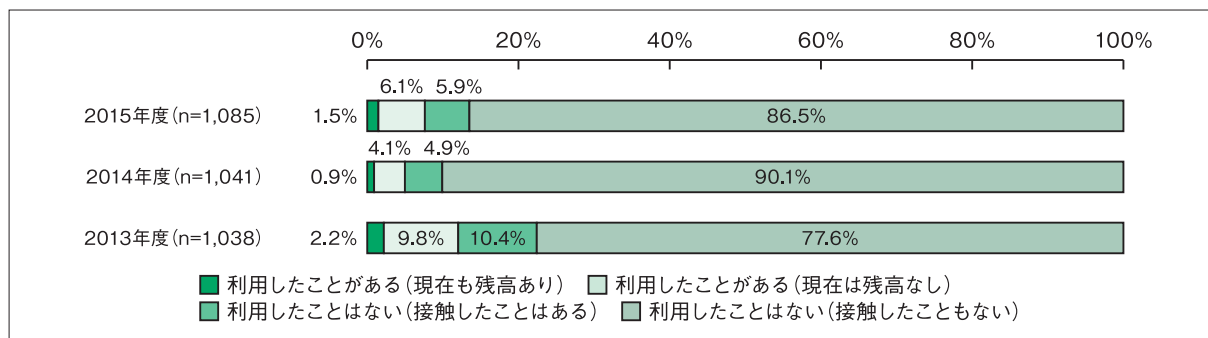


偽装質屋

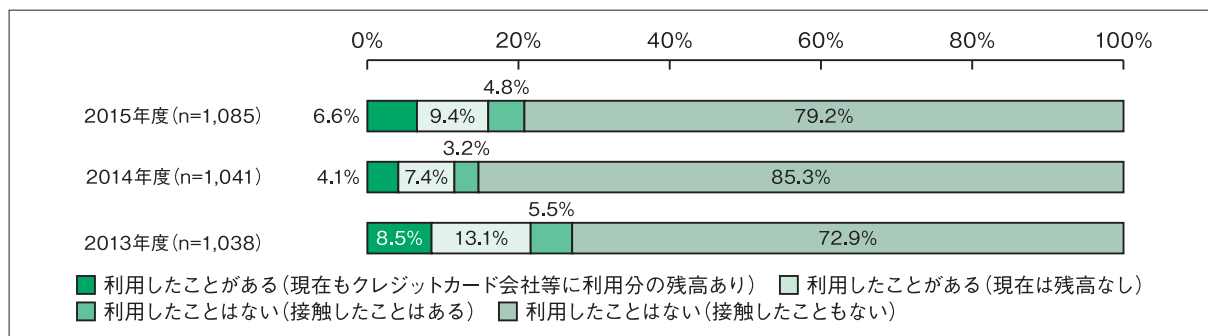


借入経験のある事業者のうち、ヤミ金融等非正規業者との接触経験がある割合は13.5% (昨年度から3.6ポイント上昇、一昨年度から8.9ポイント低下)、クレジットカードショッピング枠の現金化業者では20.8% (昨年度から6.1ポイント上昇、一昨年度から6.3ポイント低下)、偽装質屋では5.5% (昨年度から2.5ポイント上昇、一昨年度から0.8ポイント低下)となっている。 **図24**

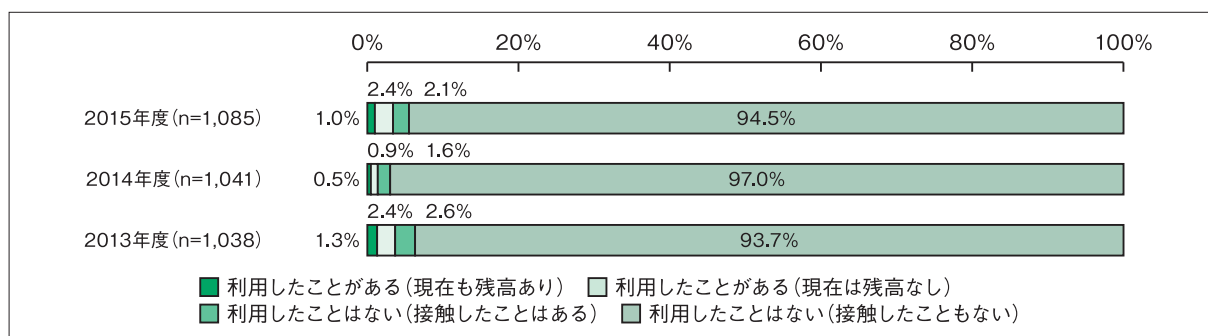
図24 ヤミ金融等非正規業者との接触経験有無 借入経験のある事業者
ヤミ金融等非正規業者



クレジットカードショッピング枠の現金化業者



偽装質屋



ヤミ金融等非正規業者との接触方法をみると、個人の借入利用者（借入残高あり）では「業者からの電話」が31.1%と最も高く、次いで「街で見かけた業者の看板・張り紙」が20.2%、「業者から届いたダイレクトメール」が18.6%となった。また、借入経験のある事業者では「業者からの電話」が20.5%と最も高く、次いで「業者から届いたダイレクトメール」が18.5%、「友人等身の回りの人からの紹介」が17.1%と続いている。 **図25**

図26

図25 ヤミ金融等非正規業者との接触方法

個人の借入利用者（借入残高あり）

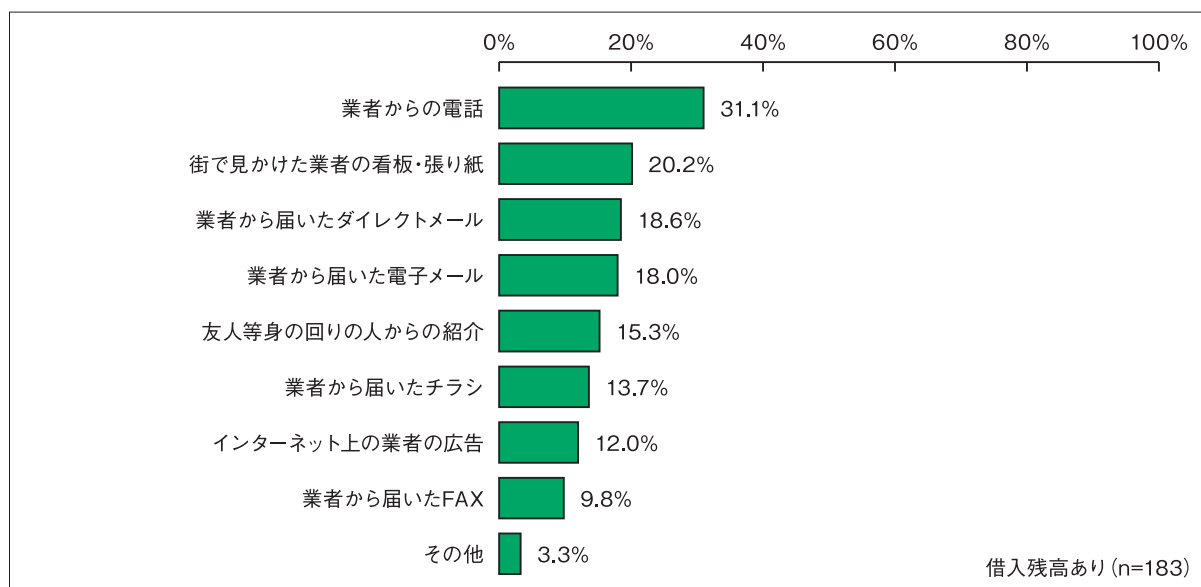
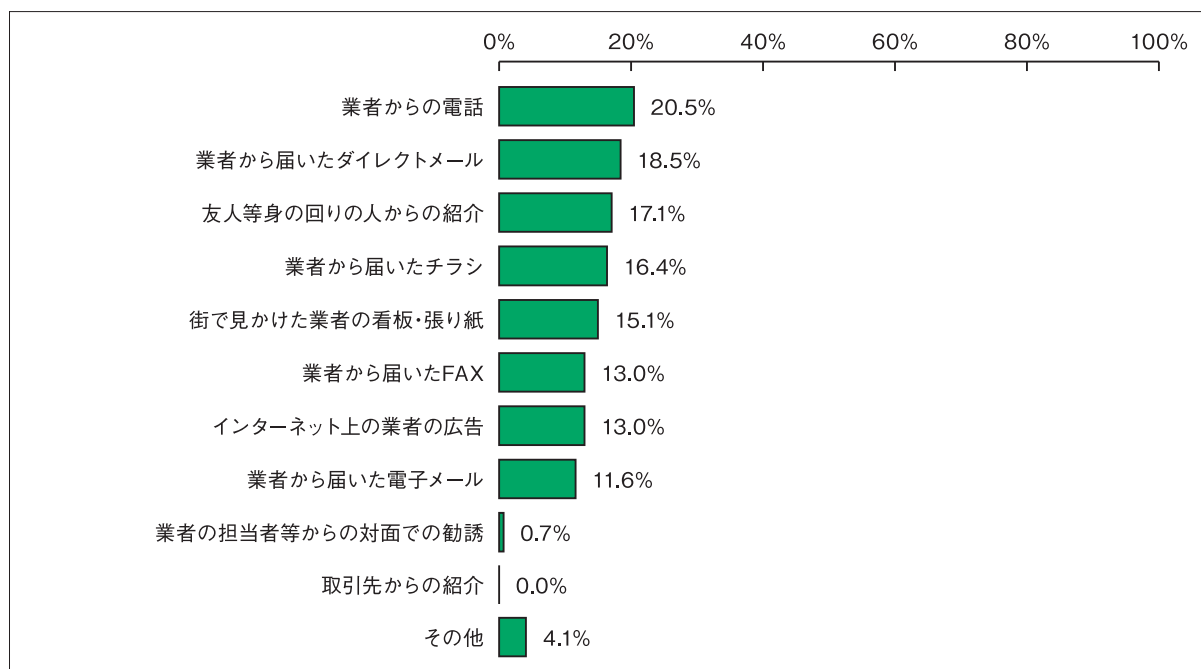


図26 借入経験のある事業者 (n=146)



Ⅱ. 貸金業者に対する意識・利用満足度に関する調査（資金需要者向け調査）

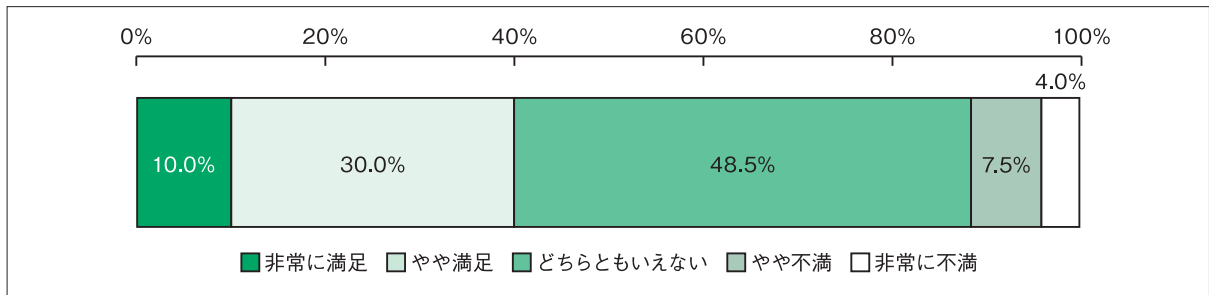
1. 貸金業者からの借入れに対する満足度

<借入経験のある個人>

借入経験のある個人※5に対して、貸金業者を利用した際の総合的な満足度について調査したところ、「非常に満足」、「やや満足」と回答した割合の合計が40.0%となった。一方、「非常に不満」、「やや不満」と回答した割合は11.5%となっている。 **図27**

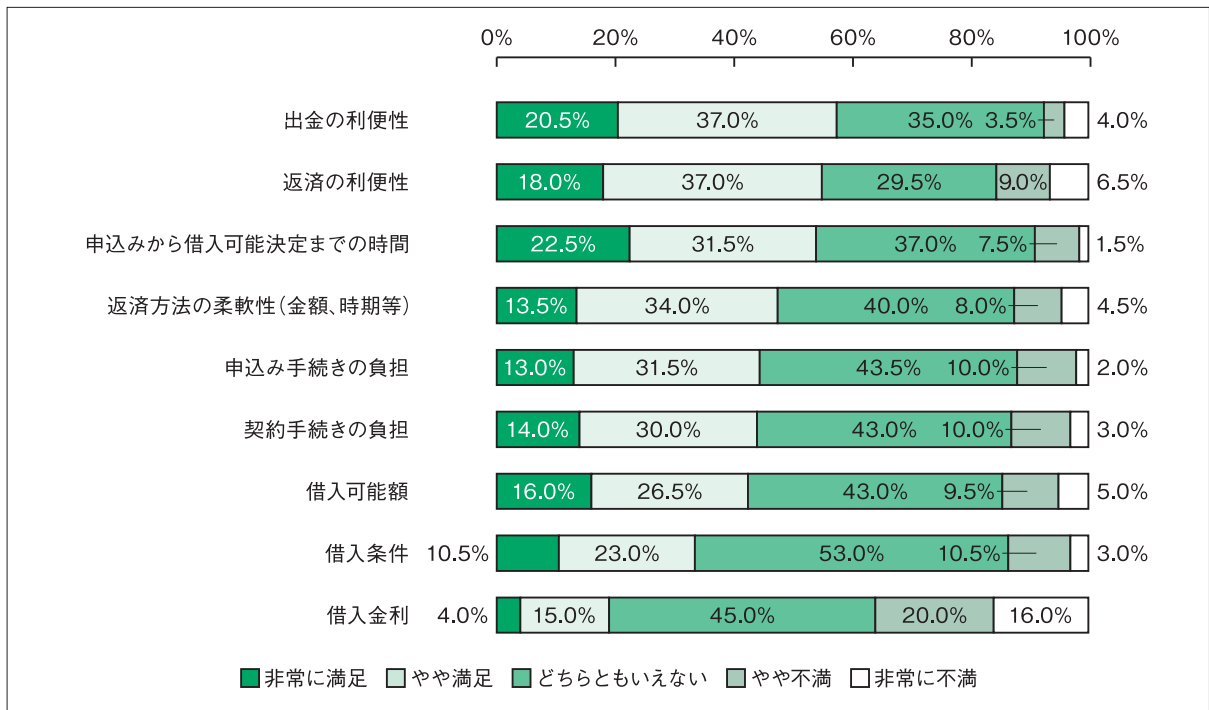
※5 直近3年以内に貸金業者からカードローンの借入経験のある一般消費者

図27 貸金業者の総合満足度（貸金業借入経験者 n=200）



貸金業者を利用した際の個別の項目別に「非常に満足」、「やや満足」と回答した割合の合計をみると、「出金の利便性（57.5%）」、「返済の利便性（55.0%）」が高い結果となった。一方、「やや不満」、「非常に不満」と回答した割合の合計では、「借入金利（36.0%）」、「返済の利便性（15.5%）」が高くなっている。 **図28**

図28 貸金業者の利用に関する個別満足度（貸金業借入経験者 n=200）

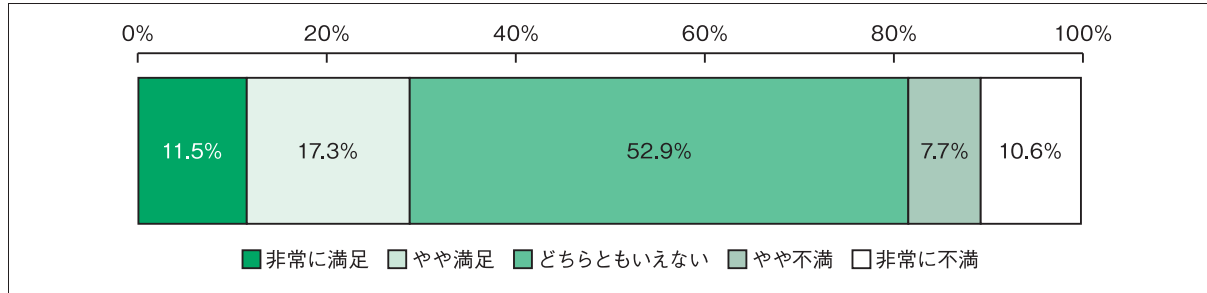


<借入経験のある事業者>

借入経験のある事業者^{※6}に対して、貸金業者を利用した際の総合的な満足度について調査したところ、「非常に満足」、「やや満足」と回答した割合の合計が28.8%となった。一方、「非常に不満」、「やや不満」と回答した割合は18.3%となっている。 **図29**

※6 直近3年以内に貸金業者からつなぎ資金の借入経験のある小規模零細事業者・個人事業主

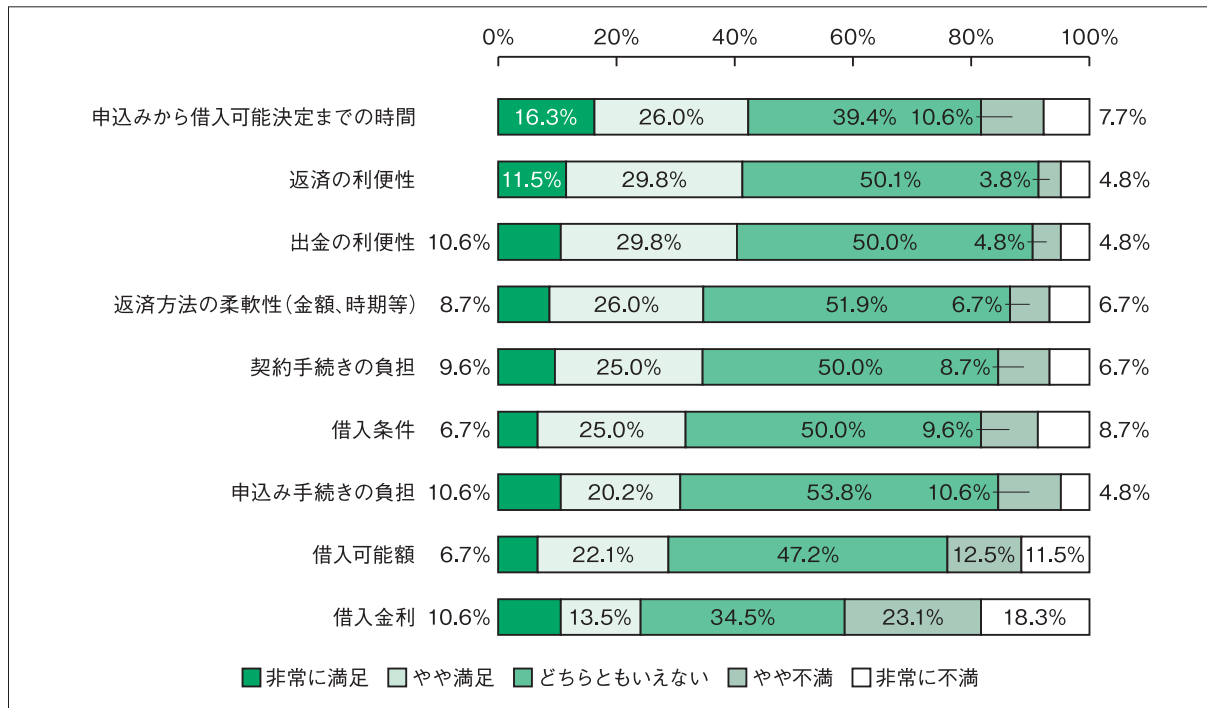
図29 貸金業者の総合満足度（貸金業借入経験者 n=104）



貸金業者を利用した際の個別の項目別に「非常に満足」、「やや満足」と回答した割合をみると、「申込みから借入可能決定までの時間（42.3%）」、「返済の利便性（41.3%）」が高い結果となった。一方、「やや不満」、「非常に不満」と回答した割合の合計では、「借入金利（41.4%）」、「借入可能額（24.0%）」が高くなっている。

図30

図30 貸金業者の利用に関する個別満足度（貸金業借入経験者 n=104）



2. 貸金業者に対して抱いている意識・印象

<借入経験のある個人>

貸金業者からの借入経験がある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける利点と欠点について調査したところ、利点では「申込みから借入れまでのスピードが早い」が53.5%と最も高く、次いで「小額での借入れができる」が37.5%、「保証人を立てずに借りられる」が31.0%となった。一方、欠点では「金利が高い」が58.0%と最も高く、次いで「借入を行っていることへの対外的なイメージが良くない」が14.5%、「申込みから借入れまでに時間が掛かる」が13.0%と続いている。 **図31** **図32**

図31 貸金業者からの借入における利点／借入経験のある個人

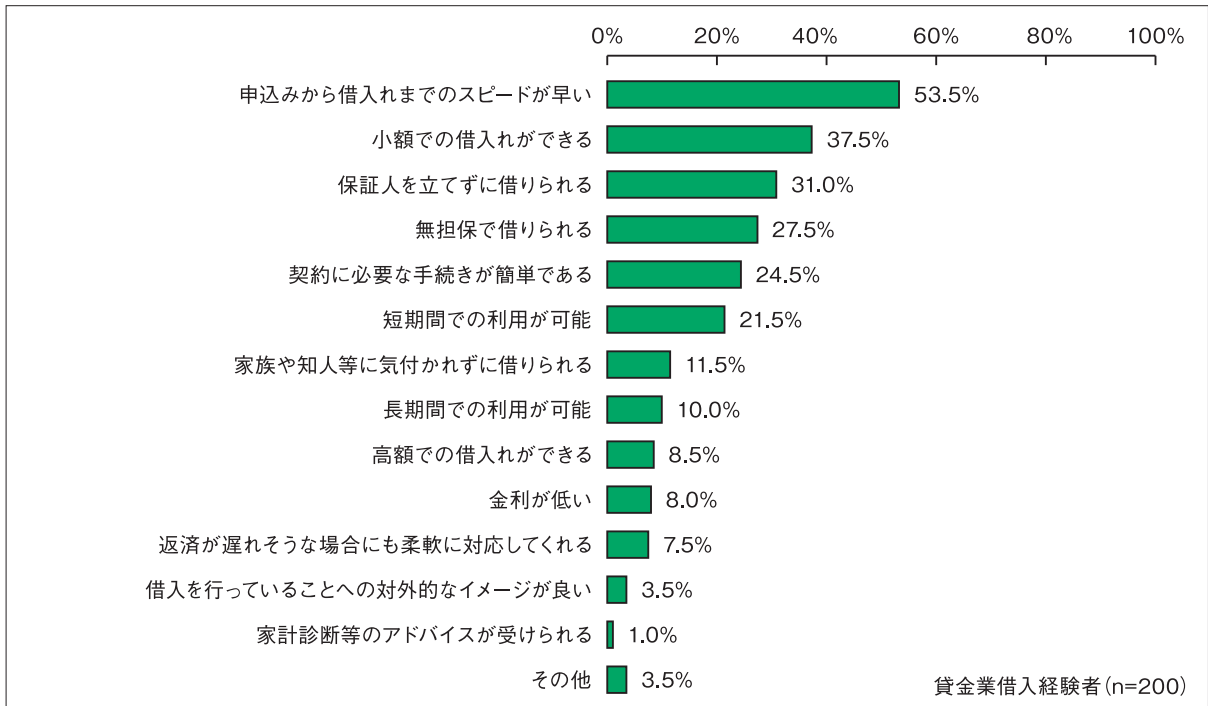
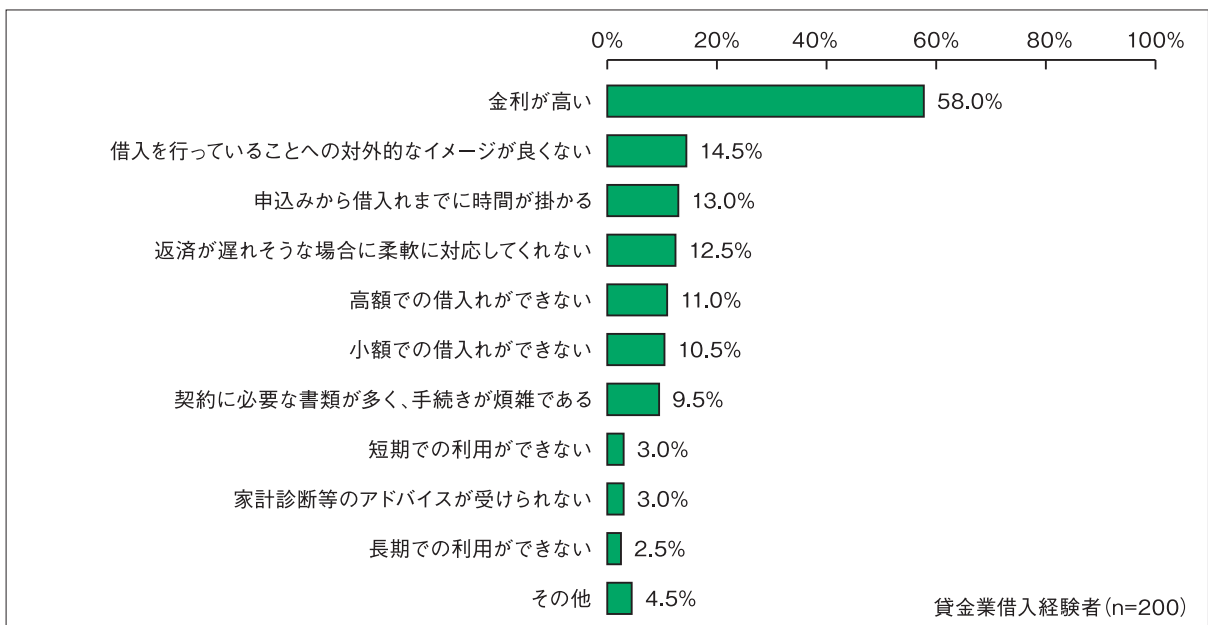


図32 貸金業者からの借入における欠点／借入経験のある個人



<借入経験のある事業者>

貸金業者からの借入経験がある事業者に対して、貸金業者からの借入れにおける利点と欠点について調査したところ、利点については「申込みから借入れまでのスピードが早い」が44.2%と最も高く、次いで「小額での借入れができる」が34.6%、「無担保で借りられる」が31.7%となった。一方、欠点については「金利が高い」が30.8%と最も高く、次いで「申込みから借入れまでに時間が掛かる」が25.0%、「高額での借入れができない」が22.1%と続いている。 **図33** **図34**

図33 貸金業者からの借入における利点／借入経験のある事業者

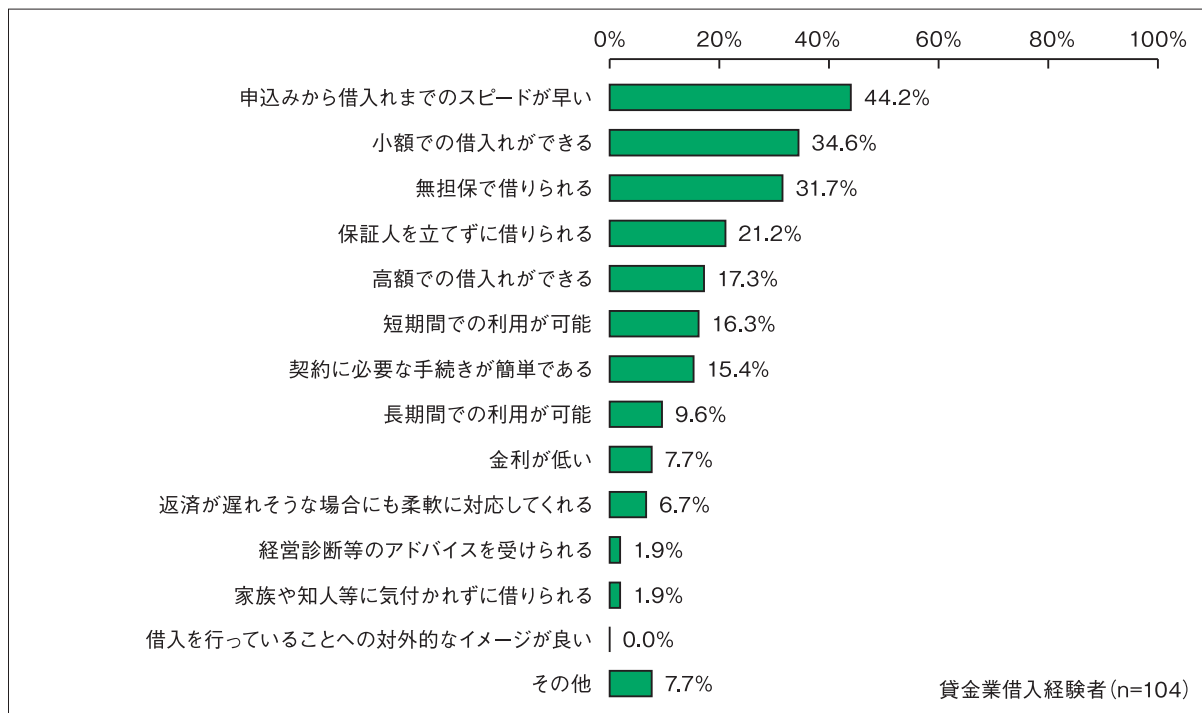
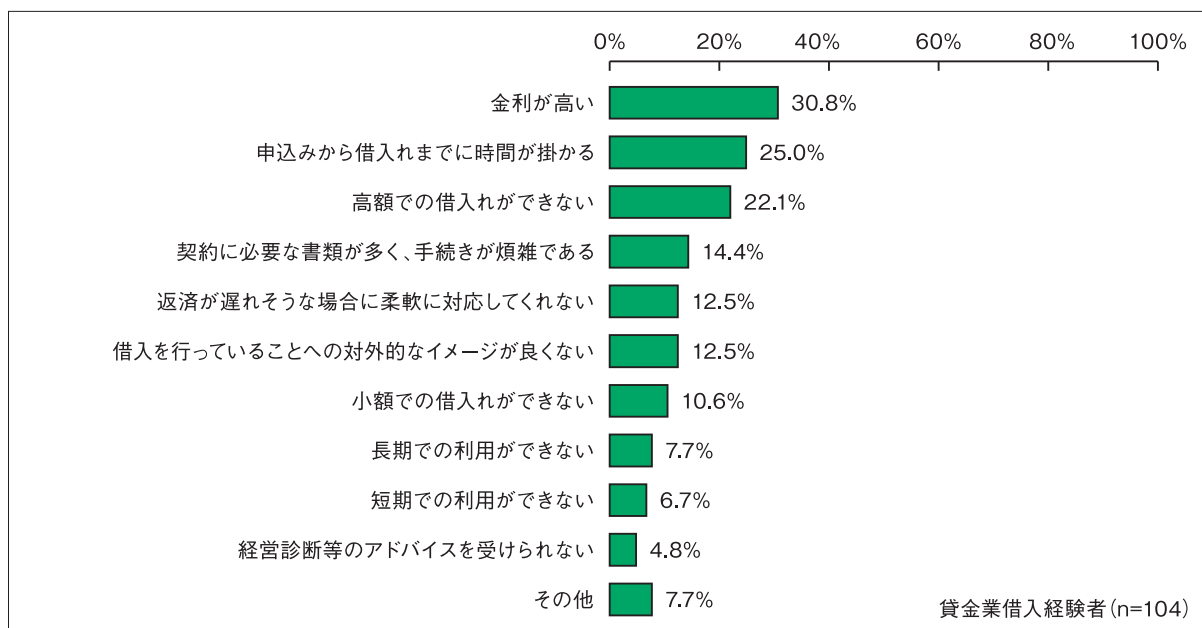


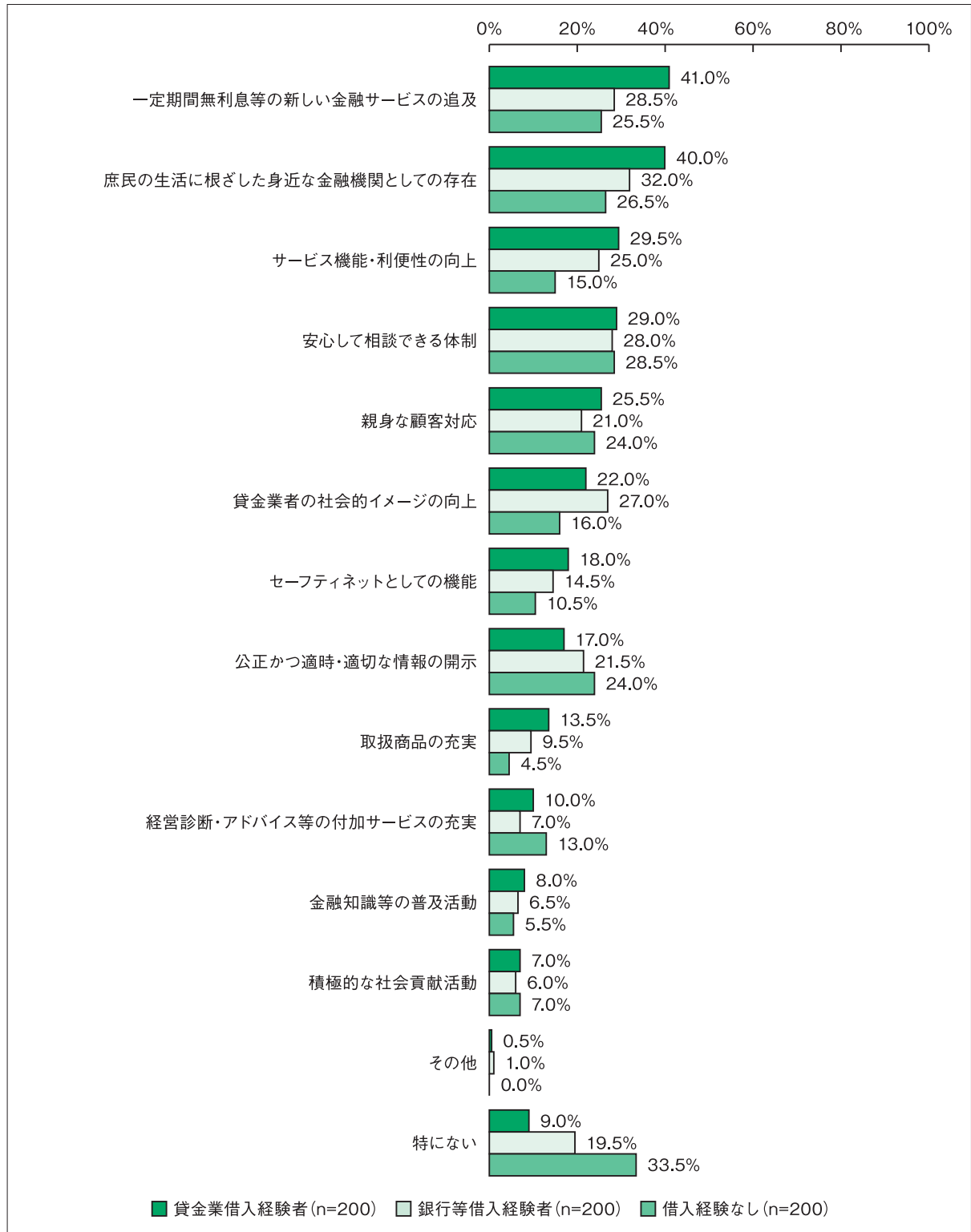
図34 貸金業者からの借入における欠点／借入経験のある事業者



3. 貸金業者に望んでいる機能とサービス等

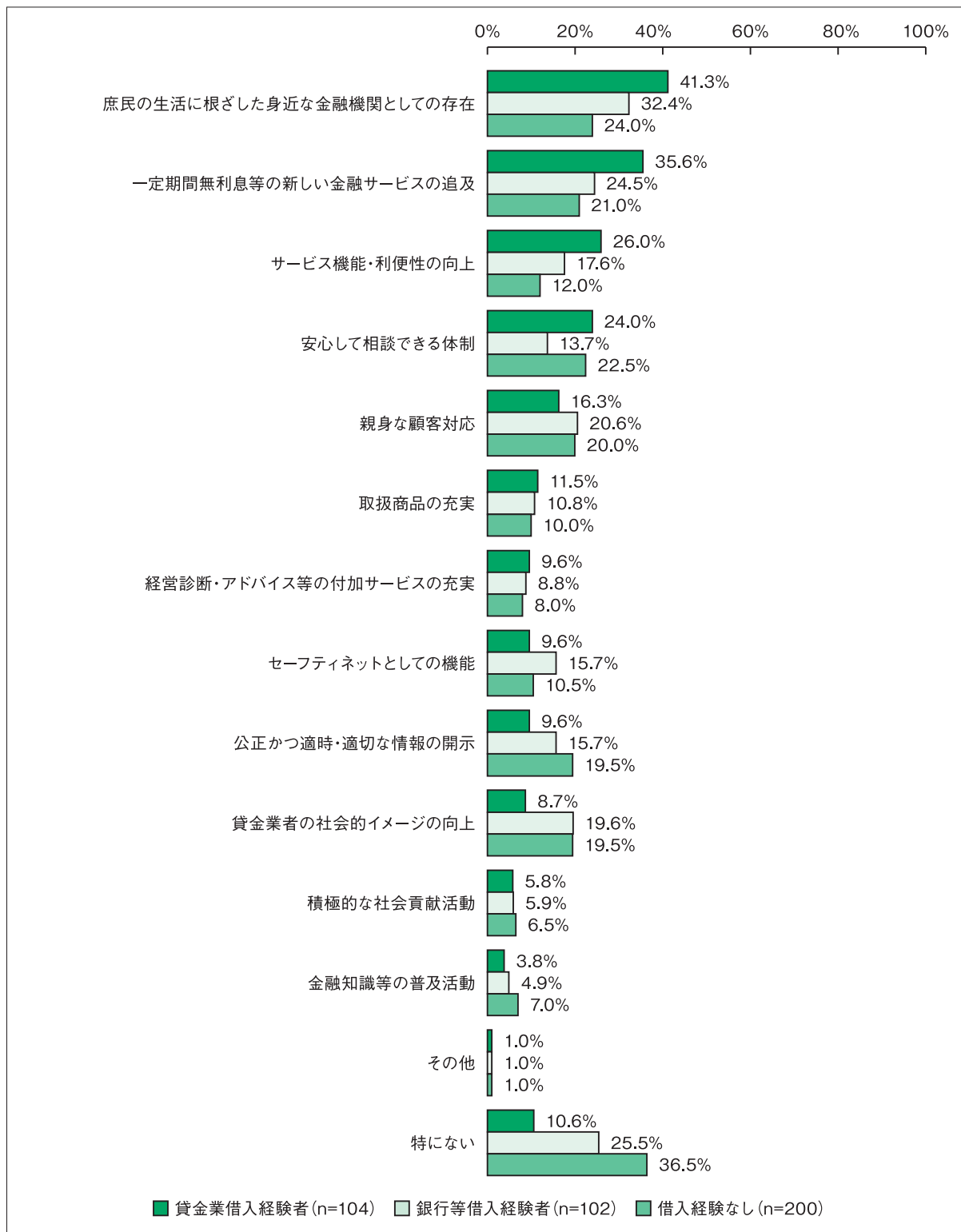
個人に対して、貸金業者に対して望んでいる機能やサービス等について調査したところ、貸金業者からの借入経験がある個人では、「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追及」が41.0%と最も高く、次いで「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が40.0%、「サービス機能・利便性の向上」が29.5%となった。■ 図35

図35 貸金業者に望むこと（個人）



事業者に対して、貸金業者に対して望んでいる機能やサービス等について調査したところ、貸金業者からの借入経験がある事業者では、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が41.3%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追及」が35.6%、「サービス機能・利便性の向上」が26.0%となった。 **図36**

図36 貸金業者に望むこと（事業者）



Ⅲ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

貸金業者における事業規模等による二極化が進み、事業規模が小さいほど厳しい経営環境下に置かれており、主な貸付先である「個人の低所得者層」や「中小企業」に対する円滑な資金供給にも影響が生じている可能性の高いことがうかがえる

1. 貸金業者の実像と動態

(1) 兼業の有無と貸金事業を営んでいる理由

貸金業者における兼業状況について調査したところ、58.3%が貸金業以外の事業と兼業していると回答しており、兼業している業種をみると、「金融・保険業」が43.2%と最も高く、次いで「不動産業」が29.4%、「卸売・小売業」が6.4%となった。 **図37** **図38**

図37 兼業の有無

兼業の有無

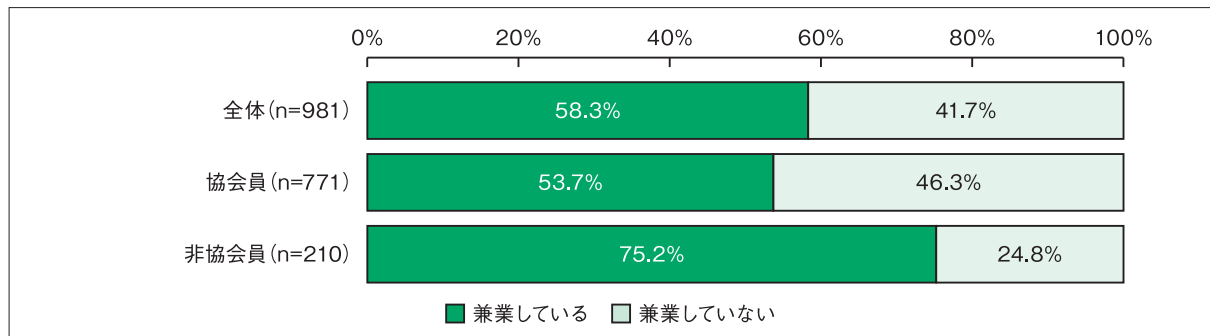
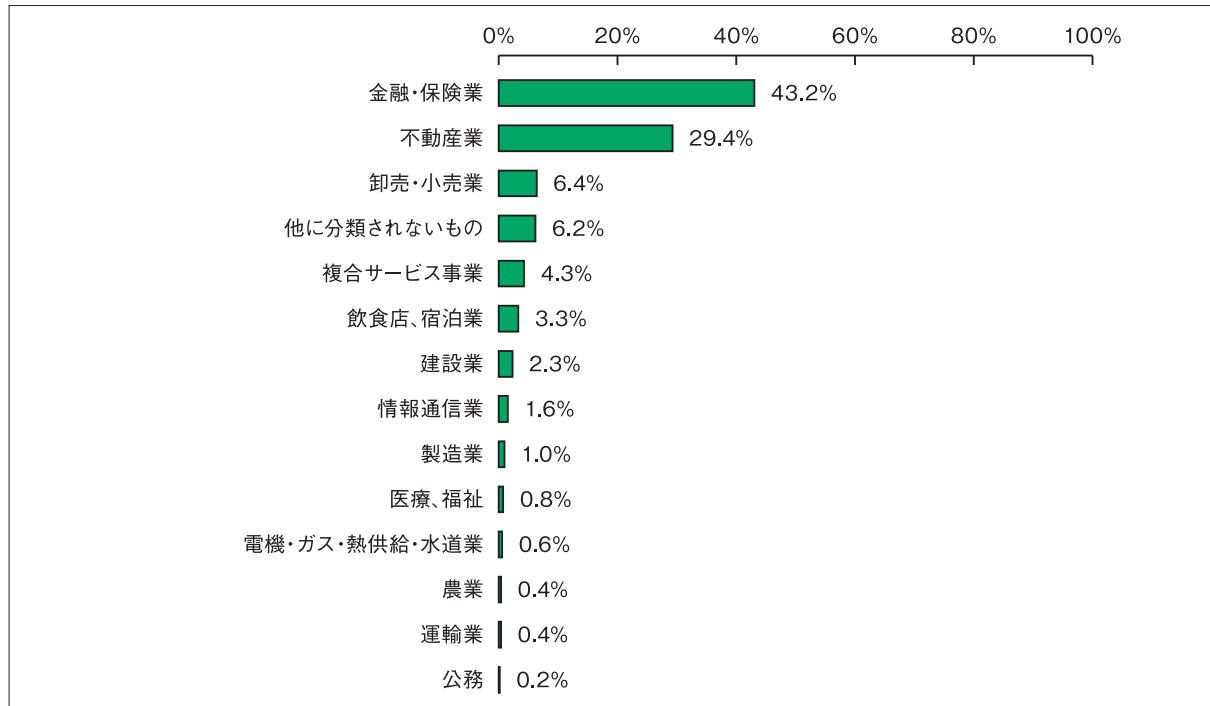


図38 兼業している貸金業以外の業種（「その他」回答分を除く）（複数回答） n=395



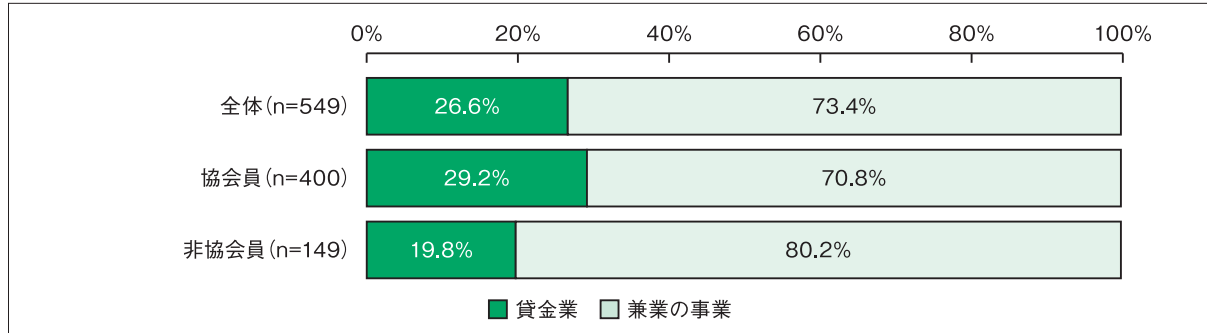
*業種は、総務省「日本標準産業分類」に準ずる

*「金融業・保険業」とは、証券会社やクレジットカード事業や信販事業等を行う販売信用会社、損害保険 / 生命保険会社等を指す

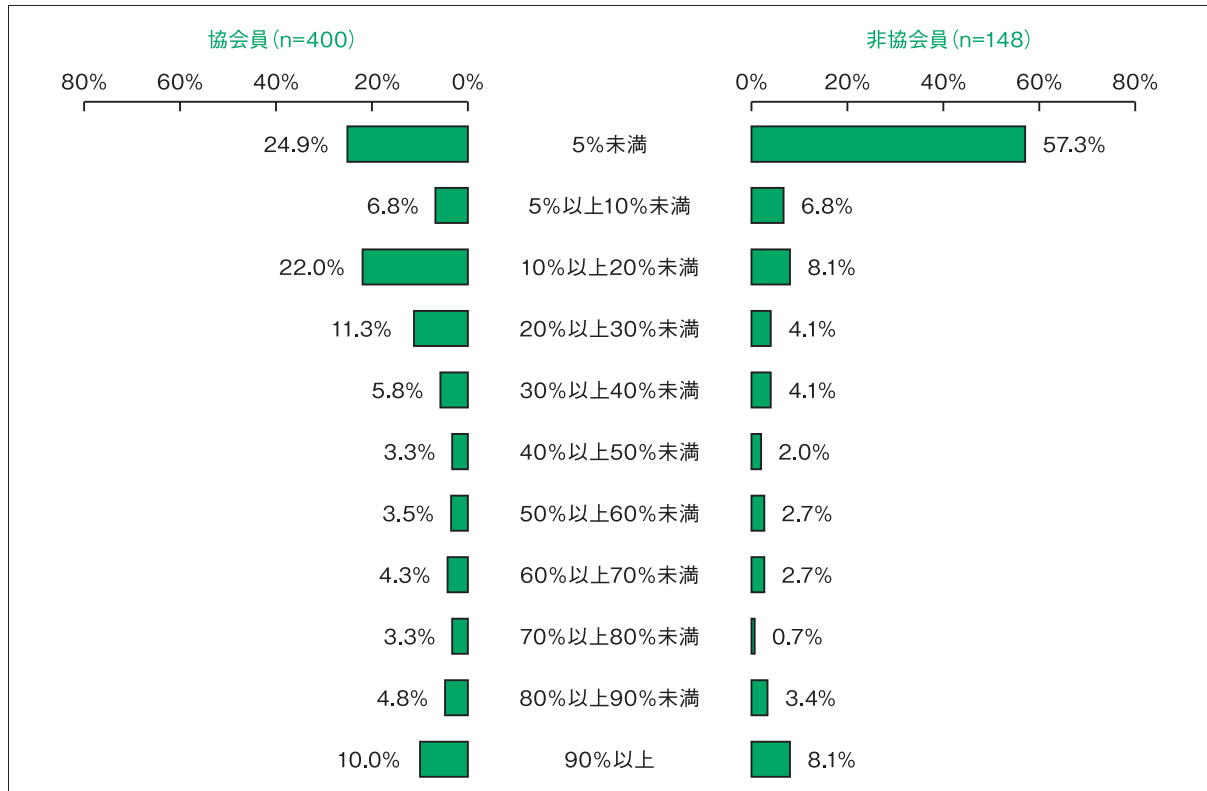
また、貸金業と兼業している事業の収益割合を確認したところ、貸金業が占める収益の割合は、全体で26.6%となっており、内訳をみると、「5%未満」と回答した割合が最も高い結果となっている。 **図39**

図39 兼業の収益割合

貸金業と兼業している事業の収益割合

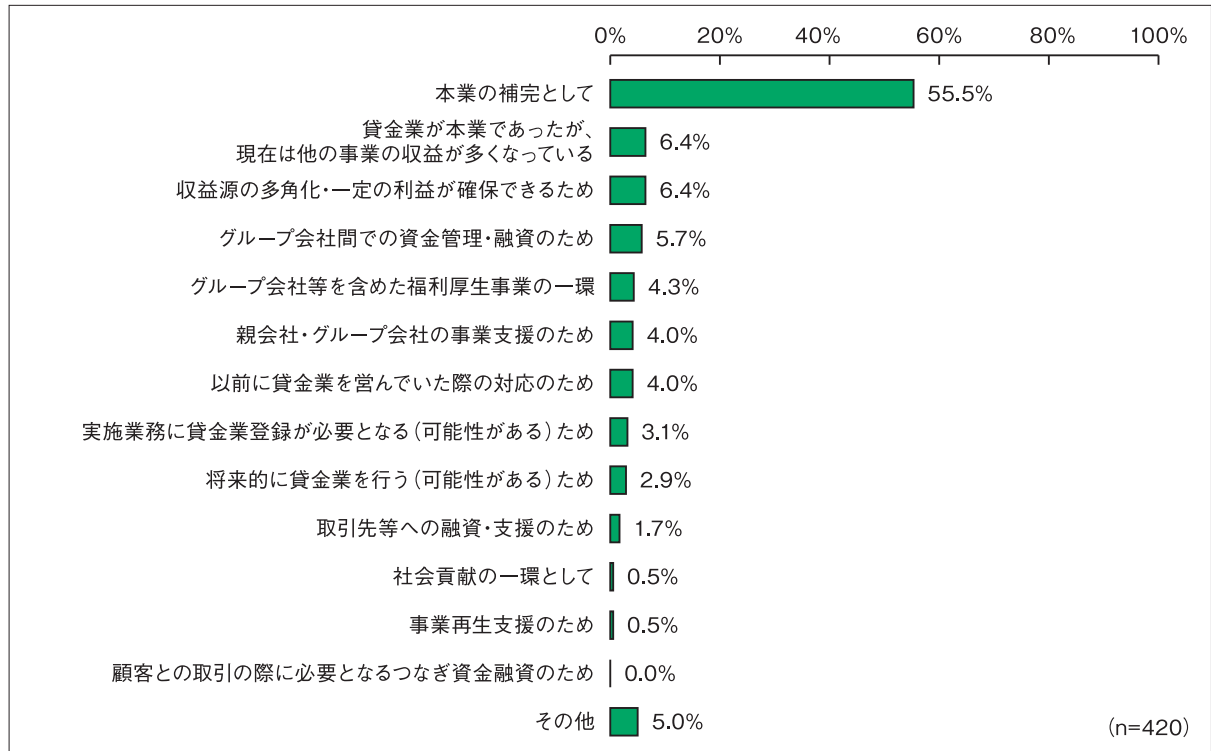


貸金業が収益に占める割合の分布状況



さらに、貸金業以外の事業による収益割合が5割超の貸金業者が貸金業を副業として営んでいる理由については、「本業の補完として」、「貸金業が本業であったが、現在は他の事業の収益が多くなっている」、「収益源の多角化・一定の利益が確保できるため」と言った回答が多い。 **図40**

図40 貸金業以外の事業による収益割合が5割超と回答している貸金業者が貸金業を副業として営んでいる理由



(2)貸付の実態と貸付していない理由

改正貸金業法の公布時(2006年12月)に各貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015年3月)での当該貸付実施状況について調査したところ、消費者向無担保貸付では10.8%が貸付を止めたと回答しており、同様に専業主婦(主夫)向貸付では78.3%、事業者向無担保貸付では16.8%が貸付を止めたと回答している。 **図41** **図42**

図41 貸付の実施状況(消費者向貸付)

2006年12月(貸金業法公布時)に各貸付を実施していた事業者における、直近時点(2015年3月)での当該貸付実施状況(消費者向貸付)

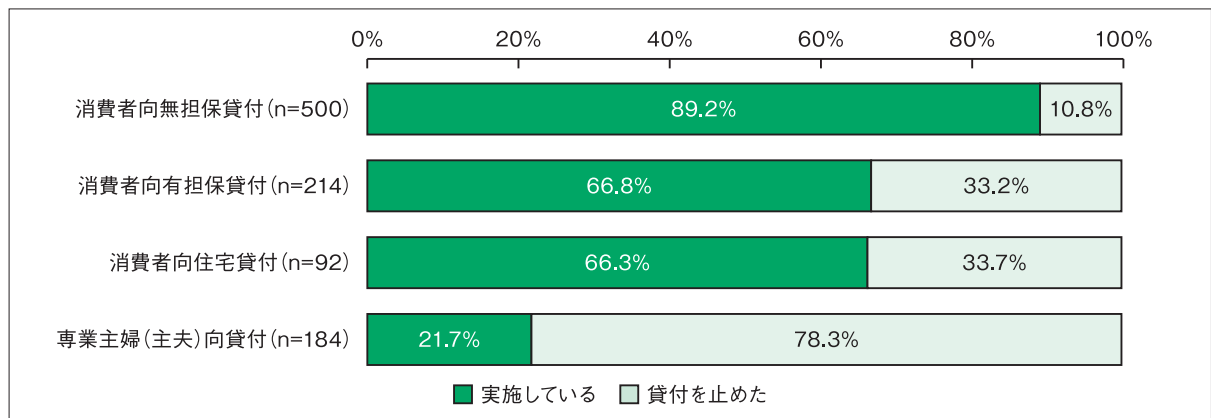
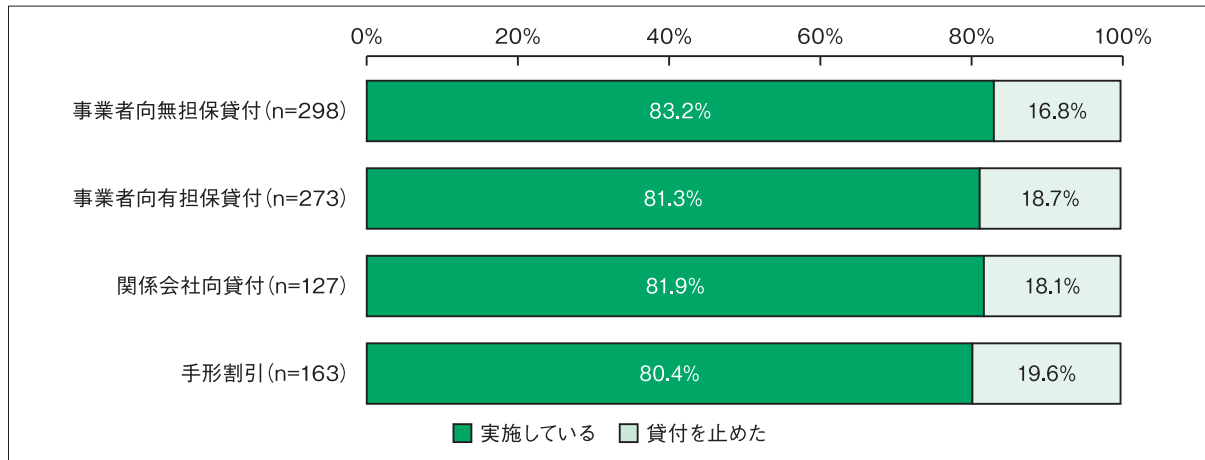


図42 貸付の実施状況（事業者向貸付）

2006年12月（貸金業法公布時）に各貸付を実施していた事業者における、直近時点（2015年3月）での当該貸付実施状況（事業者向貸付）



貸付を止めた理由については、消費者向無担保貸付では「申込みが殆どないから（資金需要が見込めないから）」が21.3%、専業主婦（主夫）向貸付では「総量規制の導入による影響」が28.9%、事業者向無担保貸付では「申込みが殆どないから（資金需要が見込めないから）」が27.5%と、それぞれ最も高い結果となっている。図43 図44 図45

図43 直近時点で貸付を止めた理由／消費者向無担保貸付（複数回答）

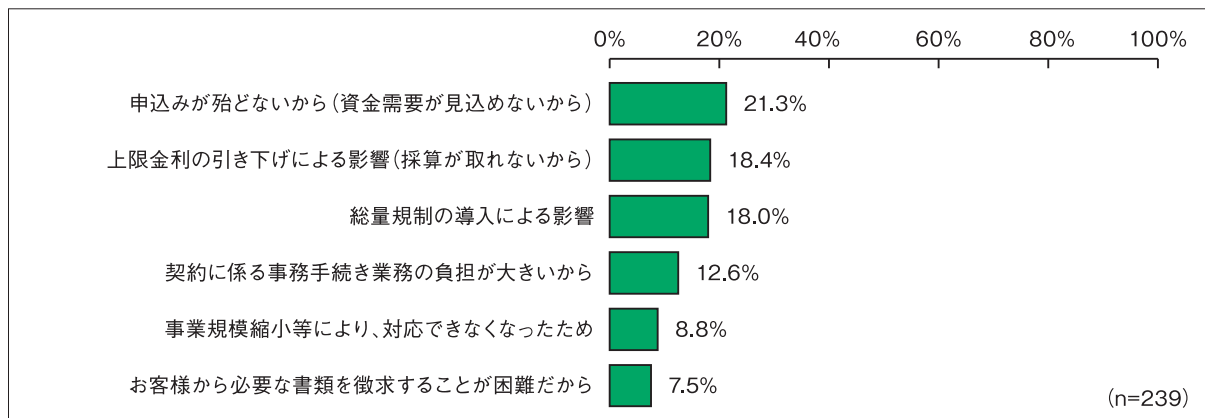


図44 直近時点で貸付を止めた理由／専業主婦（主夫）貸付（複数回答）

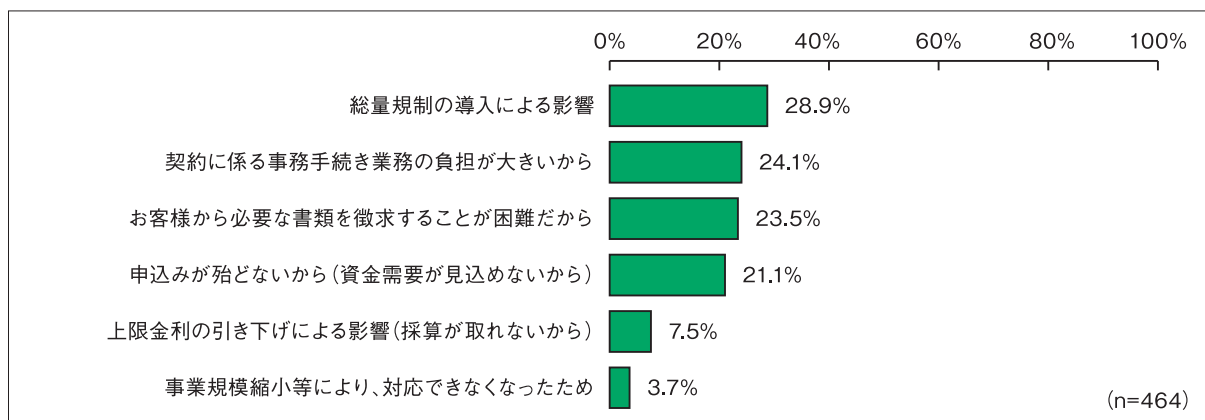
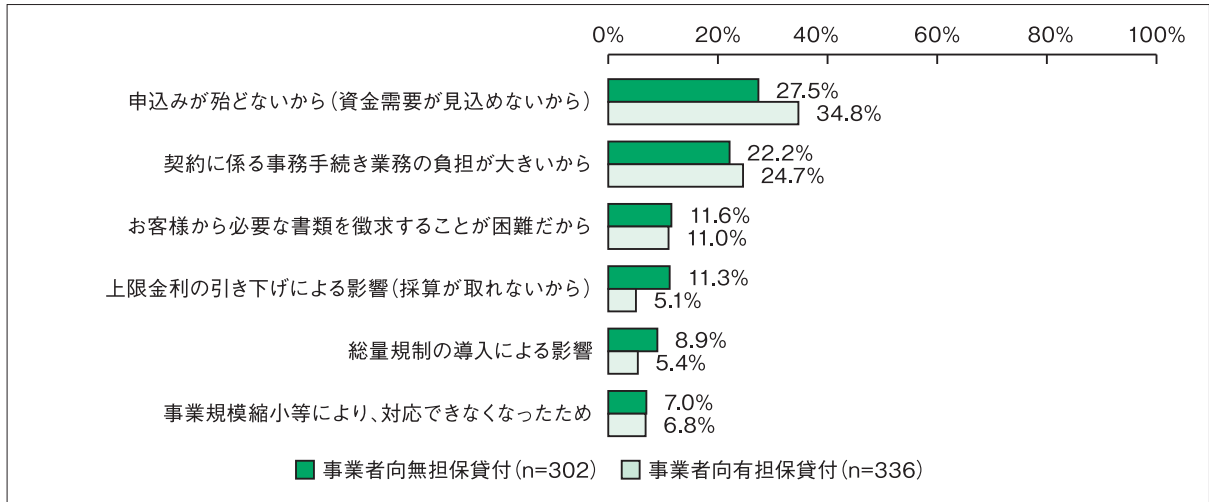


図45 直近時点で貸付を止めた理由（事業者向貸付）（複数回答）

事業者向貸付



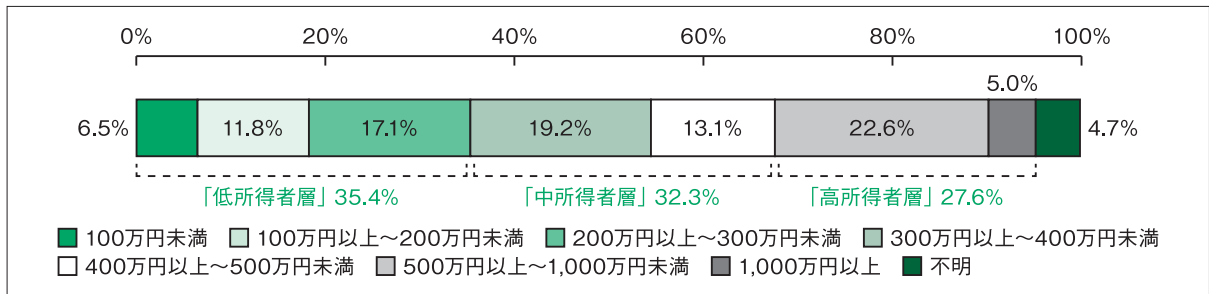
(3)主な貸付先の状況

<消費者向貸付>

消費者向貸付（貸付先）における年収別の内訳をみると、「300万円未満」の占める割合が35.4%と最も高く、次いで「300万円以上から500万円未満」が32.3%、「500万円以上」が27.6%となった。 図46

図46 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①

年収別貸付先件数構成比 n=247



職業別の内訳では、「給与所得者（正社員）」が54.1%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が16.9%、「自営業」が8.9%と続いている。 図47 図48

図47 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②

職業別貸付先件数構成比 n=252

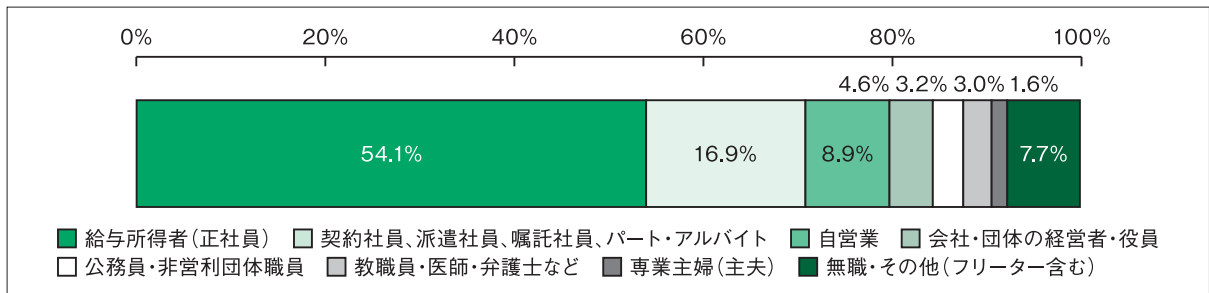
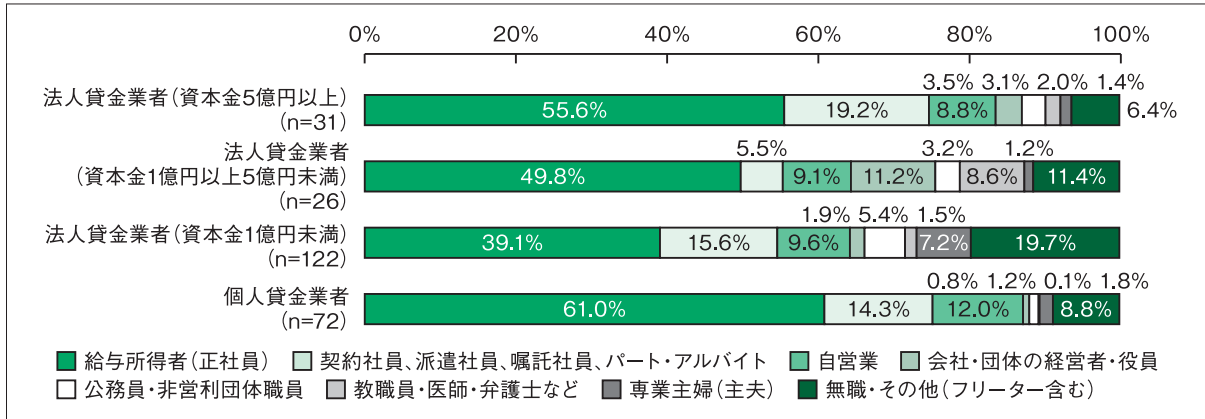


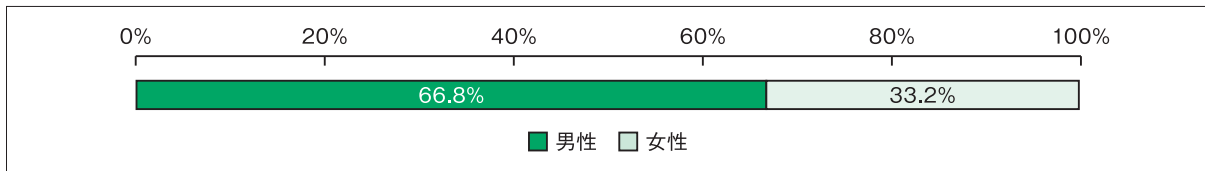
図48 職業別貸付先件数構成比 事業規模別



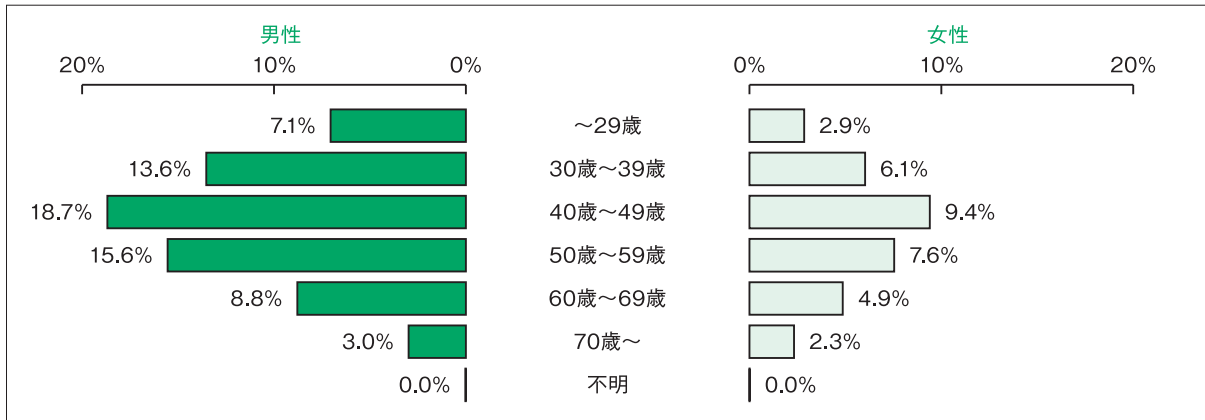
また、年齢・男女別での内訳をみると、「40歳以上から49歳以下」の占める割合が、男女(男性18.7%、女性9.4%)ともに最も高くなった。図49

図49 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③

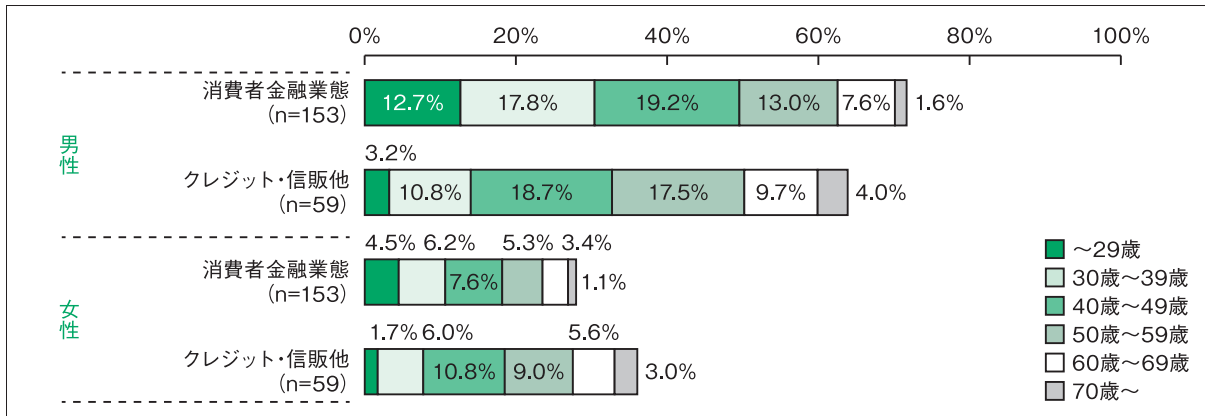
男女別貸付先件数構成比(男女別集計不能件数除く) n=238



年齢・男女別貸付先件数構成比(男女別集計不能件数除く) n=238



年齢・男女別貸付先件数構成比(男女別集計不能件数除く) 業態別



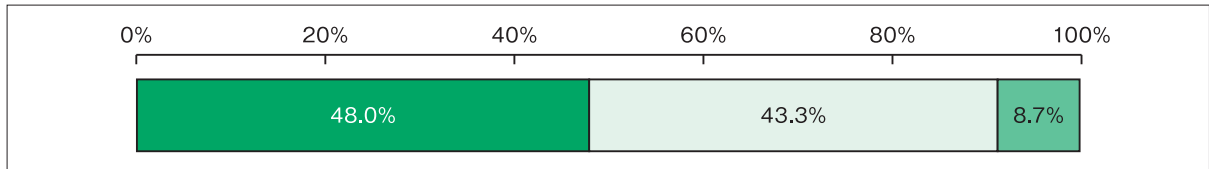
<事業者向貸付>

事業者向貸付（貸付先）における事業規模別の内訳をみると、「個人事業主」が48.0%と最も高く、次いで「小規模企業」※7が43.3%、「中規模企業以上」が8.7%となった。 **図50**

※7 中小企業基本法第2条第5項に基づく「小規模企業者」をいう
（製造業・その他の業種：従業員20人以下、商業・サービス業：従業員5人以下）

図50 事業者向貸付における事業規模別の貸付件数構成比

貸付先事業規模別の貸付件数構成比 n=326

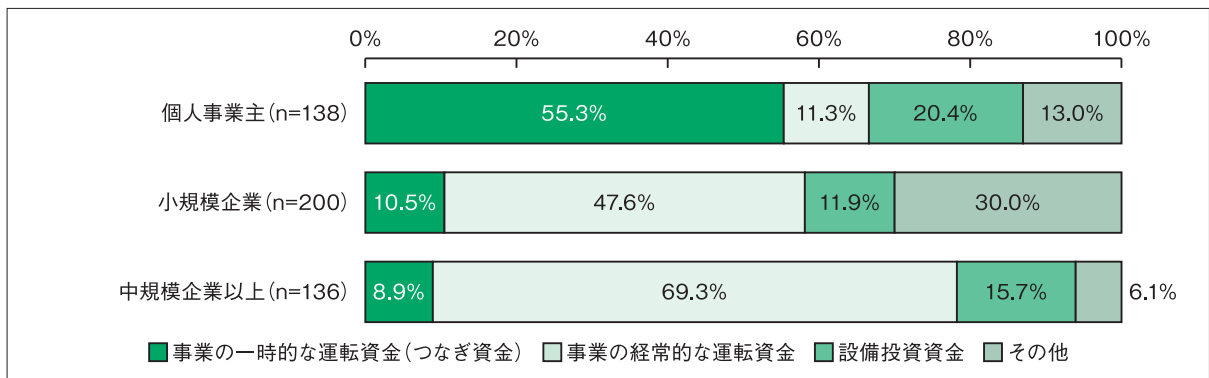


*有効回答とした貸金業者における貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出
*「小規模企業」とは、中小企業基本法第2条第5項に基づく「小規模企業者」をいう（製造業・その他の業種：従業員20人以下、商業・サービス業：従業員5人以下）

資金使途別の内訳では、個人事業主、小規模企業、中規模企業以上でそれぞれ、「事業の一時的な運転資金（つなぎ資金）」が55.3%、10.5%、8.9%、「事業の経常的な運転資金」が11.3%、47.6%、69.3%、「設備投資資金」が20.4%、11.9%、15.7%となっている。 **図51**

図51 事業者向貸付における資金使途別の貸付残高構成比

資金使途別・事業規模別の貸付残高構成比

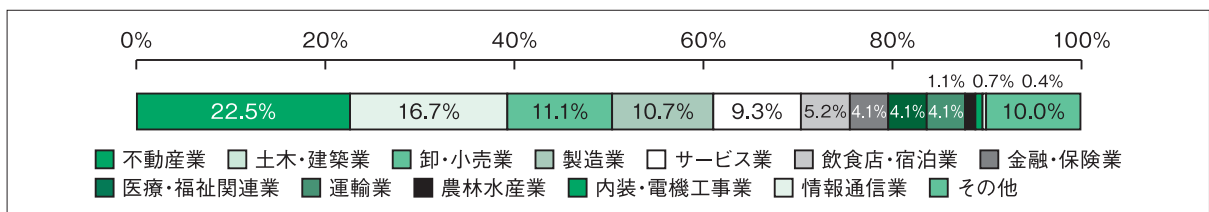


*有効回答とした貸金業者における貸付残高の合計値から構成比を算出

事業者向貸金業者における貸付先割合の最も高いものについて調査したところ、業種別の内訳では、「不動産業」の占める割合が22.5%と最も高く、次いで「土木・建築業」が16.7%、「卸・小売業」が11.1%となった。 **図52-1**

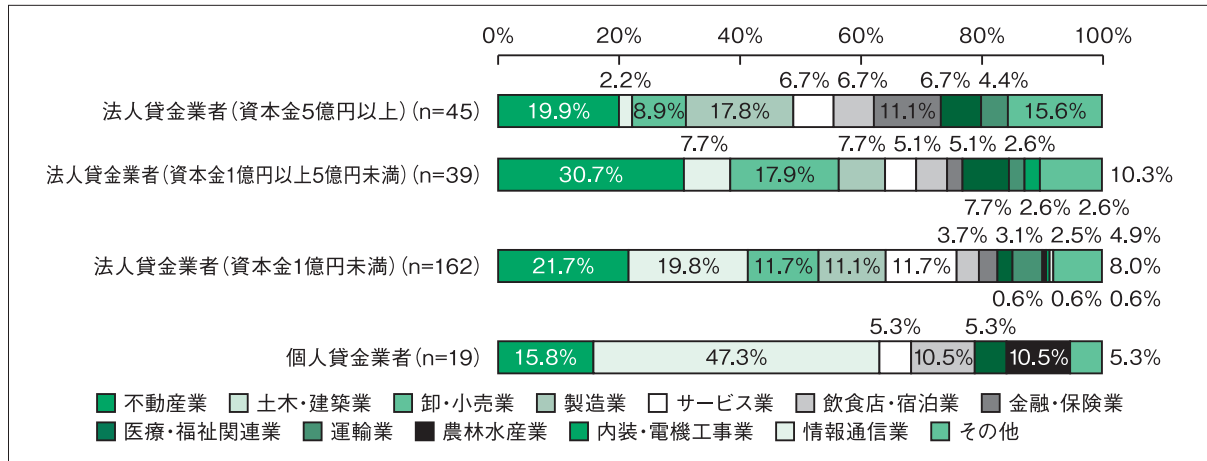
図52-1 最も多い貸付先業種

最も多い貸付先業種構成比 n=270



さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では「不動産業」が最も高く、それぞれ19.9%、30.7%、21.7%となった。一方、個人貸金業者では、「土木・建築業」が47.3%と最も高くなっている。 **図52-2**

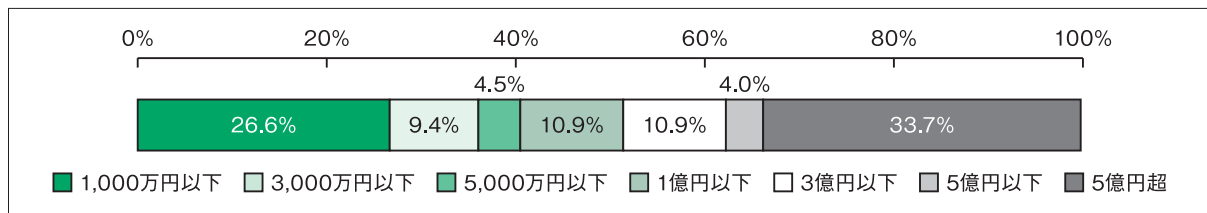
図52-2 最も多い貸付先業種構成比 n=270



また、貸付先における年商別の内訳をみると「5億円超」の占める割合が33.7%と最も高く、次いで「1,000万円以下」が26.6%と続いている。 **図53-1**

図53-1 最も多い貸付先年商

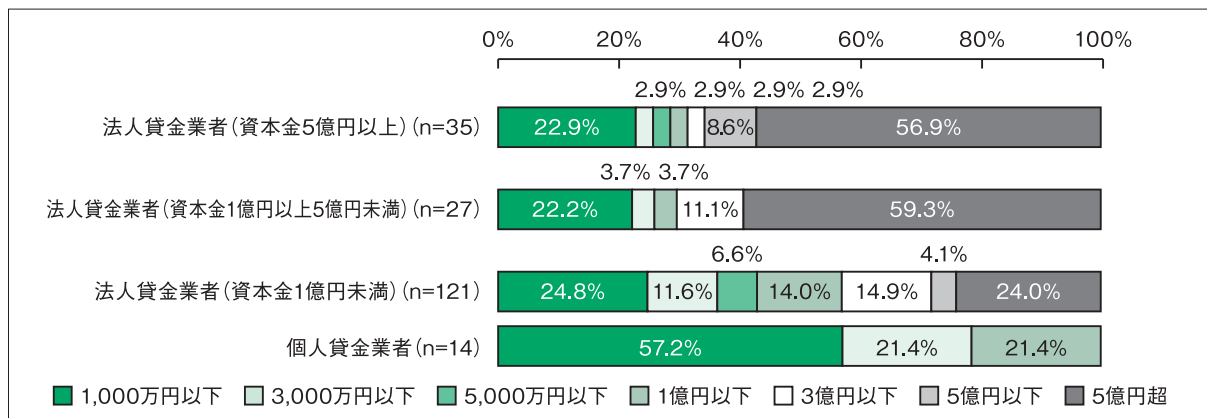
最も多い貸付先年商構成比 n=202



さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満）では「5億円超」と回答した割合が最も高く、それぞれ56.9%、59.3%となった。一方、法人貸金業者（資本金1億円未満）、個人貸金業者では、「1,000万円以下」と回答した割合が最も高く、それぞれ24.8%、57.2%となっている。 **図53-2**

図53-2 最も多い貸付先年商

最も多い貸付先年商構成比 事業規模別



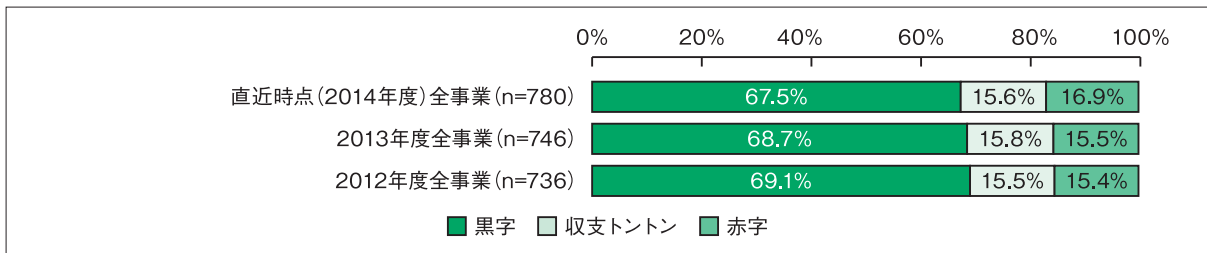
2. 貸金業者の収益構造

(1) 事業収益の状況

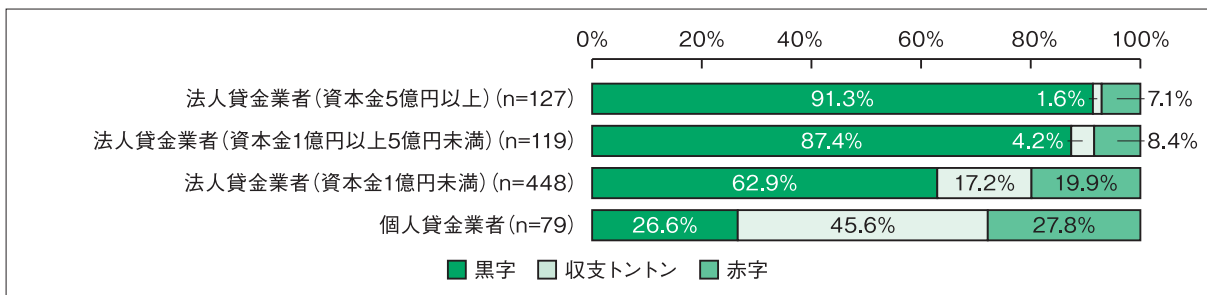
貸金業者の直近時点（2014年度）における事業収益について確認したところ、67.5%が黒字と回答しており、事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で、それぞれ91.3%、87.4%、62.9%となった。一方、個人貸金業者では、26.6%となっている。 **図54**

図54 全事業の収益の状況

全事業の収益の状況



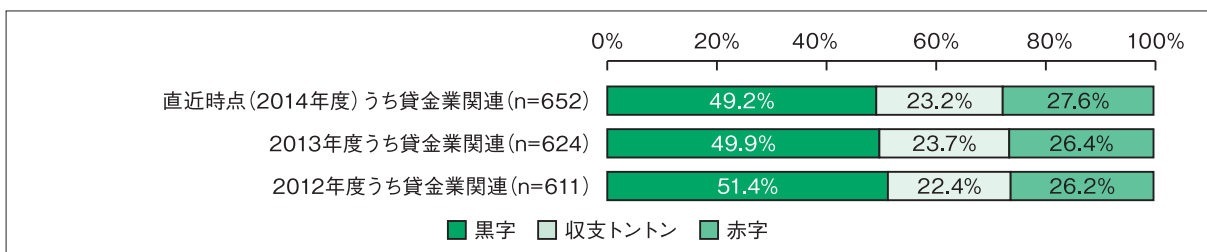
全事業の収益の状況 直近時点（2014年度）事業規模別



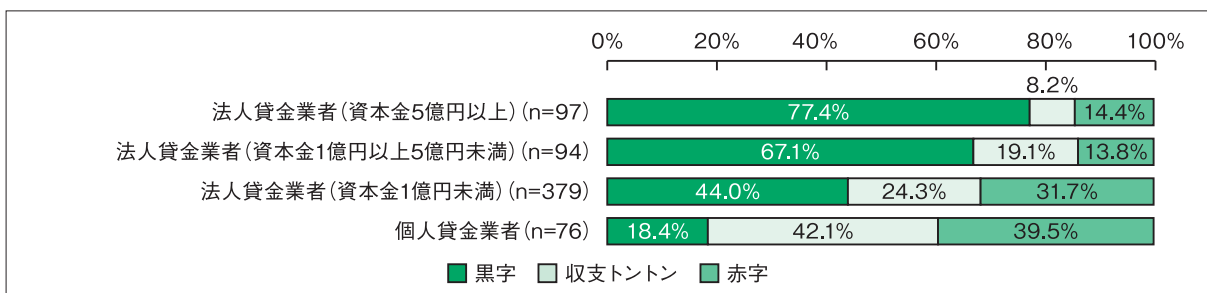
また、事業全体の内、貸金業の収益状況については、27.6%が赤字と回答しており、事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で、それぞれ14.4%、13.8%、31.7%となった。一方、個人貸金業者では、39.5%と、事業規模が小さいほど赤字の割合が高い傾向となっている。 **図55**

図55 全事業のうち、貸金業関連事業収益の状況

貸金業関連事業収益の状況



貸金業関連事業収益の状況 直近時点（2014年度）事業規模別



(2)事業コスト構造 (消費者金融業態)

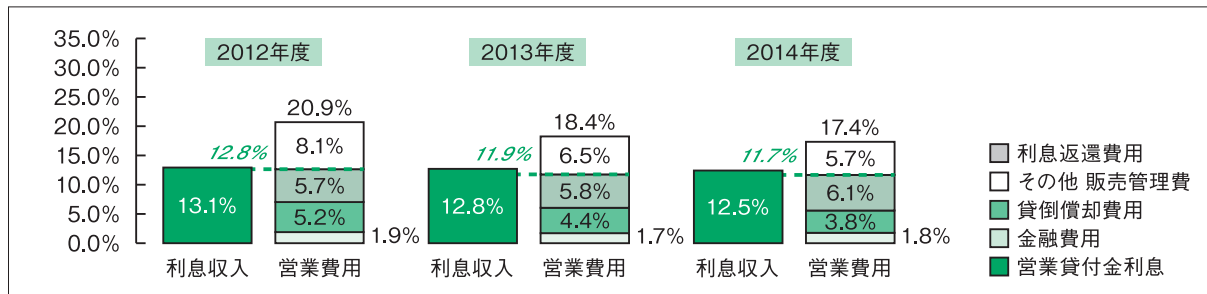
貸金業者 (消費者金融業態) の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業費用総額が営業貸付金利息を常に上回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。【図56】

また、利息返還費用を除いた営業費用総額での比率をみると、2012年度が12.8%、2013年度が11.9%、2014年度が11.7%となっており、何れも営業貸付金利息を下回っている。【図56】

さらに、収支費目別では、その他販売管理費の占める割合が2012年度5.7%から2014年度6.1%と0.4ポイント高くなった。一方、貸倒償却費用の占める割合については、2012年度5.2%から2014年度3.8%と1.4ポイント低下している。【図56】

【図56】 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移

消費者金融業態 n=151



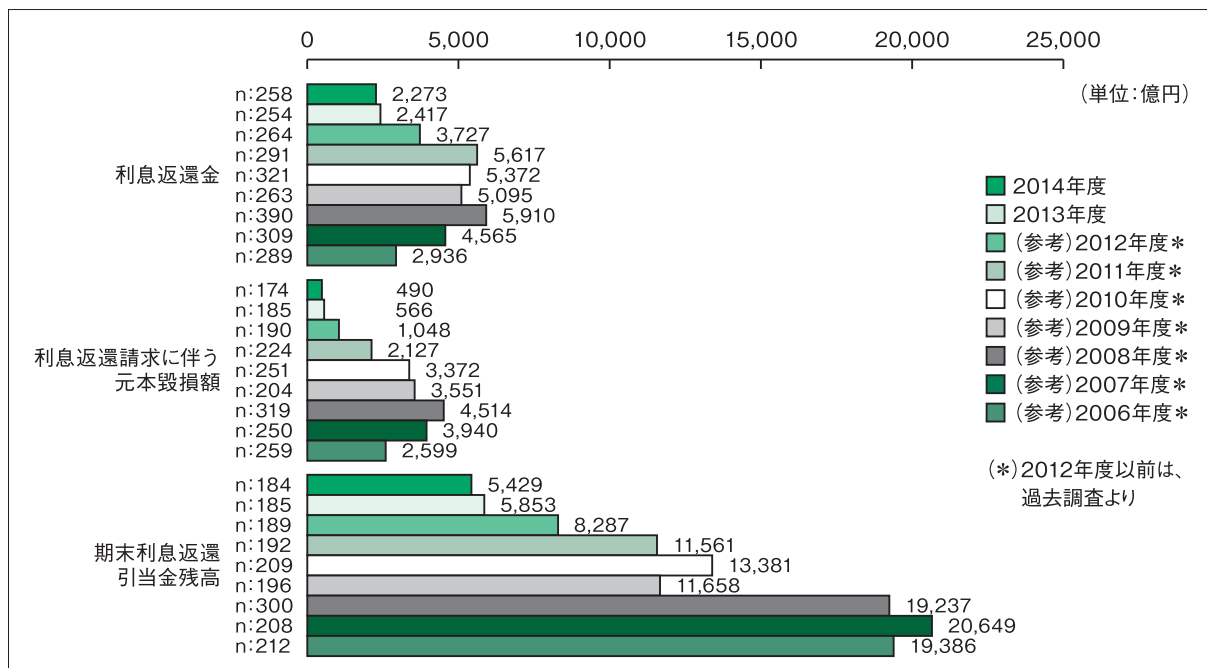
(3)利息返還の状況

2014年度の利息返還金と元本毀損額の合計は、2,763億円、最高裁判所判決※⁸後9力年の利息返還金と元本毀損額の合計は約6.0兆円となり、2014年度の期末利息返還引当金残高0.5兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約6.5兆円となった。【図57】

※8 2006年1月13日最高裁第二小法廷において、債務者が利息制限法超過部分を超過して返済する際のいわゆる「みなし弁済」について、期限の利益を喪失する旨の特約の下での制限超過部分の支払の任意性が原則否定され、本特約下の弁済に「みなし弁済」は成立しない旨が示された判決。

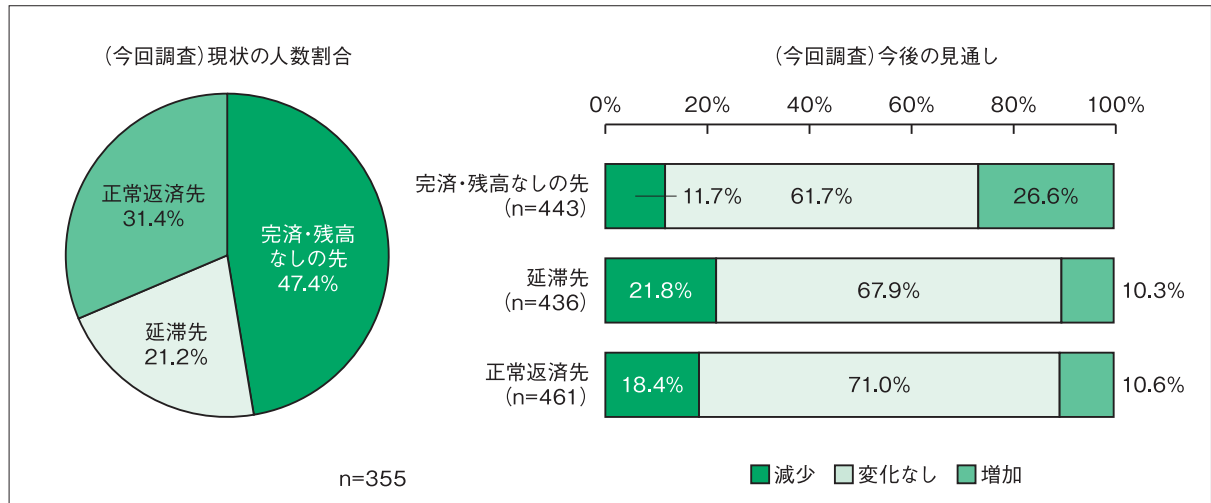
【図57】 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額および引当金の推移

利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額および引当金の推移



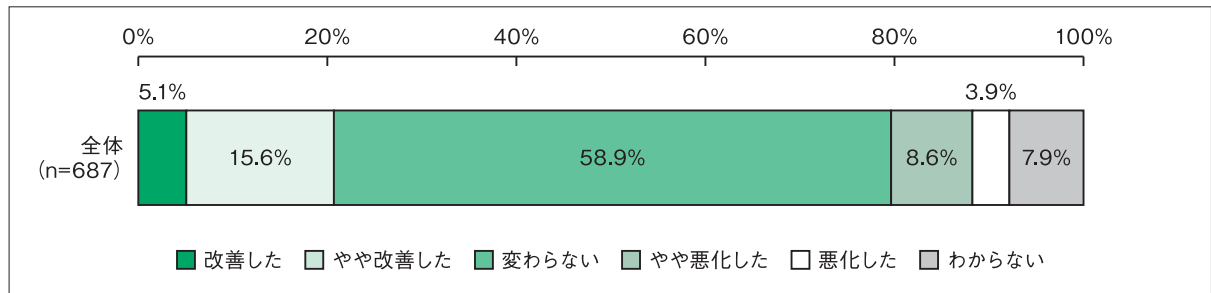
利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が47.4%と最も高く、次いで「正常返済先」が31.4%、「延滞先」が21.2%となっている。 **図58**

図58 利息返還請求時の債務者区分



利息返還請求による影響の変化については、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」と回答した割合は、それぞれ5.1%、15.6%となっている。 **図59**

図59 前年度と比較した利息返還請求による影響の変化



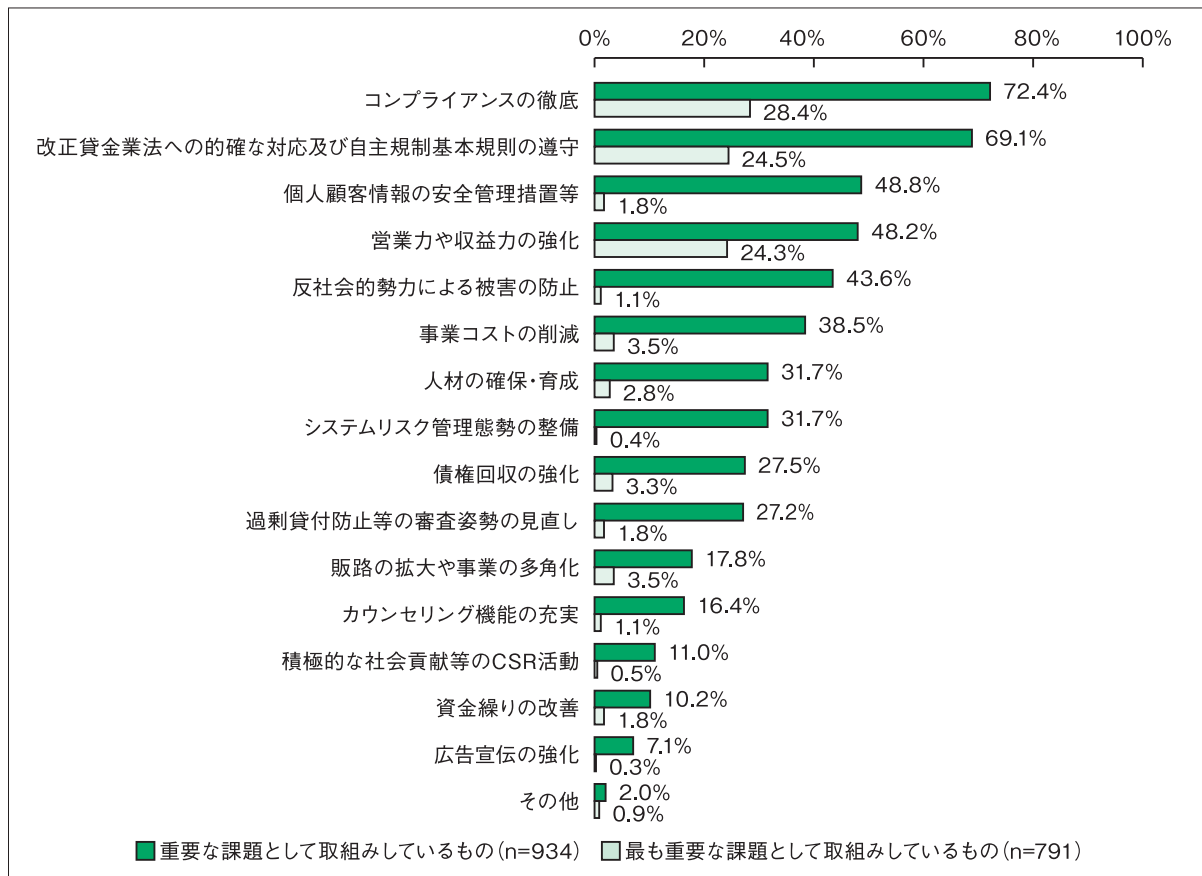
3. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が72.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が69.1%、「個人顧客情報の安全管理措置等」が48.8%となった。 **図60**

また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「コンプライアンスの徹底」が28.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が24.5%、「営業力や収益力の強化」が24.3%と続いている。 **図60**

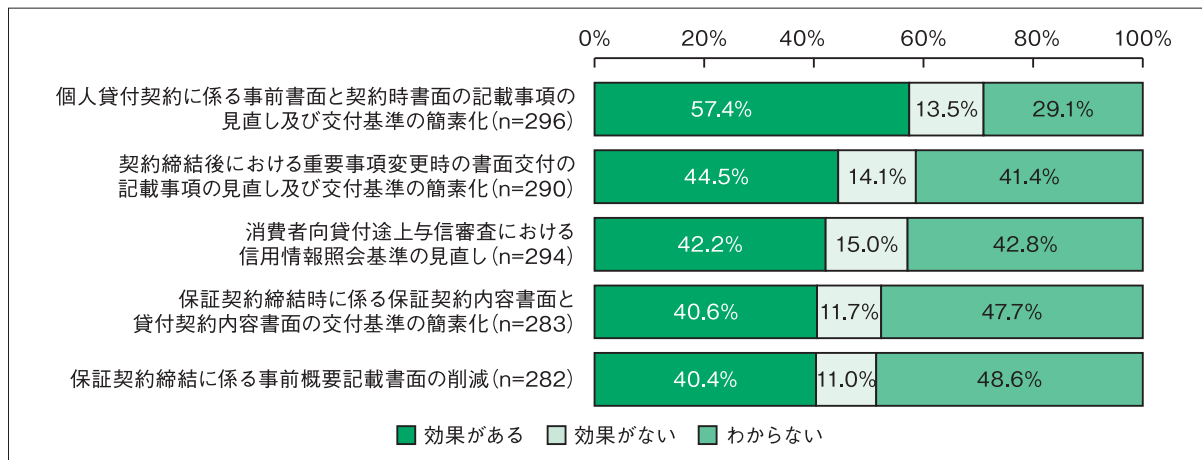
図60 重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取組みしているもの」は複数回答）



(2)円滑な資金供給を行うために必要な見直し

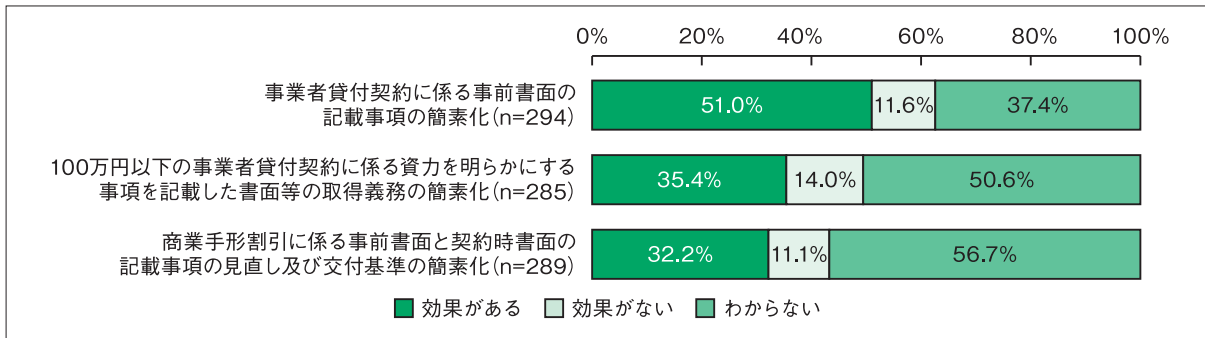
円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直しについて調査したところ、消費者向貸付を主に取り扱っている貸金業者では、「個人貸付契約に係る事前書面と契約時書面の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が57.4%と最も高く、次いで「契約締結後における重要事項変更時の書面交付の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が44.5%となった。 図61

図61 円滑な資金供給のための効果的と思われる業務上の見直し点／消費者向貸金業者



また、事業者向貸付を主に取り扱っている貸金業者では、「事業者貸付契約に係る事前書面の記載事項の簡素化」が51.0%と最も高く、次いで「100万円以下の事業者貸付契約に係る資料を明らかにする事項を記載した書面等の取得義務の簡素化」が35.4%となっている。 図62

図62 【円滑な資金供給のための効果的と思われる業務上の見直し点 事業者向貸金業者】



(3) カウンセリングの実施状況

「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の89.9%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者でも、69.6%が実施していると回答した。 図63

図64

図63 カウンセリング実施状況／既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合（消費者向貸金業者）

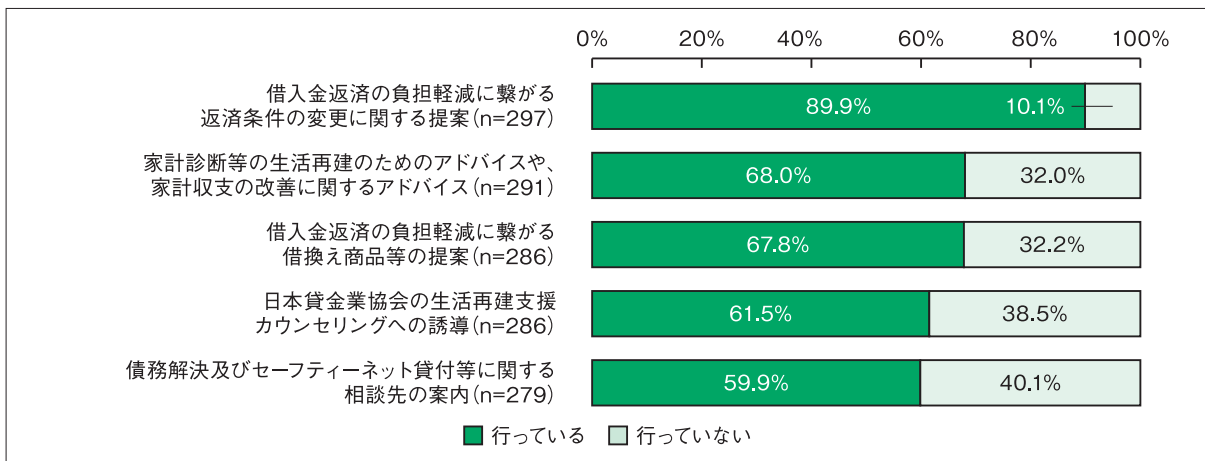
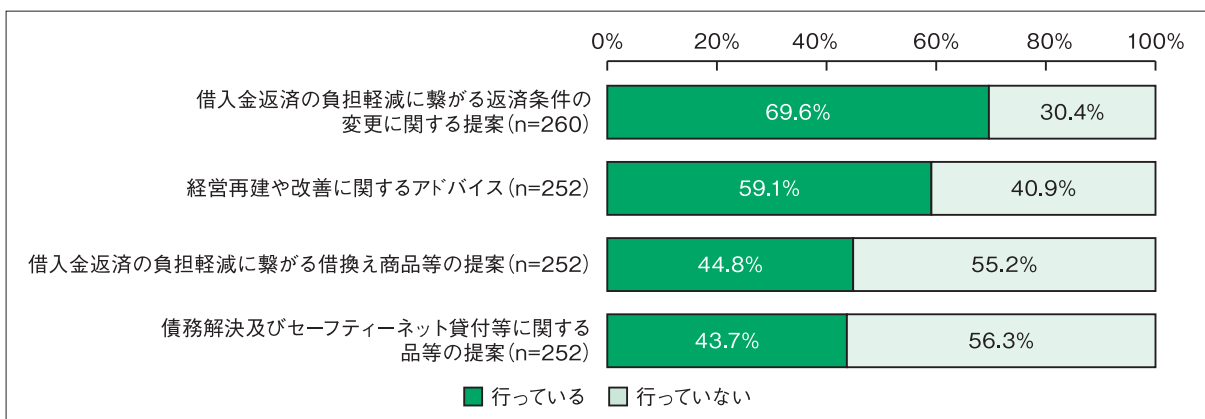


図64 カウンセリング実施状況／既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合（事業者向貸金業者）



延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合」については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の85.0%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者でも61.1%が実施していると回答している。 図65 図66

図65 カウンセリング実施状況／延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合（消費者向貸金業者）

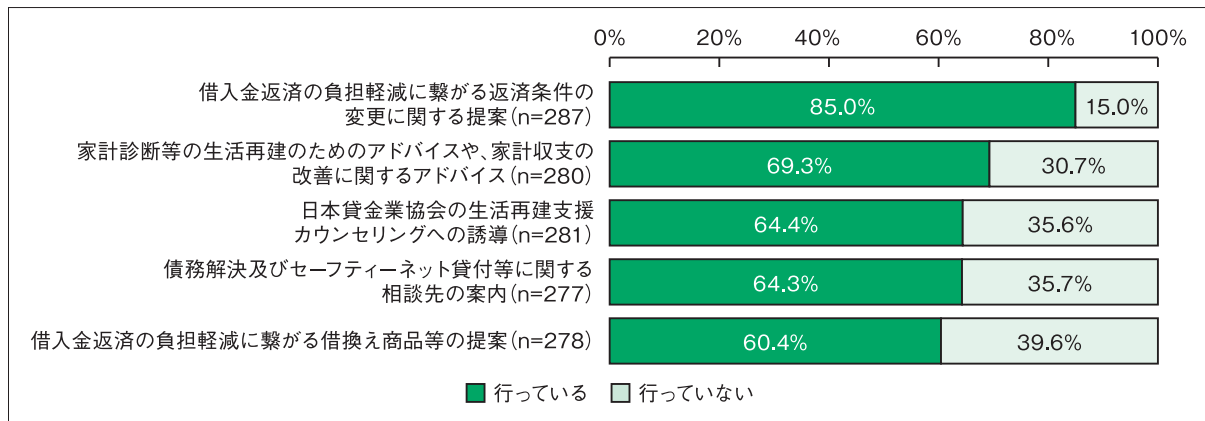
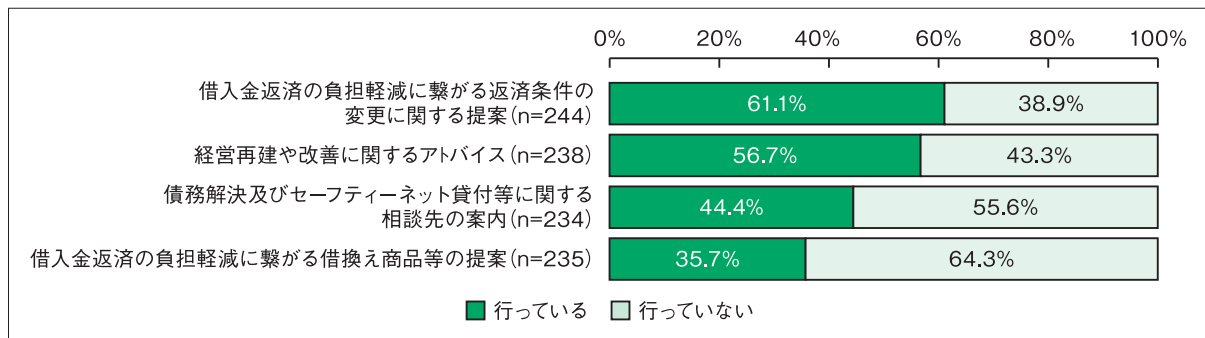


図66 カウンセリング実施状況／延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合（事業者向貸金業者）

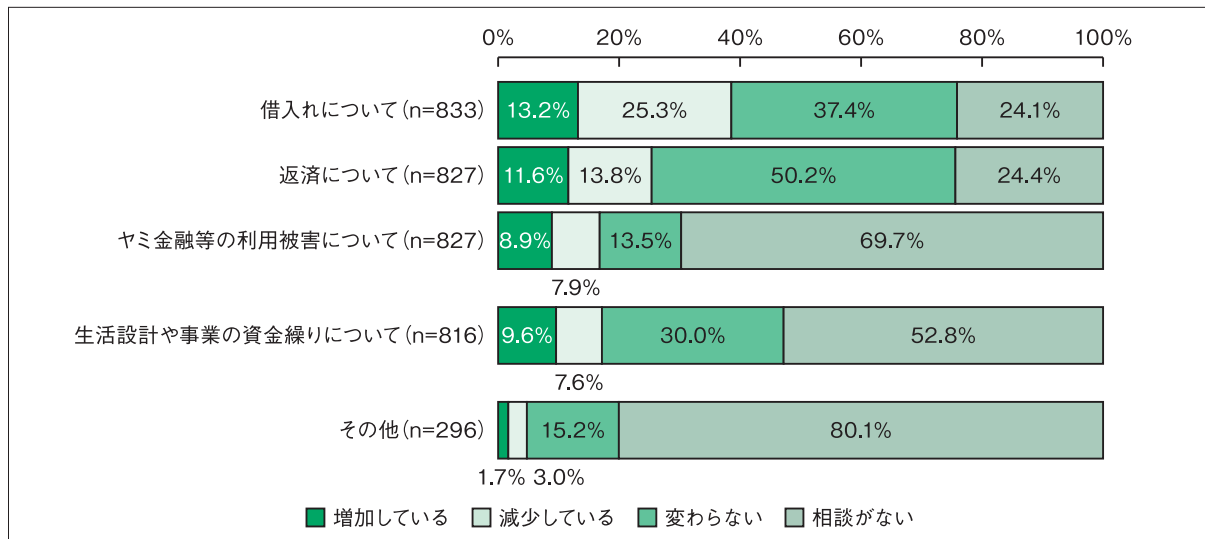


(4)相談内容の傾向と変化

利用者からの相談内容の増減について確認したところ、改正貸金業法の公布時（2006年12月頃）と比べ「借入れについて」、「返済について」は、それぞれ25.3%、13.8%と減少している割合が高い。一方、「生活設計や事業の資金繰りについて」、「ヤミ金融等の利用被害について」がそれぞれ9.6%、8.9%と増加している割合が高い。図67

図67 利用者からの相談内容の増減

利用者からの相談内容の増減



4. 貸金業者の今後の見通し

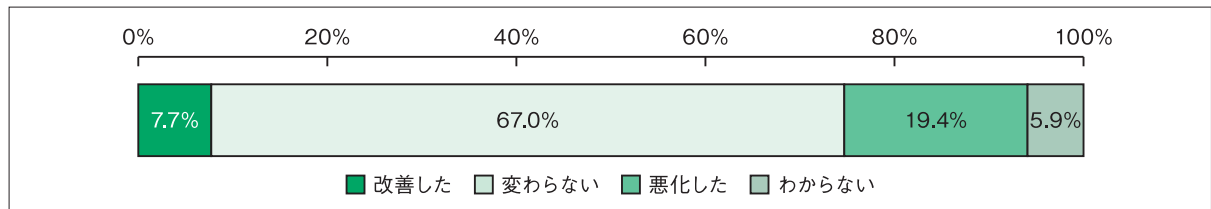
(1) 貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

<事業環境の変化>

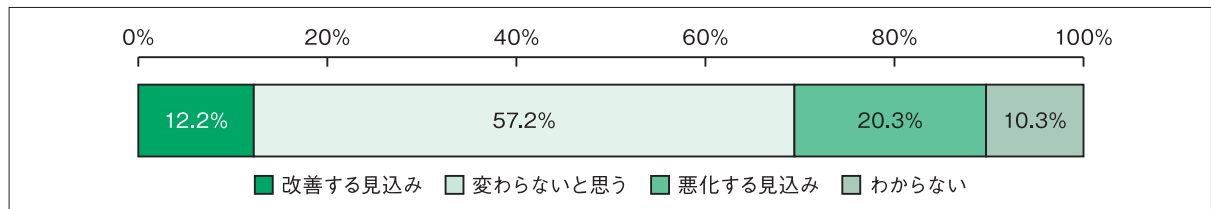
貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、前年度からの変化では、67.0%が「変わらない」と回答しており、今後の見通しについても、57.2%が「変わらないと思う」と回答している。 **図68**

図68 事業環境の変化と見通し

直近時点（2015年3月）における前年度からの事業環境の変化 n=846

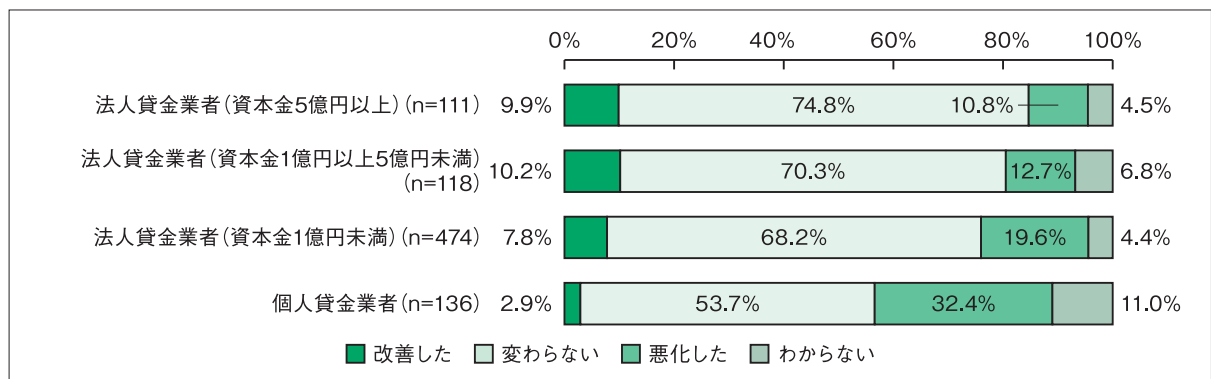


事業環境の今後の見通し n=846

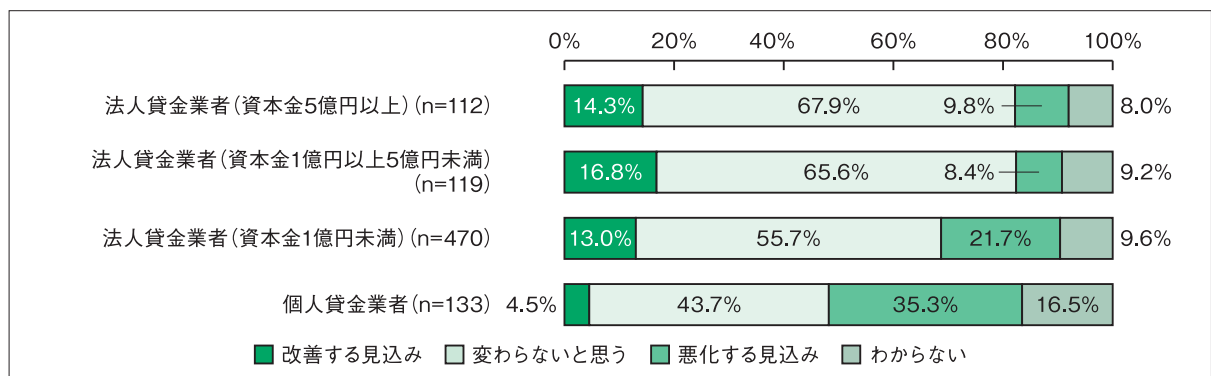


また、貸金業者の事業規模別に「悪化した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ10.8%、12.7%、19.6%となった。一方、個人貸金業者では、32.4%となっており、事業規模が小さいほど高い傾向となった。 **図69**

図69 直近時点（2015年3月）における前年度からの事業環境の変化 事業規模別



事業環境の今後の見通し 事業規模別



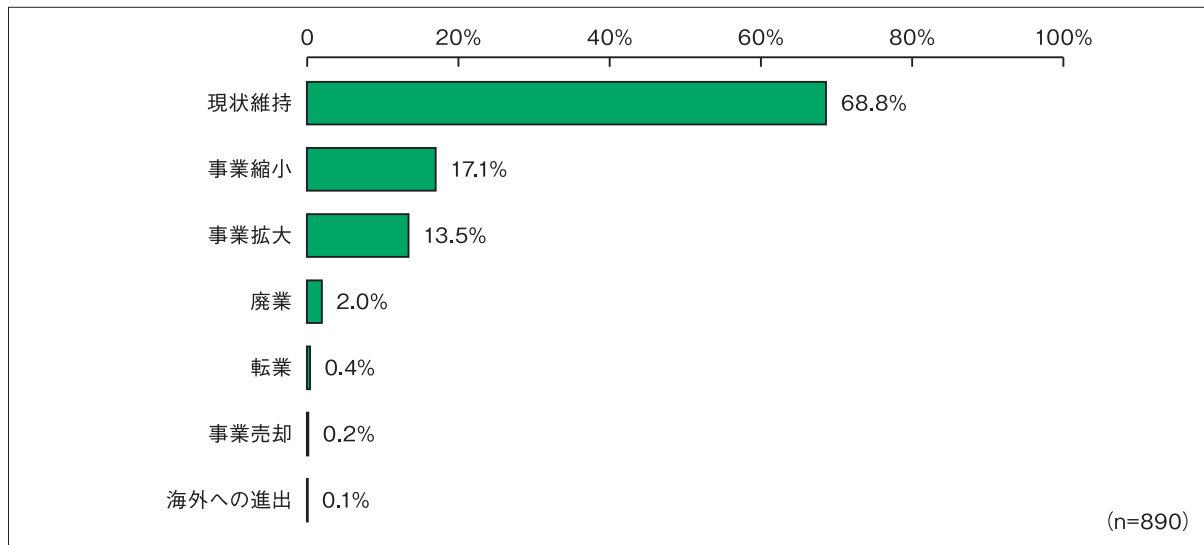
<今後の見通し・事業継続上の課題や問題点>

貸金業の今後の見通しについては、「現状維持」と回答した割合が68.8%と最も高く、次いで「事業縮小」が17.1%、「事業拡大」が13.5%となった。 **図70**

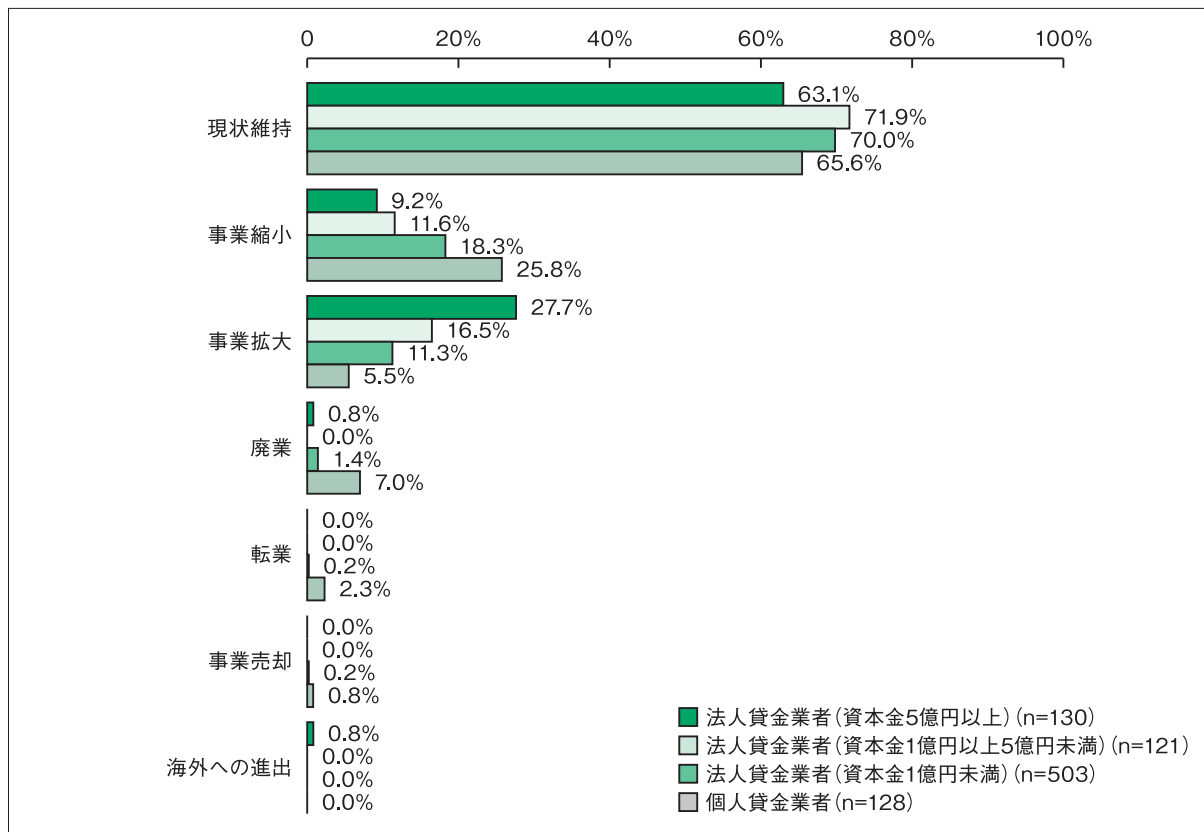
さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）、個人貸金業者でそれぞれ27.7%、16.5%、11.3%、5.5%と、事業規模が大きいほどその割合が高い傾向となった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、それぞれ9.2%、11.6%、18.3%、25.8%となっている。 **図70**

図70 今後の貸金業の見通し（複数回答）

今後の貸金業の見通し



今後の貸金業の見通し 事業規模別



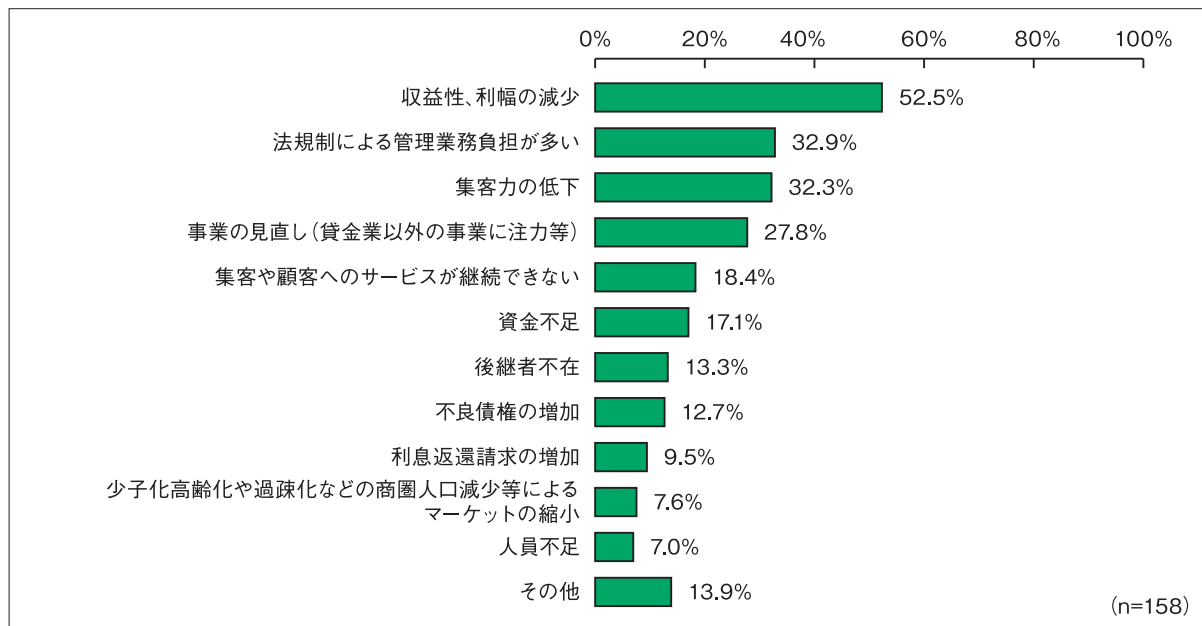
事業を継続する上での課題について確認したところ、「収益性、利幅の減少」と回答した割合が52.5%と最も高く、次いで「法規制による管理業務負担が多い」が32.9%、「集客力の低下」が32.3%と続いている。

図71

さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満）では「事業の見直し」がそれぞれ33.3%、28.6%、資本金1億円未満では、「収益性、利幅の減少」が55.4%、個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」が74.4%と最も高くなった。 図71

図71 事業継続上の課題や問題点（複数回答）

事業継続上の課題や問題点



事業継続上の課題や問題点 事業規模別

